

財務セクション

- 74 主要な経営指標の推移
- 75 経営者による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析
- 100 連結貸借対照表
- 102 連結損益計算書
- 103 連結資本勘定増減表
- 104 連結キャッシュ・フロー計算書
- 105 連結財務諸表注記
- 155 和文アニュアルレポートの発行及び監査について
- 156 補足説明
- 157 内部統制報告書
- 158 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書
- 160 石油及びガスについての補足情報(非監査事項)
- 162 会社情報／株式情報

主要な経営指標の推移

伊藤忠商事株式会社及び子会社
3月31日に終了した各会計年度

財務セクション

単位：
百万米ドル(注5)
(別途記載の
ものを除く)

単位：百万円
(別途記載のものを除く)

年3月期	2010	2009	2008	2007	2006	2005	2010
P/L (会計年度)：							
収益	¥ 3,416,637	¥ 3,419,061	¥ 2,859,853	¥ 2,646,037	¥ 2,217,393	¥ 1,990,627	\$ 36,722
売上総利益	924,366	1,060,521	994,547	907,511	713,546	630,150	9,935
当社株主に帰属する当期純利益	128,153	165,390	217,301	175,856	144,211	77,063	1,377
1株当たり(円、米ドル)：							
当社株主に帰属する							
当期純利益(注1)	¥ 81.09	¥104.64	¥137.46	¥111.19	¥ 91.15	¥ 48.70	\$0.87
配当金	15.0	18.5	18.0	14.0	9.0	7.0	0.16
株主資本(注1)	694.98	537.43	615.89	564.48	457.93	321.59	7.47
売上高(注2)	¥10,306,799	¥12,065,109	¥11,729,082	¥11,556,787	¥10,456,727	¥9,562,614	\$110,778
実態利益(注3)	194,290	339,292	333,673	240,766	251,210	188,196	2,089
B/S (会計年度末)：							
総資産	¥5,476,847	¥5,192,092	¥5,274,199	¥5,288,647	¥4,809,840	¥4,483,505	\$58,866
短期有利子負債	289,964	628,792	383,463	518,040	555,531	676,870	3,117
長期有利子負債	1,919,306	1,760,530	1,720,939	1,647,589	1,670,937	1,669,834	20,629
有利子負債	2,209,270	2,389,322	2,104,402	2,165,629	2,226,468	2,346,704	23,746
ネット有利子負債	1,726,073	1,756,764	1,654,532	1,630,928	1,724,314	1,891,086	18,552
長期債務							
(1年以内に期限が到来するものを 除く、長期有利子負債を含む)	2,107,589	1,934,421	1,895,088	1,795,333	1,762,103	1,750,815	22,652
株主資本	1,098,419	849,411	973,545	892,553	724,377	508,893	11,806
キャッシュ・フロー (会計年度)：							
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 295,376	¥ 276,854	¥ 65,552	¥ 235,917	¥ 185,147	¥ 126,624	\$ 3,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,318	△326,033	△65,774	△83,394	△79,871	△127,600	△2,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,987	258,322	△81,294	△100,920	△85,193	△125,342	△2,784
現金及び現金同等物の期末残高	475,674	628,820	446,311	532,856	477,707	452,934	5,113
レシオ：							
売上総利益率(%) (注4)	9.0	8.8	8.5	7.9	6.8	6.6	
ROA (%)	2.4	3.2	4.1	3.5	3.1	1.7	
ROE (%)	13.2	18.1	23.3	21.8	23.4	16.6	
株主資本比率 (%)	20.1	16.4	18.5	16.9	15.1	11.4	
ネット有利子負債対株主資本倍率 (NET DER) (倍)	1.6	2.1	1.7	1.8	2.4	3.7	
インタレストカバレッジ(倍)	5.3	7.2	6.2	6.6	5.7	5.7	
株式情報 (会計年度)：							
株価(円、米ドル)：							
始値	¥487	¥ 994	¥1,174	¥1,014	¥ 541	¥466	\$5.23
高値	821	1,337	1,591	1,223	1,056	573	8.82
安値	486	380	804	837	484	403	5.22
終値	819	478	984	1,168	1,011	540	8.80
時価総額(十億円、十億米ドル)	1,298	758	1,560	1,851	1,602	856	13.95
出来高(年間：百万株)	2,616	2,913	2,928	1,969	1,580	1,533	
発行済株式総数 (会計年度末：千株)	1,584,890	1,584,890	1,584,890	1,584,890	1,584,890	1,584,890	
対ドル為替レート：							
(ニューヨーク連邦準備銀行)							
会計年度末	¥ 93.40	¥ 99.15	¥ 99.85	¥117.56	¥117.48	¥107.22	
会計年度平均	92.49	100.85	113.61	116.55	113.67	107.28	
変動幅：							
安値	100.71	110.48	124.09	121.81	120.93	114.30	
高値	86.12	87.80	96.88	110.07	104.41	102.26	
連結従業員数(会計年度末)	62,379	55,431	48,657	45,690	42,967	40,890	

- (注) 1. 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり株主資本は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
2. 売上高は、日本の会計慣行に従って表示しております。
3. 実態利益＝売上総利益＋販売費及び一般管理費＋金融収支＋持分法による投資損益。
4. 売上総利益率は売上高に対する売上総利益の割合です。
5. 2010年3月期の円貨額につきましては、2010年3月末の米ドルへの換算レート93円04銭(三菱東京UFJ銀行公表レート)により換算し、米ドル金額についても参考表示しております。

本項目に記載されている全ての財務情報は、本アニュアルレポートに含まれる連結財務諸表に基づいております。同財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されております。2010年3月期の円貨額につきましては、

2010年3月末の米ドルへの換算レート93円4銭(株三菱東京UFJ銀行公表レート)により換算し、米ドル金額にても参考表示しております。

概況

当連結会計年度の世界経済は、一昨年秋以来の先進国を中心とした金融危機による深刻な落ち込みから完全に立ち直ってはいないものの、昨年夏以降、各国の大規模な経済対策や金融緩和政策の効果により、金融市場も安定化しつつあることから、緩やかな回復を続けました。米国では、大規模な景気刺激策が徐々に効果を発揮し、同時期より回復に転じました。欧州地域でも、景気対策の効果により多くの国々が同時期から回復の傾向にありましたが、他地域に比べて回復テンポは緩慢なものに止まりました。中国やインド、ブラジルをはじめとする新興国経済は、積極的な財政・金融政策による内需拡大を原動力として堅調なペースで拡大し、世界経済全体を牽引しました。原油をはじめとする一次産品の価格は、世界経済の回復に歩調を合わせて上昇しました。

わが国経済は、アジア向けを中心とする輸出の持ち直しやエコポイント制度・エコカー減税等の政策による耐久財消費への刺激効果もあり、昨年春以降緩やかながら回復を続けています。日経平均株価は、景気回復の動きを反映して昨年4月の8千円台から、当年3月末には1万1千円台に上昇しました。円・ドルレートは、米国の財政赤字に対する懸念や日米金利差の縮小等を受け、昨年11月には80円台後半まで円高が進行しましたが、12月以降は、米国経済に対する悲観論の後退やそれに伴う日米金利差の拡大を受けて、円安傾向で推移し、90円台前半で年度末(3月末)を迎えました。

当社グループは中期経営計画「Frontier[®] 2010～世界企業を目指し、未来を創る～」(2009年度から2010年度までの2か年計画)において、世界経済の激変を踏まえ、足元を見直し挑戦と変革を続け「魅力溢れる世界企業」に向かって着実に前進することを基本方針としています。

「Frontier[®] 2010」の初年度である当連結会計年度の具体的な成果は次のとおりです。

生活消費関連分野

繊維関連では、ヤングレディスや子供服の子会社群を有する(株)ジャヴァホールディングス、ミセスを中心とした婦人アパレルで強い販売基盤を持つ(株)レリアンを連結子会社としました。その他、インナー分野、ライフケア分野等、各分野で業界上位の企業との資本・業務提携を推進しました。食料関連では、中国・台湾の食品・流通大手頂新グループの持株会社である頂新(ケイマン)ホールディングへの出資を完了し、持分法適用関連会社としました。国内ではユニー(株)、イズミヤ(株)とそれぞれ資本・業務提携を締結し、また、(株)日本アクセスの普通株式を公開買付により追加取得することとし、本年4月に買付けを完了致しました。更に持分法適用関連会社の(株)ファミリーマートが(株)

エーエム・ピーエム・ジャパンの全株式を取得して同社を子会社化し、その後両社は合併致しました。これらの施策により、中間流通分野とリーテイル分野における取組を更に強化しグローバルな展開を推進していきます。生活資材関連では、横浜ゴム(株)と共同でロシアにタイヤ製造会社を設立しました。今後は、同社と従来以上に緊密な連携を図り、ロシアでのヨコハマタイヤの生産販売事業を拡大していきます。

資源エネルギー関連分野

資源関連では、BHP Billiton社との西豪州鉄鉱石事業におけるRGP-4及びRGP-5プロジェクトにおいて、年産約2億トンへの能力拡張工事が、2011年の完工目標に向けて当初の計画通りに進捗しております。エネルギー関連では、カスピ海海域ACG鉱区において「チラグ・オイル・プロジェクト」への投資を決定しました。総額60億ドルを投じ、2013年の生産開始を目指し新たなプラットフォームを建設する計画で、当社の持分生産量の拡大に大きく貢献する予定です。また、世界最大のパーム搾油事業者であるマレーシアのFELDA Palm Industries Sdn. Bhd.と合弁会社を設立し、パーム空果房を原料にした固形バイオマス燃料の製造工場建設に着手しました。2010年の稼働予定で、将来は12万トン/年の製造を計画しており、生産された燃料は日本の電力会社へ販売する予定です。更に、英国資源関連会社であるKalahari Minerals社の株式を15%取得することを決定し、同社の経営に関わっていくことで合意しました。同社は、アフリカのナミビア共和国にある世界有数の資源量を誇る大規模ウラン鉱区の全権益を持つ豪州Extract Resources社の株式約40%を保有する筆頭株主であり、同鉱区では2013年度にウランの生産開始を予定しています。当社グループは、本取組により世界屈指のウラントレーダーとしての立場を活かし、日本のウラン資源の安定供給に貢献していきます。

その他の分野

機械関連では、豪州ヴィクトリア州政府がPPP形態(官と民が共同で事業を行う契約形態)にて進める世界最大規模の海水淡水化事業の入札において、当社が参画するコンソーシアムが事業権を落札しました。新規事業領域の開拓における重点分野「L-I-N-E-s」^(注)では、リチウムイオン電池製造EnerDel社を傘下に持つ米国Ener1社の第三者割当増資を引受け、製品販売や取組の更なる関係強化を図る一方で、戸田工業(株)とは米国においてリチウムイオン電池の主要部材である正極材の生産・販売合弁会社を設立し、カナダにある同社の正極材原料の生産子会社を合弁会社とする等、蓄電池に関する取組を推進しました。

(注) 「L-I-N-E-s」とは、医療・健康関連ビジネスを中心とする「ライフケア分野」(Life Care)、IT・LT・FTの機能インフラと社会インフラ関連ビジネス等の「インフラ分野」(Infrastructure)、バイオ・ナノ等を中心とする「先端技術分野」(New Technologies & Materials)、そしてバイオエタノールや太陽光発電等を中心とする「環境・新エネルギー分野」(Environment & New Energy)の4分野及び横断型取組を意味するシナジー(Synergy)の英文の頭文字をとっています。

業績—当連結会計年度(2010年3月期)と前連結会計年度(2009年3月期)との比較

当連結会計年度の「収益」(商品販売等に係る収益)及び「売買取引に係る差損益及び手数料」の合計は、金属資源価格及びエネルギー価格が年度平均では前連結会計年度比大幅に下落したものの、前連結会計年度第3四半期以降の伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加効果もあり、金属・エネルギー等が増収となりましたが、自動車及び建機取引が不調であった機械、日米住宅市況低迷による減収並びに米国子会社売却による連結除外の影響を受けて減少となった生活資材・化学品、飼料穀物・油脂等の食料原料価格下落の影響を受けて食料において減収となったこと等から、前連結会計年度比24億円(0.1%)減収の3兆4,166億円(36,722百万米ドル)となりました。

「売上総利益」は、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加があったものの、年度平均では前連結会計年度比金属資源価格及びエネルギー価格が下落したことにより大幅な減少となった金属・エネルギー、自動車、建機取引不調及び船舶取引では前連結会計年度の新造船完成引渡し集中の反動もあり機械等において減少となったことから、前連結会計年度比1,362億円(12.8%)減益の9,244億円(9,935百万米ドル)となりました。

「販売費及び一般管理費」は、既存の連結対象会社等での経費の削減及び連結除外に伴う経費の減少があったものの、伊藤忠エネクス(株)をはじめとする数社の連結子会社化による増加に加え、前連結会計年度の年金資産運用悪化の影響並びにそれに伴う運用資産減少による退職給付費用の増加もあり、前連結会計年度比18億円(0.2%)増加の7,699億円(8,275百万米ドル)となりました。

「貸倒引当金繰入額」は、一般債権に対する貸倒引当率の上昇に伴う増加はあったものの、前連結会計年度に機械においてモンゴル向け債権に係る貸倒引当金の計上があった反動等により、前連結会計年度比97億円(57.9%)減少の70億円(損失)(76百万米ドル)となりました。

「受取利息」及び「支払利息」の合計である金利収支は、米ドル金利率の低下を主因とした好転等により、前連結会計年度比41億円(14.0%)改善の253億円(272百万米ドル)(費用)となりましたが、「受取配当金」は主として、石油ガス関連投資からの配当金の増加はあったものの、LNG関連投資からの配当金の減少により、前連結会計年度比61億円(17.5%)減少の289億円(311百万米ドル)となりました。その結果、金利収支に「受取配当金」を加えた金融収支は、前連結会計年度比20億円悪化の36億円(39百万米ドル)(利益)となりました。

「投資及び有価証券に係る損益」は、投資有価証券売却益の減少及び事業会社の整理・撤退を進めたことによる事業整理損の増加がありました。株式市況の回復により投資有価証券評価損が大幅に減少したことから、前連結会計年度比186億円好転の45億円(48百万米ドル)(損失)となりました。

「固定資産に係る損益」は、減損損失計上額の減少及び複数の子会社において固定資産の売却益があったことに加え、前連結会計年度の米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェ

クトからの撤退に伴う損失処理の反動もあり、前連結会計年度比369億円好転の85億円(92百万米ドル)(損失)となりました。

「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」は140億円(151百万米ドル)(利益)となりました。これは、シーアイ化成(株)、伊藤忠ロジスティクス(株)及び(株)レリアンの支配獲得時に認識したものです^(注)。

「その他の損益」は、為替損益の好転等に加え、前連結会計年度の米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理等の反動もあり、前連結会計年度比75億円好転の30億円(32百万米ドル)(利益)となりました。

この結果、「法人税等及び持分法による投資損益前利益」は、前連結会計年度比533億円(25.6%)減益の1,550億円(1,666百万米ドル)となりました。

「法人税等」は、前連結会計年度比212億円(29.1%)減少(改善)の516億円(555百万米ドル)(費用)となりました。

「持分法による投資損益」は、繊維、機械、金属・エネルギー、食料等において新規に連結した持分法適用関連会社の利益が寄与、また既存の持分法会社についても機械、情報通信・航空電子において取込利益の増加がありましたが、鉄鋼製品、金属資源、パルプ関連事業会社等の取込利益の減少に加え、外食並びに金融関連事業については取込利益の減少並びに公正価値の見直しに伴う投資の評価損処理を行ったことから、前連結会計年度比50億円(12.2%)減少の363億円(390百万米ドル)(利益)となりました。

以上の結果、「当期純利益」は、前連結会計年度比371億円(21.0%)減益の1,397億円(1,501百万米ドル)となりました。

これより、「非支配持分に帰属する当期純利益」115億円(124百万米ドル)を控除した「当社株主に帰属する当期純利益」は、前連結会計年度比372億円(22.5%)減益の1,282億円(1,377百万米ドル)となりました。

(注) バーゲンパーチェス益から、同時に認識した当該会社に関する既保有持分に係る再評価損を控除した支配獲得に伴うネット利益の「当社株主に帰属する当期純利益」への影響額は合計62億円(税効果控除後)です。

(参考)

日本の会計慣行に基づく当連結会計年度の売上高は、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加があったものの、年度平均での金属資源価格及びエネルギー価格の下落の影響を受けた金属・エネルギー、自動車及び建機取引の不調に加え、前連結会計年度に新造船完成による引渡しが増えたことの影響もあり減少した機械、年度平均での化学品価格の下落並びに日米住宅市況低迷により減少した生活資材・化学品、前述の収益と同様の理由により食料等が減収となったことから、前連結会計年度比1兆7,583億円(14.6%)減収の10兆3,068億円(110,778百万米ドル)となりました。

連結損益計算書

年3月期	単位：十億円			単位：百万米ドル
	2010	2009	増減	2010
収益	¥ 3,416.6	¥ 3,419.1	¥ △2.4	\$ 36,722
商品販売等に係る原価	△2,492.3	△2,358.5	△133.7	△26,787
売上総利益	924.4	1,060.5	△136.2	9,935
販売費及び一般管理費	△769.9	△768.1	△1.8	△8,275
貸倒引当金繰入額	△7.0	△16.7	9.7	△76
受取利息	9.9	16.3	△6.3	107
支払利息	△35.2	△45.7	10.5	△379
受取配当金	28.9	35.0	△6.1	311
投資及び有価証券に係る損益	△4.5	△23.1	18.6	△48
固定資産に係る損益	△8.5	△45.4	36.9	△92
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係わる利益	14.0	—	14.0	151
その他の損益	3.0	△4.5	7.5	32
法人税等持分法による投資損益前利益	155.0	208.3	△53.3	1,666
法人税等	△51.6	△72.8	21.2	△555
持分法による投資損益前利益	103.4	135.5	△32.1	1,111
持分法による投資損益	36.3	41.3	△5.0	390
当期純利益	139.7	176.8	△37.1	1,501
非支配持分に帰属する当期純利益	△11.5	△11.4	△0.1	△124
当社株式に帰属する当期純利益	¥ 128.2	¥ 165.4	¥ △37.2	\$ 1,377

オペレーティングセグメント情報

年3月期	単位：十億円			単位：百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
売上高(注)				
繊維	¥ 516.8	¥ 589.6	¥ 690.7	\$ 5,555
機械	751.9	1,370.2	1,407.8	8,082
情報通信・航空電子.....	607.8	633.8	722.6	6,533
金属・エネルギー	3,272.6	3,916.8	3,170.3	35,174
生活資材・化学品	1,795.5	2,024.0	2,289.5	19,299
食料	3,032.4	3,188.4	3,036.8	32,592
金融・不動産・保険・物流.....	166.9	167.3	182.1	1,794
その他及び修正消去.....	162.8	175.1	229.3	1,749
合計	¥10,306.8	¥12,065.1	¥11,729.1	\$110,778
売上総利益				
繊維	¥ 102.7	¥ 102.6	¥ 115.2	\$ 1,104
機械	43.3	71.9	99.1	465
情報通信・航空電子.....	136.4	138.9	139.0	1,466
金属・エネルギー	141.6	222.3	127.5	1,522
生活資材・化学品	110.1	114.3	122.6	1,183
食料	335.5	335.6	324.7	3,606
金融・不動産・保険・物流.....	35.6	42.0	41.4	383
その他及び修正消去.....	19.2	33.0	25.1	206
合計	¥ 924.4	¥ 1,060.5	¥ 994.5	\$ 9,935
当社株式に帰属する当期純損益				
繊維	¥ 22.4	¥ 22.9	¥ 20.5	\$ 241
機械	3.7	△15.5	21.4	40
情報通信・航空電子.....	6.0	8.0	14.6	64
金属・エネルギー	65.7	114.7	105.7	706
生活資材・化学品	19.3	19.0	19.7	207
食料	27.8	20.2	18.7	299
金融・不動産・保険・物流.....	△4.2	△1.2	10.8	(46)
その他及び修正消去.....	△12.4	△2.8	6.0	(134)
合計	¥ 128.2	¥ 165.4	¥ 217.3	\$ 1,377
セグメント別資産				
繊維	¥ 417.4	¥ 360.4	¥ 364.3	\$ 4,486
機械	545.0	639.9	709.7	5,857
情報通信・航空電子.....	513.2	490.2	513.9	5,517
金属・エネルギー	1,249.0	1,016.6	916.6	13,425
生活資材・化学品	728.0	611.4	766.8	7,825
食料	1,130.7	1,054.1	1,064.8	12,153
金融・不動産・保険・物流.....	382.1	381.8	420.5	4,107
その他及び修正消去.....	511.4	637.7	517.6	5,496
合計	¥ 5,476.8	¥ 5,192.1	¥ 5,274.2	\$ 58,866

(注) 売上高は、日本の会計慣行に従い表示しております。

オペレーティングセグメント情報

当連結会計年度におけるオペレーティングセグメント別の業績は、次のとおりです。当社はディビジョンカンパニー制を導入しており、その区分により記載しております。

繊維カンパニー：

売上高（セグメント間内部売上高を除く。以下同様）は、(株)三景及び(株)ジャヴァホールディングスの連結子会社化による増加があったものの、繊維原料、織物、衣料品等の市況低迷により、前連結会計年度比728億円(12.3%)減収の5,168億円(5,555百万米ドル)となりました。売上総利益は、繊維原料、織物、衣料品等の市況低迷による減少があったものの、(株)三景及び(株)ジャヴァホールディングスの連結子会社化による増加があり、前連結会計年度比1億円(0.1%)増益の1,027億円(1,104百万米ドル)となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、新規持分法適用関連会社の増加に加え、(株)レリアンの支配獲得に伴うバーゲンパーチェス益の計上があったものの、繊維原料、織物、衣料品等の市況低迷及び前連結会計年度の投資売却益の反動により、前連結会計年度比5億円(2.2%)減益の224億円(241百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、売上減により営業債権が減少する一方、複数の新規投資、(株)ジャヴァホールディングス及び(株)レリアンの連結子会社化により、前連結会計年度末比569億円(15.8%)増加の4,174億円(4,486百万米ドル)となりました。

機械カンパニー：

売上高は、自動車、建機取引不調及び前連結会計年度に新造船完成による引渡しが増えたことによる反動もあり、前連結会計年度比6,183億円(45.1%)減収の7,519億円(8,082百万米ドル)

となりました。売上総利益は、自動車、建機取引不調及び船舶取引では前連結会計年度の反動による売上減もあり、前連結会計年度比286億円(39.8%)減益の433億円(465百万米ドル)となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、持分法投資損益の大幅好転、前連結会計年度に計上の貸倒引当金及び投資有価証券評価損の反動もあり、前連結会計年度比191億円好転の37億円(40百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、主に自動車、建機関連での売上債権及び在庫の減少により、前連結会計年度末比950億円(14.8%)減少の5,450億円(5,857百万米ドル)となりました。

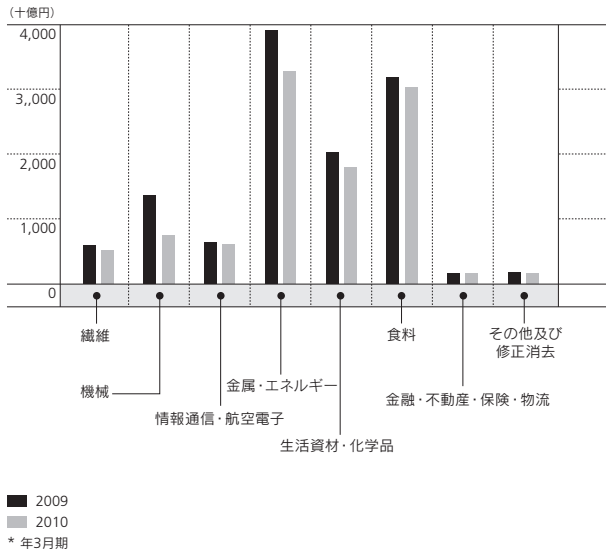
情報通信・航空電子カンパニー：

売上高は、航空関連事業及び情報通信関連事業の全般的な不調により、前連結会計年度比259億円(4.1%)減収の6,078億円(6,533百万米ドル)となりました。売上総利益は、情報通信関連事業の全般的な低迷により、前連結会計年度比24億円(1.7%)減益の1,364億円(1,466百万米ドル)となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、持分法投資損益の増加があったものの、売上総利益の減少、投資有価証券評価損の計上により、前連結会計年度比20億円(25.0%)減益の60億円(64百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、航空機大口案件納入により前払金が減少したものの、産業機械関連資産が増加し、前連結会計年度末比231億円(4.7%)増加の5,132億円(5,517百万米ドル)となりました。

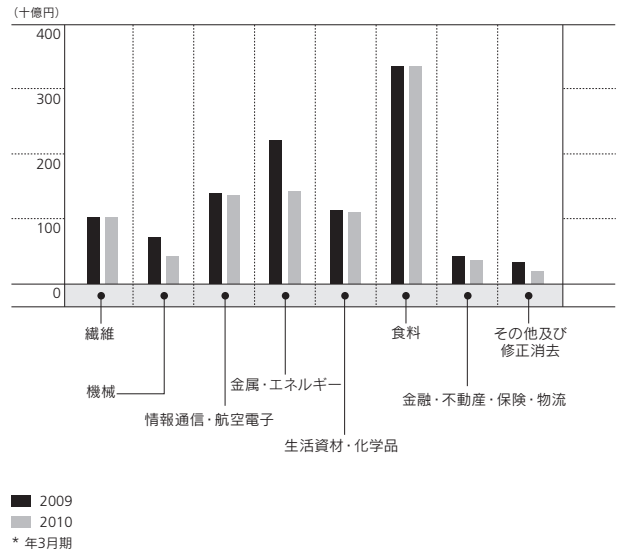
金属・エネルギーカンパニー：

売上高は、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加があったものの、年度平均での金属資源・エネルギー価格の下落によ

オペレーティングセグメント別売上高



オペレーティングセグメント別売上総利益



り、前連結会計年度比6,442億円(16.4%)減収の3兆2,726億円(35,174百万米ドル)となりました。売上総利益は、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加があったものの、年度平均での金属資源・エネルギー価格の下落により、前連結会計年度比807億円(36.3%)減益の1,416億円(1,522百万米ドル)となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度のエントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失計上の反動はあったものの、売上総利益の大幅減少、持分法投資損益の減少等により、前連結会計年度比490億円(42.8%)減益の657億円(706百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、前連結会計年度末比油価上昇に伴う営業債権及び棚卸資産の増加、固定資産の追加取得、前連結会計年度末比豪ドル高、ブラジルリアル高(対円)の影響等により、前連結会計年度末比2,325億円(22.9%)増加の1兆2,490億円(13,425百万米ドル)となりました。

生活資材・化学品カンパニー：

売上高は、シーアイ化成(株)の連結子会社化による増加があったものの、年度平均での化学品価格の下落及び日米住宅市況低迷により、前連結会計年度比2,285億円(11.3%)減収の1兆7,955億円(19,299百万米ドル)となりました。売上総利益は、シーアイ化成(株)の連結子会社化による増加があったものの、日米住宅市況の低迷、米子会社売却の影響により、前連結会計年度比42億円(3.7%)減益の1,101億円(1,183百万米ドル)となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、売上総利益の減少及び持分法投資損益の悪化があったものの、シーアイ化成(株)の支配獲得に伴うネット利益の計上、前連結会計年度の固定資産損失(評価損、売却損)の反動により、前連結会計年度比2億円(1.3%)増益の193億円(207百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、シーアイ化成(株)の連結子会社化及び化学品市況回復に伴う営業債権の増加により、前連結会計年度末比

1,166億円(19.1%)増加の7,280億円(7,825百万米ドル)となりました。

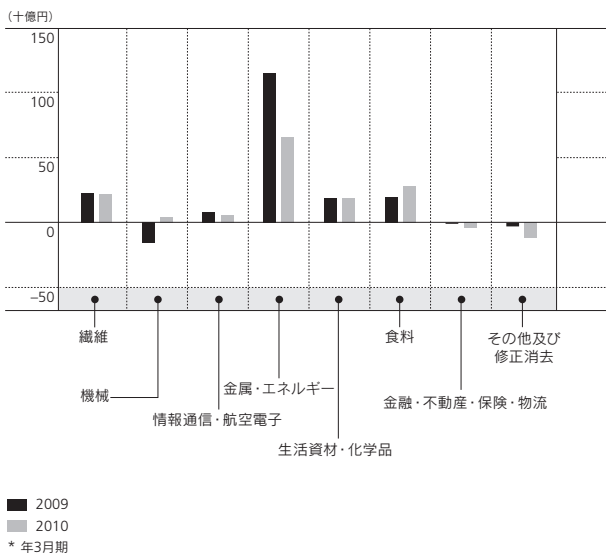
食料カンパニー：

売上高は、特に当連結会計年度前半における飼料穀物・油脂等の食料原料価格が前連結会計年度比で下落したことにより、前連結会計年度比1,560億円(4.9%)減収の3兆324億円(32,592百万米ドル)となりました。売上総利益は、飼料穀物・油脂等の食料原料関連において採算が改善したものの、食品流通関連子会社の減益により、前連結会計年度比1億円減益の3,355億円(3,606百万米ドル)となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、食品流通関連子会社における物流経費削減等に加え、持分法投資損益の増加等により、前連結会計年度比76億円(37.8%)増益の278億円(299百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、新規投資及び食品流通関連での有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末比766億円(7.3%)増加の1兆1,307億円(12,153百万米ドル)となりました。

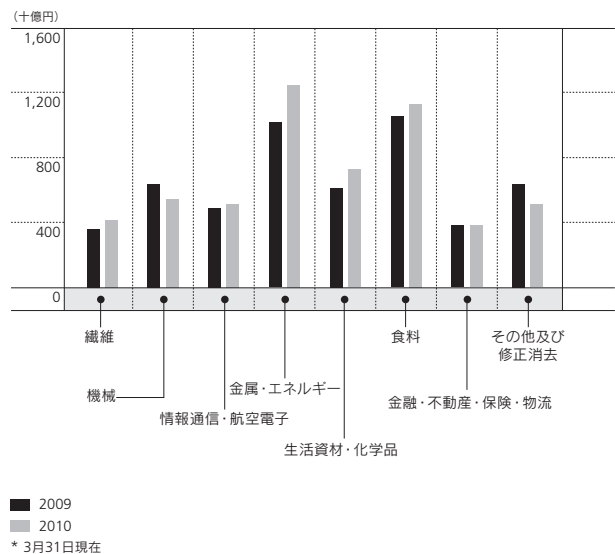
金融・不動産・保険・物流カンパニー：

売上高は、伊藤忠ロジスティクス(株)の連結子会社化による増加があったものの、金融関連事業において減収となり、前連結会計年度比3億円(0.2%)減収の1,669億円(1,794百万米ドル)となりました。売上総利益は、伊藤忠ロジスティクス(株)の連結子会社化による増加があったものの、金融関連事業での減益、販売用不動産の在庫評価損計上により、前連結会計年度比64億円(15.2%)減益の356億円(383百万米ドル)となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、伊藤忠ロジスティクス(株)の支配獲得に伴うネット利益の計上があったものの、金融関連事業に関する取込利益の減少並びに公正価値の見直しに伴う評価損失の増加に加え、前連結会計年度の海外での事業譲渡に係る利益の反動により、前連結会計年度比30億円悪化の42億円(46

オペレーティングセグメント別当期純損益



オペレーティングセグメント別資産



百万米ドル)の損失となりました。セグメント別資産は、事業売却に伴う繰延税金資産の減少があったものの、伊藤忠ロジスティクス(株)の連結子会社化及びマンション仕掛品増加により、前連結会計年度末比3億円(0.1%)増加の3,821億円(4,107百万米ドル)となりました。

その他及び修正消去：

売上高は、LINEs関連ビジネスの増加があったものの、北米における設備資材取引の価格下落及び需要低迷による不調、並びに為替円高に伴う影響等により、前連結会計年度比124億円(7.1%)減収の1,628億円(1,749百万米ドル)となりました。売

上総利益は、LINEs関連ビジネスの増加があったものの、北米における設備資材取引の価格下落並びに需要低迷による不調、及び為替円高に伴う影響等により、前連結会計年度比138億円(42.0%)減益の192億円(206百万米ドル)となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、地方税の負担減があったものの、売上総利益の減少、並びに前連結会計年度の運用収益悪化等に伴う退職給付費用の増加等に加え、持分法投資損益の悪化により、前連結会計年度比97億円悪化の124億円(134百万米ドル)の損失となりました。セグメント別資産は、現預金の減少等により、前連結会計年度末比1,263億円(19.8%)減少の5,114億円(5,496百万米ドル)となりました。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりです。

また、次期以降の見通しに関する記述につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合

理的であると判断したものです。従って、実際の当社グループの連結業績は、後述の「事業等のリスク」等に記載されている要素及びその他の潜在的リスクや不確定要素により、これらの予測された内容とは異なる結果となる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績の分析及び2010年度の業績見通し

収益：

当社及び子会社は、ASCトピック605「収益の認識」(旧EITF第99-19号「契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示」)の規定に基づき、製造業・加工業・サービス業等で第一義的な責任を負っている取引に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額等について、連結損益計算書上「商品販売等に係る収益」として収益を総額(グロス)にて表示しております。また、収益を純額(ネット)にて表示すべき取引額については、連結損益計算書上「売買取引に係る差損益及び手数料」として表示しております。当連結会計年度にて総額表示した「商品販売等に係る収益」は2兆8,856億円(31,014百万米ドル)、純額表示した「売買取引に係る差損益及び手数料」は、5,310億円(5,708百万米ドル)となり、収益合計としては、金属資源価格及びエネルギー価格が年度平均では大幅に下落したものの、前連結会計年度第3四半期以降の伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加効果もあり、金属・エネルギー等が増収となりましたが、自動車及び建機取引が不調であった機械、日米住宅市況低迷による減収並びに米国子会社売却による連結除外の影響を受けて減少となった生活資材・化学品、飼料穀物・油脂等の食料原料価格下落の影響を受けて食料において減収となったこと等から、前連結会計年度比24億円(0.1%)減収の3兆4,166億円(36,722百万米ドル)となりました。

売上総利益：

当連結会計年度の「売上総利益」は、伊藤忠エネクス(株)の連結子会社化による増加があったものの、年度平均では金属資源価格及びエネルギー価格が下落したことにより大幅な減少となった金属・エネルギー、自動車、建機取引不調及び船舶取引では前連結会計年度の新造船完成引渡し集中の反動もあり機械等において減少となったことから、前連結会計年度比1,362億円(12.8%)減益の9,244億円(9,935百万米ドル)となりました。

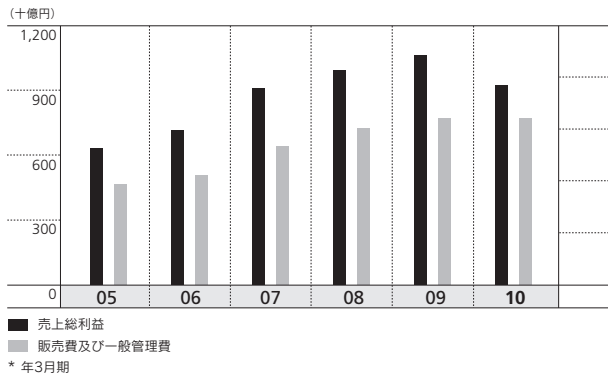
なお、上述の伊藤忠エネクス(株)等の連結子会社の増加に伴う影響額(増益)が675億円、連結子会社の減少に伴う影響額(減益)が92億円、また期中為替変動による影響額(減益)が243億円それぞれありましたが、これらの影響を除いた既存会社における実質的な減益額は1,702億円となりました。

販売費及び一般管理費：

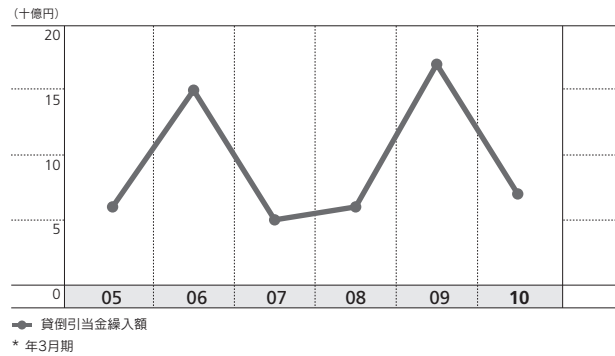
当連結会計年度の「販売費及び一般管理費」は、既存の連結対象会社等での経費の削減及び連結除外に伴う経費の減少があったものの、伊藤忠エネクス(株)をはじめとする数社の連結子会社化による増加に加え、前連結会計年度の年金資産運用悪化の影響並びにそれに伴う運用資産減少による退職給付費用の増加もあり、前連結会計年度比18億円(0.2%)増加の7,699億円(8,275百万米ドル)となりました。

なお、上述の退職給付費用の増加及び伊藤忠エネクス(株)等の連結子会社化に伴う増加により、それぞれ45億円、578億円経費が増加しましたが、連結子会社の減少及び期中為替変動に伴う経費の減少額が、それぞれ100億円、178億円となったことにより、これらの増減を除いた既存会社における実質的な経費の減少額は327億円となりました。

売上総利益／販売費及び一般管理費



貸倒引当金繰入額



貸倒引当金繰入額：

当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、一般債権に対する貸倒引当率の上昇に伴う増加はあったものの、前連結会計年度に機械においてモンゴル向け債権に係る貸倒引当金の計上があった反動等により、前連結会計年度比97億円(57.9%)減少の70億円(76百万米ドル)の損失となりました。

金融収支(「受取利息」・「支払利息」・「受取配当金」の合計額)：
当連結会計年度の金融収支は、前連結会計年度比20億円悪化の36億円(39百万米ドル)の利益となりました。

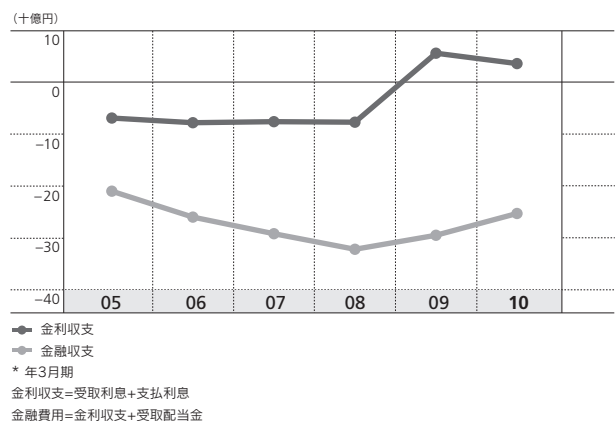
このうち「受取利息」及び「支払利息」を合計した金利収支は、前連結会計年度比41億円(14.0%)改善の253億円(272百万米ドル)の費用となりました。「受取利息」は、米ドル金利率低下等の影響により前連結会計年度比63億円(39.0%)の減少となり、「支払利息」は米ドル金利率低下等に伴い平均金利率が2.93%から0.69%へと2.24ポイント低下したこと等により、前連結会計年度比105億円(22.9%)の減少となりました。

また、「受取配当金」は、主として石油ガス関連投資からの配当金の増加はあったものの、LNG関連投資からの配当金の減少により、前連結会計年度比61億円(17.5%)減少の289億円(311百万米ドル)となりました。

その他の損益：

当連結会計年度の「投資及び有価証券に係る損益」は、投資有価証券売却益の減少及び事業会社の整理・撤退を進めたことによる事業整理損の増加がありました³、株式市況の回復により投資有価証券評価損が大幅に減少したことから、前連結会計年度比186億円好転の45億円(48百万米ドル)の損失となりました。なお、投資有価証券売却益は前連結会計年度比21億円減少の246億円の利益、事業整理損は前連結会計年度比55億円増加の93億円の損失、投資有価証券評価損は前連結会計年度比262億円減少の198億円の損失となりました。

金融収支



当連結会計年度の「固定資産に係る損益」は、減損損失計上額の減少及び複数の子会社において固定資産の売却益があったことに加え、前連結会計年度の米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理の反動もあり、前連結会計年度比369億円好転の85億円(92百万米ドル)の損失となりました。なお、固定資産売却損益は、前連結会計年度比25億円好転の25億円の利益、エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理の反動は292億円、それ以外の減損処理等は、前連結会計年度比52億円減少の110億円の損失となりました。

当連結会計年度の「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」は140億円(151百万米ドル)の利益となりました。これは、シーアイ化成(株)、伊藤忠ロジスティクス(株)及び(株)レリアンの支配獲得時に認識したものです。当連結会計年度の「その他の損益」は、為替損益の好転等に加え、前連結会計年度の米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理等の反動もあり、前連結会計年度比75億円好転の30億円(32百万米ドル)の利益となりました。なお、為替損益は前連結会計年度比34億円好転の3億円の利益、エントラダ油ガス田開発プロジェクトからの撤退に伴う損失処理の反動は71億円、それ以外の損益は前連結会計年度比29億円悪化の27億円となりました。

法人税等：

当連結会計年度の「法人税等」は前連結会計年度比212億円(29.1%)減少の516億円(555百万米ドル)の費用となりました。主として「法人税等及び持分法による投資損益前利益」の減益(前連結会計年度比533億円減少)により減少となりました。

持分法による投資損益：

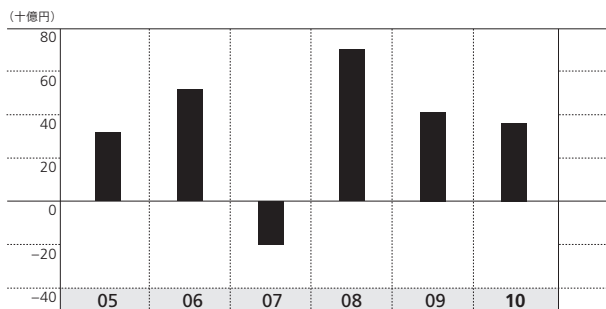
当連結会計年度の「持分法による投資損益」は、繊維、機械、金属・エネルギー、食料等において新規に連結した持分法適用関連会社の利益が寄与、また既存の持分法会社についても機械、情報通信・航空電子において取込利益の増加がありました。一方、鉄鋼製品、金属資源、バルブ関連事業会社等の取込利益の減少に加え、外食並びに金融関連事業については取込利益の減少並びに公正価値の見直しに伴う投資の評価損処理を行ったことから、前連結会計年度比50億円(12.2%)減少の363億円(390百万米ドル)の利益となりました。

なお、主な持分法適用関連会社の業績については、「主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績」中の「主な黒字会社」及び「主な赤字会社」に記載しております。

実態利益：

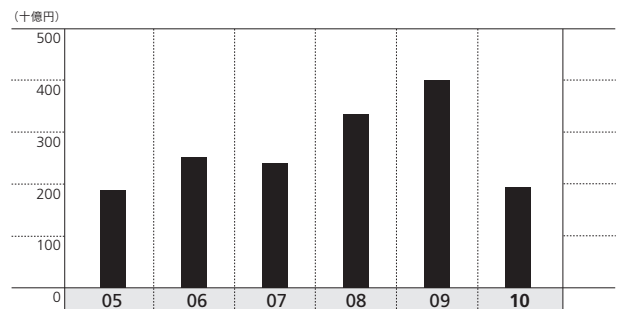
当社グループの基礎収益力を表すと考えております実態利益(売上総利益・販売費及び一般管理費・金利収支・受取配当金・持分法による投資損益の合計額)は、新規連結子会社の貢献等もありましたが、売上総利益の大幅減益等により、前連結会計年度比1,450億円(42.7%)減益の1,943億円(2,089百万米ドル)となりました。

持分法による投資損益



* 年3月期

実態利益



* 年3月期

主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績

当連結会計年度の連結業績には、257社の連結子会社(国内105社、海外152社)及び156社の持分法適用関連会社(国内65社、海外91社)の合計413社の業績が含まれております。当該連結対象会社の損益の状況は、次のとおりです。

黒字・赤字会社別損益

年3月期	単位：十億円								
	2010			2009			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益	¥156.6	¥△38.2	¥118.4	¥198.1	¥△58.3	¥139.7	¥△41.5	¥20.2	¥△21.3
海外現地法人損益	9.7	△1.8	7.9	20.8	△0.5	20.3	△11.1	△1.3	△12.5
連結対象会社合計	¥166.2	¥△40.0	¥126.3	¥218.9	¥△58.8	¥160.1	¥△52.6	¥18.8	¥△33.8

黒字会社率

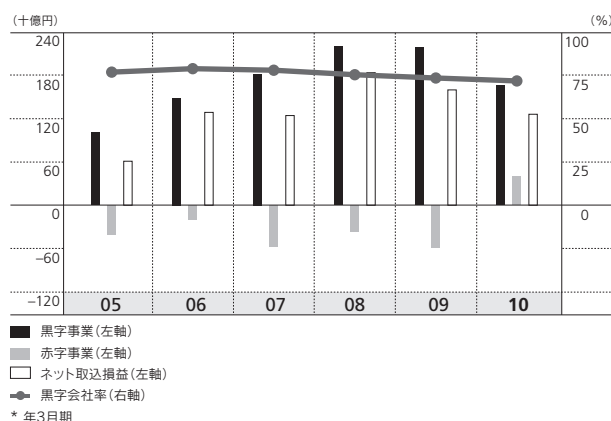
年3月期	2010			2009			増減		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
黒字会社数	126	171	297	130	179	309	△4	△8	△12
連結対象会社数	170	243	413	176	244	420	△6	△1	△7
黒字会社率	74.1%	70.4%	71.9%	73.9%	73.4%	73.6%	0.2 pts.	△3.0 pts.	△1.7 pts.

当連結会計年度の事業会社損益(海外現地法人を除いた連結子会社及び持分法適用関連会社の当社持分損益の合計。以下同じ)は、前連結会計年度のエントラード関連損失の反動があったCIECO Energy (US) Limitedの好転がありました。年度平均での金属資源価格下落の影響を受けたITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd、及び年度平均での油価下落の影響を受けたITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.における減益等の影響により、前連結会計年度比213億円減益の1,184億円の利益となりました。海外現地法人損益は、シンガポールは増益となりましたが、米国・豪州・中国等で減益となり、前連結会計年度比125億円減益の79億円の利益となりました。

黒字事業会社損益と黒字海外現地法人損益を合計した黒字会社損益は、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd、及びITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.の減益等により、前連結会計年度比526億円減益の1,662億円の利益となりました。一方、赤字事業会社損益と赤字海外現地法人損益を合計した赤字会社損益は、前連結会計年度のエントラード関連損失の反動があったCIECO Energy (US) Limitedの好転等により前連結会計年度比188億円好転の400億円の損失となりました。なお、黒字会社率は(連結対象会社数に占める黒字会社数の比率)については、前連結会計年度比1.7%悪化の71.9%となりました。

(注) 会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社(151社)及び、当社もしくは当社の海外現地法人が直接投資している会社を除くその他の会社(307社)を含めておりません。なお、前連結会計年度の数値につきましても同様の方法により再表示しております。

事業会社損益



前連結会計年度及び当連結会計年度における主な黒字会社及び赤字会社は次のとおりです。

主な黒字会社

年3月期	取込比率	2010	2009	コメント
国内連結子会社				
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	52.6%	¥ 6.8	¥ 6.9	経費削減効果あるも顧客の投資抑制を受けては横ばい
(株)レリアン	61.1	2.9	—	当第4四半期連結会計期間より連結開始、支配獲得に伴う利益計上あり
シーアイ化成(株)*2	97.6	2.0	△1.1	仕入コストの削減による通常損益の好転及び前連結会計年度の固定資産の減損と繰延税金資産取崩しの反動に加えて、当第1四半期連結会計期間に支配獲得に伴う利益計上もあり大幅増益
伊藤忠ロジスティクス(株)*3	99.0	2.0	0.1	当第1四半期連結会計期間の支配獲得に伴う利益計上により増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	99.8	1.9	1.1	前連結会計年度は第3四半期連結会計期間以降大きく価格が下落したが、当連結会計年度は価格及び需要が回復したことにより増益
伊藤忠プラスチック(株)	100.0	1.9	1.6	前連結会計年度の投資有価証券評価損等の反動に加え、自動車・エレクトロニクス・半導体関連資材の需要回復により増益
伊藤忠石油開発(株)	100.0	1.8	0.3	サハリン石油ガス開発(株)からの受取配当金大幅増により増益
伊藤忠エネクス(株)	53.7	1.6	2.0	採算は徐々に改善するも、年度ベースでは需要の低迷により減益
アイ・ティー・シーネットワーク(株)	60.7	1.6	1.6	端末販売減少等により減益
海外連結子会社				
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd.*4	100.0	34.1	71.2	年度平均での金属資源価格の下落により減益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	100.0	6.9	26.1	年度平均での油価の下落により減益
PrimeSource Building Products, Inc.*5	100.0	4.7	8.3	北米住宅市況低迷により大幅減益
伊藤忠(中国)集团有限公司	100.0	2.3	2.8	当第4四半期連結会計期間は増益なるも、年間を通じては主にエレクトロニクス・半導体関連の合成樹脂及び非鉄金属関連の取引低調により減益
伊藤忠香港会社	100.0	2.1	2.3	前連結会計年度の化学品市況急落に伴う損失取引が好転するも、繊維関連事業及び金融関連事業取込損益減少により減益
伊藤忠シンガポール会社	100.0	1.7	1.0	主に中国・アジア向け化学品取引堅調により増益
ITOCHU Oil Exploration (BTC) Inc.	51.4	1.6	0.9	BTC Co. (*8) からの受取配当金増により増益
伊藤忠豪州会社 *4	100.0	1.5	3.0	年間を通じての対比ではITOCHU Mineral & Energy of Australia Pty Ltd. 取込利益大幅減少により減益
I-Power Investment Inc.	100.0	1.2	0.1	当第1四半期連結会計期間から実質的に取込開始したIPP事業会社の利益が順調に推移していることに加え、当第4四半期連結会計期間でのバイオマス発電関連の開発権益売却益等により増益
国内持分法適用関連会社				
東京センチュリーリース(株)*6	20.6	6.8	1.0	事業再編に付随して発生した損益及び合併による利益の純増により増益
(株)ファミリーマート	31.5	4.7	5.3	タスポ効果の剥落及び国内個人消費低迷に伴う販売減により減益
日伯鉄鉱石(株)	47.7	4.0	0.0	実質的に当第1四半期連結会計期間より損益取込開始。第1四半期連結会計期間は低調であったが、その後は順調に推移
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0	2.7	14.8	年間を通じての対比では国内外の鉄鋼製品需要減少により減益
海外持分法適用関連会社				
頂新(ケイマン)ホールディング (TING HSIN (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORP.)	20.0	8.7	—	当第1四半期連結会計期間より取込開始したが、食品製造事業の損益取込及び投資有価証券売却益あり

主な赤字会社

年3月期	取込比率	取込損益*1 単位：十億円		コメント
		2010	2009	
国内連結子会社				
伊藤忠ファイナンス(株)	99.1%	¥△1.7	¥ 0.6	カード関連の持分法投資損益の悪化、融資残高減少に伴う減収、前連結会計年度の株式売却益の反動により減益
伊藤忠エレクトロニクス(株)	92.1	△0.4	△0.1	システム開発における不採算案件発生等により減益
大新合板工業(株)	99.4	△0.4	△0.1	国内住宅市況低迷に伴う減産の影響により減益
がんばれ日本企業ファンド1号投資事業 有限責任組合	30.6	△0.3	△0.2	投資有価証券評価損の増加により減益
海外連結子会社				
CIECO Energy (US) Limited	100.0	△2.2	△22.4	前連結会計年度のエントラード関連損失の反動により大幅改善なるも、油ガス価格低迷に伴う保有権益の減損損失の計上もあり赤字
伊藤忠インターナショナル会社*5	100.0	△1.7	8.6	設備資材関連事業における価格下落及び需要低迷による大幅減益に加え、住宅資材及び建機関連事業の不調により減益
ITOCHU Automobile America Inc.	100.0	△1.0	△1.6	米国景気低迷に伴う自動車販売の不振が継続、繰延税金資産の取崩し等もあり赤字だが、経費削減及び前連結会計年度に計上したのれんの減損の反動により改善
MCL Group Limited	100.0	△0.6	△2.5	赤字継続するも不採算であった小売事業から撤退したことにより改善
ITOCHU AirLease B.V.	100.0	△0.4	0.0	リース収入減少及び金利スワップ解約損発生により赤字
国内持分法適用関連会社				
(株)オリエンコーポレーション*7	32.6	△6.2	△2.7	融資残高減少に伴う減収に加え、同社投資に係る評価損処理を実施したことにより減益
(株)吉野家ホールディングス*7	21.0	△4.3	△1.5	本業及び子会社の業績不振に加え、同社投資に係る評価損処理を実施したことにより減益
日伯紙パルプ資源開発(株)	25.9	△0.7	4.9	年度平均ではパルプ価格の下落及びブラジルリアル高に伴う為替損により大幅減益
(株)日本エム・ティ・エム	30.0	△0.5	0.5	前連結会計年度は新規投資に付随して発生した利益(貸方のれん償却益)の計上があったことによる反動に加え、当連結会計年度は在庫評価損の計上があったため悪化

*1 米国会計基準修正後の当社取込損益を記載しておりますので、各社が日本基準等で公表している数値とは異なる場合があります。

*2 シーアイ化成(株)は、当第1四半期連結会計期間より当社連結子会社となりました。なお、取込損益には、支配獲得に伴うネット利益(税効果控除後15億円)を含んでおります。

*3 伊藤忠ロジスティクス(株)(旧(株)アイ・ロジスティクス)は、当第1四半期連結会計期間より当社連結子会社となりました。なお、取込損益には、支配獲得に伴うネット利益(税効果控除後18億円)を含んでおります。

*4 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。

*5 伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、PrimeSource Building Products, Inc.の取込損益の80.0%を含んでおります。

*6 センチュリー・リーシング・システム(株)は平成21年4月1日に東京リース(株)と合併し、東京センチュリーリース(株)に商号変更しております。なお、取込損益には、事業再編に付随して発生した利益を含んでおります。

*7 (株)オリエンコーポレーション及び(株)吉野家ホールディングスの取込損益には、付随する税効果を含めて表示しております。

*8 Baku-Tbilisi-Ceyhan Pipeline Company (バクー・トビリシ・ジェイハンパイプラインプロジェクトの事業実施主体)

2010年度の業績見通し

2010年度の経営環境につきましては、世界経済は、中国やインドをはじめとするアジア新興国経済の力強い拡大が続き、米国経済も金融危機の影響が一部に残るものの雇用の持ち直しにより個人消費の拡大が見込まれるため、緩やかに回復すると思われます。一方、欧州経済は、雇用の回復が遅れるなかで財政状況の悪化により政策的な支援も期待できないことから、景気の回復には時間がかかると見込まれます。日本経済は、景気対策の効果は徐々に弱まるものの、輸出の持続的な拡大や業績の回復を背景とした企業活動の活発化により、緩やかながらも回復に向けた動きを維持すると考えられます。なお、欧州で財政問

題をきっかけに金融市場が混乱するなど、金融システムには不安定さが残っているため、金融不安が再燃し世界経済に悪影響を及ぼす可能性がある点には十分な注意を払う必要があると考えています。

このような経営環境下、「Frontier 2010～世界企業を目指し、未来を創る～」の最終年度にあたる2010年度の当社グループの連結業績見通しにつきましては、資源価格上昇等の効果により、金属・エネルギーを中心に当連結会計年度比増益が見込まれます。

対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、世界経済は、中国やインドをはじめとするアジア新興国経済の力強い拡大が続き、米国経済も金融危機の影響が一部に残るものの雇用の持ち直しにより個人消費の拡大が見込まれるため、緩やかに回復すると思われれます。一方、欧州経済は、雇用の回復が遅れるなかで財政状況の悪化により政策的な支援も期待できないことから、景気の回復には時間がかかると見込まれます。国内経済は、景気対策の効果は徐々に弱まるものの、輸出の持続的な拡大や業績の回復を背景とした企業活動の活発化により、緩やかながらも回復に向けた動きを維持すると考えられます。なお、欧州で財政問題をきっかけに金融市場が混乱するなど、金融システムには不安定さが残っているため、金融不安が再燃し世界経済に悪影響を及ぼす可能性がある点には十分な注意を払う必要があると考えています。

中期経営計画「Frontier 2010」の更なる推進

当社グループは中期経営計画「Frontier 2010～世界企業を目指し、未来を創る～」の最終年度である2010年度において、2009年度からの基本方針を継続するとともに、現場を活性化し、収益力を高めるため、「現場力の再強化」を掲げることとしました。

第一に、厳選した投資と資産の入替えによる収益基盤の拡充であります。将来の収益の柱となるL-I-N-E-sへの取組を更に強化することとし、引き続き「ライフケア」「環境・新エネルギー」分野に注力していきます。環境・新エネルギー分野においては、「太陽光」「蓄電池」「水関連」分野に重点的に取組むこととし、

特に太陽光ビジネスの強化を図るために、2009年に新設したソーラー事業推進部を中心に、着実に営業活動を推進していきます。また、将来の持続的成長につながる海外収益基盤の拡充を引続き経営上の重要施策の一つと位置付け、案件開発と収益化を進めていきます。2010年度も保有意義の低下した事業からの撤退等による資産入替えを着実に実行する一方で、丁寧な案件組成を心がけながら、新規投資を積極推進していく方針です。

第二に、財務体質の強化とリスクマネジメントの高度化であります。厳しい金融情勢は峠を越えた感があるものの、予断を許さない状況であり、株主資本の充実とバランスシートの管理を継続し、主要財務比率を健全な水準で維持していきます。また、グループ金融の活用を更に促進しグローバルな資金管理の展開を図り、資金効率を改善しながら当社グループの資金需要に着実に対応していきます。

第三に、経営システムの進化であります。引続きCSRの推進、コーポレートガバナンスの強化を図るとともに、コンプライアンス及び財務報告に係る内部統制についても、より一層強化していきます。

第四に、世界人材戦略の本格展開であります。世界人材戦略を人材戦略の中心に据え、「世界視点に立ったグループの全体最適を目指す」とした世界人材戦略の基本方針に沿って、個々のナショナルスタッフに焦点を当てた、具体的な人材強化策を実行していきます。

以上により、当社グループの業績の発展を図り、株主の皆様のご期待にお応えするとともに、魅力溢れる世界企業に向かって着実に前進していく所存であります。

配当方針並びに2010年度の利益分配について

当社は、成長戦略推進に向けた内部留保による株主資本の充実、会社競争力の維持・強化を図るとともに、株主配当金につきましては、業績も勘案のうえ、安定的かつ継続的に利益還元を行うことを基本方針としております。

次期における1株当たり年間配当金につきましては、18円(中間9円、期末9円)を予定しております。

流動性と資金の源泉

資金調達の方針：

当社の資金調達は、金融情勢の変化に対応した機動性の確保と資金コストの低減を目指すとともに、調達の安定性を高めるために長期性の資金調達に努める等、調達構成のバランスを取りながら、調達先の分散や調達方法・手段の多様化を図っております。また、国内子会社の資金調達については原則として親会社からのグループファイナンスに一元化するとともに、海外子会社の資金調達についてもシンガポール及び英国において海外でのグループファイナンスを本格的に開始しております。資金調達を集中することにより、連結ベースでの資金の効率化や資金調達構造の改善に努めております。

資金調達手段としては、銀行借入等の間接金融と社債等の直接金融を機動的に活用しております。間接金融については、様々な金融機関と幅広く良好な関係を維持し、必要な資金を安定的に確保しております。直接金融については、国内では、社債発行登録制度に基づき2009年8月から2011年7月までの2年間で3,000億円の新規社債発行枠の登録を行っております。また、資金効率の向上並びに資金コストの低減を目的に、コマーシャル・ペーパーによる資金調達も実施しております。海外では、当社と伊藤忠インターナショナル会社(米国法人)、シンガポール及び英国のグループ金融統括会社で合わせて50億米ドルのユーロ・ミディアムタームノート(Euro MTN)プログラムを保有しております。

当連結会計年度末及び前連結会計年度末の有利子負債の内訳は、次のとおりです。

年3月期	単位：十億円		単位：百万米ドル
	2010	2009	2010
短期借入金：			
銀行借入金等	¥ 229.2	¥ 453.2	\$ 2,464
コマーシャル・ペーパー	—	84.9	—
1年以内に期限の到来する長期債務：			
銀行借入金等	57.5	81.9	618
社債	3.3	8.7	35
短期計	290.0	628.8	3,117
長期債務(注)：			
銀行借入金等	1,736.2	1,610.4	18,660
社債	183.1	150.2	1,969
長期計	1,919.3	1,760.5	20,629
有利子負債計	2,209.3	2,389.3	23,746
現金、現金同等物及び定期預金	483.2	632.6	5,194
ネット有利子負債	¥1,726.1	¥1,756.8	\$18,552

(注) 連結貸借対照表上の「長期債務」には、有利子負債に該当しないものが含まれており、これらを控除して表示しております。

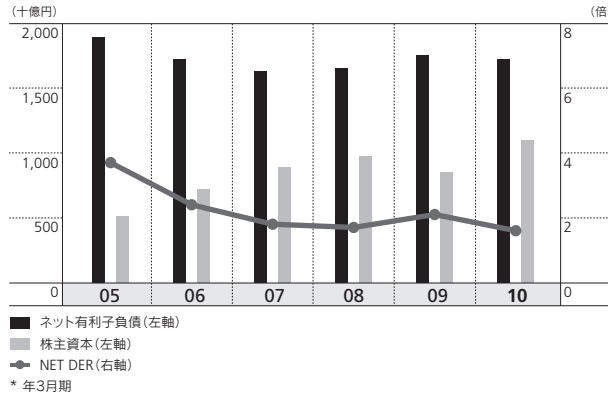
当連結会計年度末時点での当社の長期及び短期の信用格付けは次のとおりです。今後も一層の格付け向上を目指し収益力の強化、財務体質の改善、及びリスクマネジメントの徹底に努めます。

	長期	短期
日本格付研究所(JCR)	A+ / 安定的	J-1
格付投資情報センター(R&I)	A / 安定的	a-1
ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)	Baa1 / 安定的	P-2
スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)	A- / 安定的	A-2

有利子負債：

当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末比1,801億円減少の2兆2,093億円(23,746百万米ドル)となりました。現預金控除後のネット有利子負債は、前連結会計年度末比307億円減少の1兆7,261億円(18,552百万米ドル)となりました。NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)は、前連結会計年度末の2.1倍から1.6倍へと0.5ポイント改善しております。また、安定的な資金調達構造とするため、長期性の資金調達に努めた結果、有利子負債合計に占める長期有利子負債比率は前連結会計年度末の74%から87%へと上昇しております。

ネット有利子負債、株主資本及びNET DER
(ネット有利子負債対資本比率)



財政状態：

当連結会計年度末の総資産は、数社の連結子会社化による増加に加え、金属・エネルギー、生活資材・化学品における前連結会計年度末比での油価上昇及び化学品市況の回復等に伴う「営業債権」及び「たな卸資産」の増加、ブラジルレアル高、豪ドル高の影響による投資及び固定資産等の増加に加え、繊維、食料における新規投資等もあり、前連結会計年度末比2,848億円(5.5%)増加の5兆4,768億円(58,866百万米ドル)となりました。『財務会計基準審議会基準書』第160号(ASCトピック810「連結」)に移行、「連結財務諸表注記2.重要な会計方針の要約(3)新会計基準」参照)適用前の「資本」に相当する「株主資本」は、配当金の支払いによる減少、「当社株主に帰属する当期純利益」の横上げ、「為替換算調整額」の改善、株式市況回復による「未実現有価証券損益」、「年金債務調整額」の改善等により、前連結会計年度末比2,490億円(29.3%)増加の1兆984億円(11,806百万米ドル)となりました。また、株主資本比率(注)は、前連結会計年度末比3.7ポイント上昇し20.1%となりました。

「株主資本」に「非支配持分」を加えた「資本」は、前連結会計年度末比2,740億円(26.4%)増加の1兆3,114億円(14,095百万米ドル)となりました。

連結貸借対照表各項目における前連結会計年度末との主要増減は次のとおりです。

「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比1,531億円減少の4,757億円(5,113百万米ドル)となりました。

「定期預金」は、前連結会計年度末比38億円増加の75億円(81百万米ドル)となりました。

「営業債権」(貸倒引当金控除後)は、自動車関連等が減少しましたが、エネルギー及び化学品関連等が増加したことにより、前連結会計年度末比1,440億円増加の1兆4,267億円(15,334百万米ドル)となりました。

「関連会社に対する債権」は、機械等で減少し、前連結会計年度末比107億円減少の963億円(1,035百万米ドル)となりました。

「たな卸資産」は、前連結会計年度末比334億円減少の4,761億円(5,117百万米ドル)となりました。

「前渡金」は、前連結会計年度末比190億円減少の729億円(783百万米ドル)となりました。

「その他の流動資産」は、短期貸付金及びデリバティブ資産の増加等により、前連結会計年度末比221億円増加の2,571億円(2,763百万米ドル)となりました。

この結果、流動資産は、前連結会計年度末比447億円減少の2兆8,935億円(31,099百万米ドル)となりました。

「関連会社に対する投資及び長期債権」は、食料における中国・台湾の食品・流通大手への投資による増加に加え、繊維、金属・エネルギー等が増加した結果、前連結会計年度末比1,846億円増加の9,387億円(10,089百万米ドル)となりました。

「その他の投資」は、株式市況の回復に伴う未実現有価証券損益の増加等により、前連結会計年度末比243億円増加の4,503億円(4,840百万米ドル)となりました。

「その他の長期債権」(貸倒引当金控除後)は、前連結会計年度末比89億円増加の1,036億円(1,114百万米ドル)となりました。

この結果、投資及び長期債権合計は、前連結会計年度末比2,178億円増加の1兆4,927億円(16,043百万米ドル)となりました。

「有形固定資産」(減価償却累計額控除後)は、繊維、生活資材・化学品、金融・不動産・保険・物流における新規連結子会社化による増加に加え、豪ドル高による海外資源開発関連の増加等もあり、前連結会計年度末比1,056億円増加の6,664億円(7,162百万米ドル)となりました。

「のれん及びその他の無形資産」(償却累計額控除後)は、新規投資の実行に伴う増加等により、前連結会計年度末比332億円増加の2,019億円(2,170百万米ドル)となりました。

「長期繰延税金資産」は、債権売却、株式売却等による無税化措置を引続き実行したことによる減少に加え、株式市況の回復による未実現有価証券損益、年金債務調整額の改善による減少等もあり、前連結会計年度末比281億円減少の1,083億円(1,165百万米ドル)となりました。なお、短期・長期の繰延税金資産・負債のネット残高は、前連結会計年度末比273億円減少の1,312億円(1,410百万米ドル)となりました。

「短期借入金」は、借入金の返済を推進したこと、並びに資金調達の長期化を進めたことにより、前連結会計年度末比3,089億円減少の2,292億円(2,464百万米ドル)となりました。(「連結財務諸表注記10 短期借入金及び長期債務」参照)

「営業債務」は、自動車関連等が減少しましたが、エネルギー及び化学品関連等の増加により、前連結会計年度末比1,759億円増加の1兆2,176億円(13,087百万米ドル)となりました。

その他、「**関連会社に対する債務**」の増加(前連結会計年度末比88億円増加の254億円(273百万米ドル))、「**前受金**」の減少(船舶引渡しにより機械等が減少し、前連結会計年度末比167億円減少の800億円(860百万米ドル))、「**その他の流動負債**」の増加(デリバティブ負債、預り金の増加等により前連結会計年度末比223億円増加の2,150億円(2,311百万米ドル))等がありました。

この結果、流動負債は前連結会計年度末比1,556億円減少の1兆9,926億円(21,416百万米ドル)となりました。

[注] 株主資本比率の計算に用いる「株主資本」は、当社に帰属する株主資本を使用しております。

流動性準備：

当社の流動性準備必要額についての基本的な考え方は、3か月以内に期日が到来する短期有利子負債並びに偶発債務をカバーするに足る金額以上の流動性準備を維持・確保することです。これは、市場の混乱等により新規資金調達が困難な状態が3か月程度続いた場合を想定し、その間に対応が必要な債務返済額以上の支払準備があれば、不測の事態にも対応できるという考え方によるものです。

流動性必要額

年3月期	単位：十億円		単位：百万米ドル
	2010	流動性必要額	2010
短期有利子負債.....	¥229.2	¥114.6 (229.2/6か月×3か月)	\$1,232
1年以内に期限の到来する長期債務.....	208.5(注)	52.1 (208.5/12か月×3か月)	560
偶発債務(持分法適用関連会社、一般取引先に対する金銭債務実保証額).....	64.0	16.0 (64.0/12か月×3か月)	172
合計.....		¥182.7	\$1,964

(注) 連結貸借対照表における「1年以内に期限の到来する長期債務」607億円に長期コミットメントラインによる修正(1,478億円)を加えたものです。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物、定期預金(合計4,832億円)及びコミットメントライン契約(円貨短期1,000億円、円貨長期3,000億円、外貨短期500百万米ドル)を合計した第一次流動性準備の金額は9,297億円(9,993百万米ドル)となり、前連結会計年度末より1,520億円減少しましたが、当連結会計年度末における流動性準備必要額(短期有利子負債並びに偶発債務に関して、3か月以内に期日到来する金額)である1,827億円(1,964百万米ドル)の5.1倍に相当しており、十分な流動性準備を確保していると考えております。

また、この第一次流動性準備に加え、第二次流動性準備(短期間での現金化が可能であるもの)5,479億円(5,889百万米ドル)を合わせると、合計で1兆4,776億円(15,882百万米ドル)の流動性準備となっております。

なお、当社は金融機関との間で総額3,000億円(3,224百万米ドル)の長期コミットメントラインを有しております。この長期コミットメントラインを背景に当社は金融機関からの借入を長期で借換える意図と能力を有しておりますので、当連結会計年度において借入契約上1年以内に期限の到来する長期債務2,085億円(2,241百万米ドル)のうち、1,478億円(1,589百万米ドル)を連結貸借対照表上では流動負債から長期債務に組替えて表示しております。但し、上記における流動性準備必要額の計算にあたっては、連結貸借対照表上の表示金額ではなく、借入契約上の1年以内の返済金額を基に計算しております。

第一次流動性準備

年3月期	2010	
	単位：十億円 流動性準備額	単位：百万米ドル 流動性準備額
1. 現金及び現金同等物、定期預金.....	¥483.2	\$5,194
2. コミットメントライン.....	446.5	4,799
第一次流動性準備合計.....	¥929.7	\$9,993

追加流動性準備(第二次流動性準備)

年3月期	2010	
	単位：十億円 流動性準備額	単位：百万米ドル 流動性準備額
3. 単体の当座貸越の未使用枠.....	¥ 145.1	\$ 1,560
4. 売却可能有価証券(連結ベースでの公正価額).....	249.1	2,677
5. 受取手形.....	153.7	1,652
第二次流動性準備合計.....	¥ 547.9	\$ 5,899
流動性準備総合計.....	¥1,477.6	\$15,882

資金の源泉：

当社における資金の源泉に対する基本的な考え方として、投資活動による新規支出は、原則として利益積上等の営業活動によるキャッシュ・フロー入金額及び資産の売却・回収で賄います。新規投資が先行して発生する場合に不足する資金については、借入金や社債の発行等により調達いたします。

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比1,531億円(24.4%)減少し4,757億円(5,113百万米ドル)となりました。これは主に、現預金を効率的にコントロールし、有利子負債の返済を進めたことによるものです。

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2,954億円(3,175百万米ドル)のネット入金額となりました。

これは海外資源、食料、繊維及び化学品関連の取引等において、営業取引収入が好調に推移したことに加え、自動車関連での在庫が減少したこと等によるものです。

当連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,963億円(2,110百万米ドル)のネット支払額となりました。これは生活消費関連への新規投資、資源開発関連における設備投資の増加、シーアイ化成(株)及び伊藤忠ロジスティクス(株)の連結子会社化に係る追加投資等によるものです。

当連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2,590億円(2,784百万米ドル)のネット支払額となりました。これは主として、2008年度の金融危機以降厚めにした現預金水準を、金融市場の安定化とともに削減したことによるものです。

当連結会計年度及び前連結会計年度のキャッシュ・フローの要約は次のとおりです。

年3月期	単位：十億円		単位：百万米ドル
	2010	2009	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー.....	¥ 295.4	¥ 276.9	\$ 3,175
投資活動によるキャッシュ・フロー.....	△196.3	△326.0	△2,110
財務活動によるキャッシュ・フロー.....	△259.0	258.3	△2,784
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額.....	6.8	△26.6	73
現金及び現金同等物の増減額.....	△153.1	182.5	△1,646
現金及び現金同等物の期首残高.....	628.8	446.3	6,759
現金及び現金同等物の期末残高.....	¥ 475.7	¥ 628.8	\$ 5,113

オフバランスシート・アレンジメント及び契約上の債務

当社及び子会社は、子会社、持分法適用関連会社及び一般取引先の銀行借入等に対し、種々の形態の保証を行っております。子会社に対する保証金額は、子会社の借入金として連結貸借対照表上負債に含められているため、オフバランスとなっている

保証金額は、持分法適用関連会社及び一般取引先に対する保証金額の合計額です。前連結会計年度末及び当連結会計年度末の保証金額の内訳は次のとおりです。

年3月期	単位：十億円		単位：百万米ドル
	2010	2009	2010
持分法適用関連会社に対する保証：			
保証総額	¥ 83.6	¥ 62.9	\$ 898
実保証額	50.6	36.3	544
一般取引先に対する保証：			
保証総額	¥ 69.4	¥ 74.6	\$ 746
実保証額	36.5	51.6	392
合計：			
保証総額	¥153.0	¥137.5	\$1,644
実保証額	87.1	87.9	936

保証総額は、当社及び子会社が保証契約において履行義務を負う最高支払額を表示しております。また実保証額は、当社及び子会社が各連結会計年度末において実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額を表示しており、最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、各連結会計年度末における債務額に基づいた金額であります。なお、実保証額は、第三

者が当社及び子会社に差し入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。保証に関連する事項については、「連結財務諸表注記25 契約残高及び偶発債務」をご参照ください。

なお、変動持分事業体に関する事項については、「連結財務諸表注記23 変動持分事業体」をご参照ください。

契約上の義務のうち、短期借入金（銀行借入金等、コマーシャル・ペーパー）、長期債務（銀行借入金、社債及びキャピタル・リース等）、オペレーティング・リースの年度別支払内訳は次のとおりです。

年3月期	単位：十億円				
	2010				
	合計	1年以内	1年超-3年以内	3年超-5年以内	5年超
短期借入金	¥ 229.2	¥229.2	¥ —	¥ —	¥ —
長期債務	2,168.3	60.7	629.1	568.8	909.7
オペレーティング・リース	147.7	29.3	41.6	30.5	46.4

年3月期	単位：百万米ドル				
	2010				
	合計	1年以内	1年超-3年以内	3年超-5年以内	5年超
短期借入金	\$ 2,464	\$2,464	\$ —	\$ —	\$ —
長期債務	23,305	653	6,762	6,113	9,777
オペレーティング・リース	1,588	315	447	327	499

事業等のリスク

当社グループは、その広範にわたる事業の性質上、市場リスク・信用リスク・投資リスクをはじめ様々なリスクにさらされており、これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこれらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理にあつておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避するものではありません。

将来事項に関する記述につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであります。

(1) マクロ経済環境の影響による財政状態及び業績変動のリスク

当社グループは、国内における商品売買・輸出入・海外拠点間における貿易取引に加え、金属資源やエネルギーの開発等、多様な商取引形態を有し、各事業領域において原料調達から製造・販売に至るまで幅広く事業を推進しております。主な事業領域ごとの特性について概観しますと、プラント・自動車・建設機械等の機械関連取引や、金属資源・エネルギー・化学品等のトレード並びに開発投資については世界経済の動向に大きく影響を受ける一方、繊維・食料等の生活消費関連分野は相対的に国内景気の影響を受けやすいと言えます。但し、経済のグローバル化の進展に伴い、生活消費関連分野についても世界経済の動向による影響が大きくなっております。

当社グループは、重点地域である北米・中国・アジアをはじめ世界各地で取引及び事業展開をしているため、世界経済全般のみならず、海外の特定地域に固有の経済動向も、当社グループに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

当社グループは、為替相場、金利、商品市況及び株価の変動等による市場リスクにさらされております。当社グループはバランス枠設定等による管理体制を構築するとともに、様々なデリバティブ商品を利用することにより、為替相場及び金利の変動等によるリスクを最小限に抑える方針であります。

為替リスク

当社グループは、輸出入取引が主要事業の一つであり、外貨建取引について為替変動リスクにさらされていることから、先物為替予約等のデリバティブを活用したヘッジ取引により、この為替リスクの軽減に努めております。しかしながら、ヘッジ取引によりこの為替リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社の海外事業に対する投資については、為替の変動により、為替換算調整額を通じて株主資本が増減するリスクが存在します。この為替リスクは、事業そのものの業績を左右す

るものではなく、投資回収期間は通常長期にわたるものであり、ヘッジの有効性が限定されると考えられることから、当社はこの為替リスクに対してはヘッジを行っておりません。

金利リスク

当社グループは、融資活動、投資活動及び営業取引に伴う資金の調達や運用において金利変動リスクにさらされております。投資有価証券や固定資産等の金利不感応資産のうち、変動金利にて調達している部分を金利変動リスクにさらされている金利 mismatches 額として捉え、金利が変動することによる損益額の振れを適切にコントロールするために金利変動リスクの定量化に取り組んでおります。

具体的には「Earnings at Risk (EaR)」という管理手法を用い、支払利息の最高許容額としての一定の損失限度額を設定するとともに、主に金利スワップ契約によるヘッジ取引を行うことで金利変動リスクの軽減に努めております。

しかしながら、これらの管理手法を用いたとしても、金利変動リスクを完全に回避できる保証はありません。

商品価格リスク

当社グループは、総合会社として多種多様な商品を取扱っており、相場変動等による商品価格リスクにさらされております。各ディビジョンカンパニー独自に設けたリスク管理基本方針に基づき、当社グループでは買付契約、棚卸在庫、売付契約等を把握し、個別商品ごとに商品バランス枠及び損失限度の設定、管理を行うとともに、定期的なレビューを実施しております。

当社グループでは、相場変動等による商品価格リスクに対するヘッジ手段として、商品先物契約または商品先渡契約等のデリバティブ取引の利用による商品価格リスクの軽減に努めておりますが、この商品価格リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社グループは、金属・エネルギー分野における資源開発事業やその他の製造事業に参画しておりますが、当該事業における生産物・製品に関しても上記と同様に商品価格リスクにさらされており、事業価値が減少する可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

株価リスク

当社グループは、株価変動リスクのある様々な売却可能有価証券を有しております。株価の変動に伴い、当社の連結財務諸表には株主資本が増減するリスクが存在し、売却可能有価証券の公正価額が減少することで、有価証券評価損の計上等により将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を展開しており、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループが保有する売上債権や融資・保証債権の回収が不能となる、あるいは、商取引が継続できないことにより、取引当事者としての義務を果たせず、契約履行責任を負担することとなる等の信用リスクを有しております。

当社では、営業部署より独立した審査部署が、信用リスクを定量・定性の両面から管理しており、個別案件については、営業部署の申請内容について審査部署で十分なスクリーニングを行ったうえで、適切な信用限度額を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。

しかしながらこうした対策を行っているにもかかわらず、信用リスクの顕在化を完全に回避できるものではなく、その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) カントリーリスク

当社グループは、外国の商品の取扱や、外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っております。従って、当社グループには、外国政府による規制、政治的な不安定さ及び資金移動の制約等に起因したカントリーリスクが存在します。このカントリーリスクに対しては、案件ごとにその回避策を講じるとともに、エクスポージャーの集中を防止することを目的として、総枠・国別枠の設定、国別与信方針の策定等により、リスク管理に努めております。

しかしながら、このカントリーリスク顕在化の可能性が相対的に高い国・地域の取引先に対して保有している債権や、当該国・地域において投融資や債務保証の形態を通じて展開している事業活動が、当該国・地域の政治・経済・社会の不安定さより派生する事象に直面した場合、債権の回収や事業活動の継続に甚大な支障が生じる可能性も完全には否定できません。その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資リスク

当社グループの主要な事業活動の一つに様々な事業に対する投資活動があります。リスクに見合った収益を生み出す事業に対する新規投資の実行、及びリスクに見合った収益を生まない投資からの撤退に対する意思決定は、当社グループの投資ポートフォリオを戦略的に運用するうえで、重要な判断を伴います。当社では、新規投資の実行については投資基準を設けて意思決定するとともに、既存投資のモニタリングを定期的に行い、投資効率が低い等保有意義の乏しい投資に対しては、Exit基準を適用することにより資産の入替えに努める等、リスクの軽減を図るべく意思決定を実施しております。

しかしながら、当社グループの行う投資活動においては、投資先の事業が経営環境の変化やパートナーの業績、財政状態の悪化等を要因として当初に計画したとおりの経営成績を収められない可能性や、パートナーとの経営方針の相違、投資の流動性の低さ等を要因として当社グループが望む時期や方法で事業からの撤退や事業再編が行えない可能性があります。また、投資先の業績の停滞等に伴い投資の回収可能性が低下する場合や株価が一定水準を下回る状態が相当期間にわたり見込まれる可能性があります。このような場合は、投資の全部または一部が損失となる、あるいは、追加資金拠出が必要となる等、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産や航空機・船舶等の固定資産は、減損リスクにさらされております。

現時点において必要な減損等の処理はなされているものと考えておりますが、今後各種市況の悪化、需要の減退等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には必要な減損処理を実施することになります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金調達に係るリスク

当社グループは、国内外の金融機関等からの借入金、及びコマーシャル・ペーパー・社債の発行により、事業に必要な資金を調達し十分な流動性を確保するためのALM (Asset Liability Management) に努めております。しかしながら、当社に対する格付の大幅な引下げ等により金融市場での信用力が低下した場合、あるいは、主要金融市場における金融システムの混乱が発生した場合等には、金融機関・投資家から当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。その結果、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付費用及び退職給付債務に係るリスク

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、退職給付債務の割引率や年金資産の期待運用収益率等数理計算上の前提に基づき算出されております。しかしながら、数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、あるいは、証券市場の低迷により年金資産が毀損した場合等には、退職給付費用・退職給付債務の増加や年金資産の追加的支出が必要となる可能性があります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 繰延税金資産に係るリスク

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社グループは、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。

当社グループは、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更、あるいは税率変動等を含む税制の変更等があった場合には、繰延税金資産の増減が生じる可能性があります、その場合には将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 競合リスク

当社グループは、あらゆる業界において多種多様な商品及びサービスを取扱っているため、他の総合商社をはじめ内外の様々な企業と競合する可能性があります。当社グループよりも優れた経験、技術、資金調達力を有し、顧客のニーズに合った商品やサービスを提供できる企業が存在することも否定できません。また、経済のグローバル化に伴い、欧米等先進国の企業だけでなく中国等新興成長国の企業との競争も激化しつつあります。更に将来、規制緩和や異業種参入等のビジネス環境の変化や技術革新等によっても当社グループの競争力を維持できなくなる可能性があります。こうしたリスクの顕在化により、当社グループの相対的な競争力が低下し業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 重要な訴訟等に関するリスク

当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。

しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後かかる重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

(12) コンプライアンス等に関するリスク

法令・規制関連等

当社グループは、国内外で様々な商品及びサービスを取扱う関係上、関連する法令・規制は多岐にわたります。具体的には、会社法、金融商品取引法、税法、各種業界法、外為法を含む貿易関連諸法、独禁法、知的財産法、海外事業に係る当該国の各種法令・規制に従う必要があり、当社グループでは法令遵守を極めて重要な企業の責務と認識しており、コンプライアンス体制を強化し法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、こうした対策を行っても、役員及び従業員による個人的な不正行為等を含めコンプライアンスに関するリスクもしくは社会的に信用が毀損されるリスクを排除できない可能性もあります。

また、国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定・改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅な変更の可能性も否定できません。こうした場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

環境関連

当社グループは、地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして位置付け、環境方針を策定し環境問題に積極的に取り組んでおり、天然資源開発、不動産開発事業等投資並びに商品取扱、サービス提供における、法令抵触リスクを含む環境リスクを未然に防止する環境マネジメントシステムを構築しております。しかしながら、当社グループの行う事業活動が地球環境に影響を与える可能性や、環境保護団体等の要請によって事業進行が妨げられる可能性等が完全に排除されているという保証はありません。このようなリスクが顕在化した場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報システム及び情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、すべての役員及び従業員に対し、情報の取扱に関する行動規範を定め、高い情報セキュリティレベルを確保することを会社の重要事項と認識しております。当社グループは情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築しており、情報システム運営上の安全性確保のため、セキュリティガイドラインの設定、危機管理対応の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピュータウイルス侵入等による企業機密情報、個人情報の漏洩、更には、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等により情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合、業務効率の低下を招く他、被害の規模によっては将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 自然災害等リスク

地震等の自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症は、当社グループの営業活動に影響を与える可能性があります。

当社は、大規模災害時における業務継続計画 (BCP) の策定、新型インフルエンザ発生時における業務継続計画 (BCP) の策定、安否確認システムの導入、災害対策マニュアルの作成、耐震対策、防災訓練等の対策を講じており、グループ会社においても個々に各種対策を講じておりますが、当社グループの営業活動は広範な地域にわたって行われており、自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症による被害を完全に回避できるものではなく、自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症の被害発生時には、当社グループの財政状態及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

重要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結会計年度末日における資産、負債、偶発資産、偶発債務の報告金額、及び報告期間における収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は、連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を、過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定はしばしば不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は、当社の連結財務諸表及び当社におけるすべての事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の経営陣が、見積り、判断及び仮定により当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりです。

投資の評価

当社の連結財務諸表において、投資残高及び投資に係る損益は重要な要素を占めており、投資の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社及び子会社は、市場性のある有価証券について公正価値による評価を行い、公正価値との差額については、その保有目的に応じ、売買目的有価証券については損益に計上し、売却可能有価証券については、税効果控除後の純額を「未実現有価証券損益」として資本の部に含めて表示しております。当社及び子会社は市場性のある有価証券について、帳簿価値に対する公正価値の下落幅及び下落期間を考慮して、価値の下落が一時的でないと判断した場合には、その下落した額を減損として認識しております。

一方、市場性のない有価証券の減損にあたっては、下落が一時的であるかどうかの判断は、純資産額（実質価値）の下落幅、投資先の財政状態及び将来の業績予想等を総合的に考慮したうえで決定しております。

また、市場性のある持分法適用関連会社投資の減損については、長期性資産の減損と同様に、株価の下落幅のみならず、当該投資により生み出される将来キャッシュ・フローを見積ること等により、投資の回収可能性について総合的に判断したうえで、下落が一時的であるかどうかについての決定をしております。

当社の経営陣は、これらの投資の評価は合理的であると認識しております。しかし、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー等の見積りの差異が、投資の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

貸倒引当金

当社の連結貸借対照表において、売掛金・手形等の営業債権及び貸付金の残高は多額であり、貸倒引当金繰入額は連結損益計算書において重要な構成要素を占めております。従って、債権の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社では、営業部署より独立した審査部署が、信用リスクを定量・定性の両面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューし、必要な貸倒引当金の検討・計上を行っております。貸倒引当金の計上にあたっては、債務者からの債権回収状況、過去の貸倒実績率、債務者の財務内容、及び担保価値等を総合的に判断したうえで、債権の回収可能額を見積り、必要な貸倒引当金を計上します。

当社の経営陣は、これらの貸倒引当金の見積りは合理的であると認識しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、債務者の財政状態の悪化や担保価値の見積りの下落等により、債権の回収可能額が直近の見積りより減少する可能性があります。貸倒引当金が増加する場合、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

繰延税金資産

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。当社及び子会社は、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。実現可能性の評価には、実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報が考慮されます。

当社の経営陣は、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更等により、将来において評価性引当金の増減が生じる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

長期性資産の減損

当社及び子会社は、事業の用に供されている長期性資産及び耐用年数が確定された無形資産で、帳簿価額の一部が回収不能と判断される事象が生じたり、状況が変化して回収不能となった場合に、当該長期性資産を事業の用に供した結果と、その売却により生じる将来キャッシュ・フロー（現在価値割引前）の合計額を測定し、帳簿価額を下回る場合には公正価額に基づき減損を認識しております。

当社の経営陣は、長期性資産に関する将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価額の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価額の見積りの変動等により、長期性資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

のれん及びその他の無形資産

当社及び子会社は、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産については、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合はその都度、減損テストを実施しております。減損テストにあたっては、これらの資産の公正価額を見積る必要がありますが、公正価額は主に事業計画に基づく割引将来キャッシュ・フローにより見積られます。

当社の経営陣は、将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価額の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価額の見積りの変動等により、のれん及びその他の無形資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

退職給与及び年金

当社及び子会社は、従業員の退職年金費用及び年金債務について、年金数理計算により算定しておりますが、年金数理計算の前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率、及び年金資産の長期期待収益率等の重要な見積りが含まれております。当社及び子会社は、これらの前提条件の決定にあたっては、金利変動等の市場動向を含め、入手可能なあらゆる情報を総合的に判断し決定しております。

当社の経営陣は、これらの前提条件の決定は合理的に行われたと判断しておりますが、前提条件と実際の結果が異なる場合には、将来の退職年金費用及び年金債務に影響を及ぼす可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

新会計基準

FASB Accounting Standards Codification™ (ASC)

平成21年6月に、SFAS第168号「FASB Accounting Standards Codification™及び一般に公正妥当と認められた会計原則のヒエラルキー（SFAS第162号の改訂）」が公表されました。

SFAS第168号は、従来の米国会計基準の複数の基準書等をASCに統合再整理したうえで、ASCに規定される基準のみが米国会計基準として権威あるものとしております。

なお、SFAS第168号は、ASCトピック105「一般に公正妥当と認められた会計原則」に移行されました。

企業結合及び連結財務諸表における非支配持分

当社及び子会社は、当連結会計年度においてSFAS第141(R)号「企業結合」及びSFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分（ARB第51号の改訂）」を適用しました。なお、SFAS第141(R)号及びSFAS第160号は、上述のASCに伴いASCトピック805「企業結合」及びASCトピック810「連結」に移行されました。従来、連結財務諸表は、親会社の実質的な財政状態及び経営成績を表すものとされてきたところ、当基準では上述の考え方が変更され、親会社及び子会社の集合体が親会社とは別個の経済的単一体を形成しているものとして認識したうえで、連結財務諸表は、当該連結グループそのものの財政状態及び経営成績を表すものとされるようになりました。

a. 会計処理の変更

① 企業結合時における会計処理の変更

(ASCトピック805「企業結合」)

上記考え方のもと、企業結合時における会計処理が変更されております。

当社及び子会社は、当連結会計年度以降の企業結合について、当社株主以外の株主に帰属する持分（非支配持分）も含めて企業結合時に公正価額で評価したうえでのれんを認識し、また、企業結合日以前に既に保有していた持分について、企業結合時の公正価額で再評価したうえで、評価差額は「投資及び有価証券に係る損益」として損益処理する方法に変更しております。

また、バーゲンパーチェス取引となる場合、すなわち識別可能な資産及び負債の公正価額の合計が取得価額、再測定後の既保有持分価額及び非支配持分の公正価額の合計を上回る場合は、当該差額を連結損益計算書の「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」として認識しております。

② 支配を継続した中での持分買増及び売却の会計処理の変更 (ASCトピック810「連結」)

当社及び子会社は、当連結会計年度以降の支配を継続した中での持分買増及び売却取引については、同一連結グループの株主である親会社と非支配持分との間の持分の振替に過ぎないものと捉え、資本取引として一切の損益を認識しない処理に変更しております。

③ 支配喪失を伴う持分の売却の会計処理の変更 (ASCトピック810「連結」)

上記考え方のもと、支配喪失を伴う持分の売却の会計処理が変更されております。当社及び子会社は、当連結会計年度以降の支配喪失を伴う持分の売却等については、従来通り売却持分に係る売却損益を認識しますが、残存持分がある場合は支配喪失時の公正価額で再評価し、評価差額は損益処理する方法に変更しております。

b. 連結財務諸表の表示の変更 (ASCトピック810「連結」)

連結財務諸表の表示について、比較財務諸表として表示している前連結会計年度末も含め、次のとおり変更しております。

① 連結損益計算書

当期純利益は、連結グループそのものの最終的な経営成績を表示すべきとの考え方に変更されております。これに伴い、当連結会計年度の連結損益計算書においては、連結グループそのものの最終的な経営成績である「当期純利益」を認識したうえで、その後に「非支配持分に帰属する当期純利益」（従来の「少数株主持分損益」に相当）を控除し、「当社株主に帰属する当期純利益」（従来の「当期純利益」に相当）を表示する様式に変更しております。

② 連結貸借対照表

連結貸借対照表における資本は、連結グループ全体としての資本、すなわち、親会社の株主に帰属する資本のみならず、非支配持分に帰属する資本も含まれるべきとの考え方に変更されております。これに伴い、当連結会計年度末の連結貸借対照表において、従来の「少数株主持分」は「非支配持分」に名称変更し、「株主資本」とともに資本の部に含めて表示しております。（なお、当該新基準適用後の「株主資本」は、従来の「（親会社に係る）資本」と同義です。すなわち、「株主資本」の構成要素である「資本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」、「累積その他の包括利益（損失）」及び「自己株式」は親会社に帰属するもののみを表示し、また、子会社における資本のうち非支配持分に帰属する部分を「非支配持分」において、その構成要素に区分せず、一括表示しております。）

③ 連結資本勘定増減表

連結貸借対照表において資本を連結グループ全体としての資本とするべきとの考え方に変更されているのと同様に、連結資本勘定増減表の資本は、親会社の株主に帰属する資本(株主資本)と非支配持分に帰属する資本(非支配持分)を表すべきとの考え方に変更されております。これに伴い、当連結会計年度の連結資本勘定増減表において、「株主資本」の構成要素である「資本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」、「累積その他の包括利益(損失)」及び「自己株式」は親会社に帰属するものを表示するとともに、子会社における資本のうち非支配持分に帰属する部分を「非支配持分」として表示する様式に変更しております。

また、連結損益計算書において当期純利益を連結グループ全体の最終的な経営成績を表示すべきものとされるのと同様に、連結資本勘定増減表の包括利益の記載は、連結グループ全体の包括利益の期中の変動を表すべきものとの考え方に変更されております。これに伴い、当連結会計年度の連結資本勘定増減表において、連結グループ全体の包括利益の期中の変動を「包括利益(損失)」として表示し、その後に「非支配持分に帰属する包括利益」を控除のうえ、「当社株主に帰属する包括利益(損失)」を表示する様式に変更しております。

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書については、従来から連結グループ全体のキャッシュ・フローの状況を表しておりますが、従来は当基準適用前の当期純利益(すなわち、適用後の「当社株主に帰属する当期純利益」)を表示のうえ「営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正」に「少数株主持分損益」を含めておりました。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結グループ全体の最終経営成績を表す「当期純利益」を表示することとなったため、「非支配持分に帰属する当期純利益」の戻入れは不要となりました。また、当連結会計年度以降における支配を継続した中での持分買増及び売却については、資本取引として認識されることにより、当該取引による支出または収入は、財務活動によるキャッシュ・フローに含めております。

連結貸借対照表

伊藤忠商事株式会社及び子会社
2010年3月31日及び2009年3月31日現在

財務セクション

資産の部	単位：百万円		単位：百万米ドル (注記2)
	2010	2009	2010
流動資産：			
現金及び現金同等物(注記4及び8).....	¥ 475,674	¥ 628,820	\$ 5,113
定期預金(注記8).....	7,523	3,738	81
有価証券(注記4及び8).....	7,140	9,214	77
営業債権(注記8)：			
受取手形.....	153,694	161,533	1,652
売掛金(注記12).....	1,287,821	1,135,031	13,842
貸倒引当金(注記6).....	△14,833	△13,869	△160
計.....	1,426,682	1,282,695	15,334
関連会社に対する債権.....	96,279	106,934	1,035
たな卸資産(注記8).....	476,066	509,503	5,117
前渡金.....	72,870	91,871	783
前払費用.....	28,361	29,817	305
繰延税金資産(注記15).....	45,759	40,556	491
その他の流動資産(注記20).....	257,127	235,046	2,763
流動資産合計.....	2,893,481	2,938,194	31,099
投資及び長期債権：			
関連会社に対する投資及び長期債権(注記5、8及び13).....	938,689	754,062	10,089
その他の投資(注記4及び8).....	450,341	426,054	4,840
その他の長期債権(注記8及び12).....	163,515	155,427	1,758
貸倒引当金(注記6).....	△59,876	△60,704	△644
投資及び長期債権合計.....	1,492,669	1,274,839	16,043
有形固定資産(注記7、8、12及び17)：			
土地.....	164,522	145,881	1,768
建物.....	412,468	336,630	4,433
機械及び装置.....	420,640	328,940	4,521
器具及び備品.....	82,871	69,907	891
鉱業権.....	64,152	60,245	690
建設仮勘定.....	30,838	16,846	331
計.....	1,175,491	958,449	12,634
減価償却累計額.....	509,140	397,675	5,472
有形固定資産合計.....	666,351	560,774	7,162
のれん及びその他の無形資産(注記9)：			
のれん.....	100,057	87,560	1,075
その他の無形資産(償却累計額控除後).....	101,849	81,121	1,095
のれん及びその他の無形資産合計.....	201,906	168,681	2,170
前払年金費用(注記13).....	7,603	1,079	82
長期繰延税金資産(注記15).....	108,316	136,389	1,165
その他の資産(注記20).....	106,521	112,136	1,145
資産合計.....	¥5,476,847	¥5,192,092	\$58,866

「連結財務諸表注記」参照

負債及び資本の部	単位：百万円		単位：百万米ドル (注記2)
	2010	2009	2010
流動負債：			
短期借入金(注記8及び10)	¥ 229,236	¥ 538,161	\$ 2,464
1年以内に期限の到来する長期債務(注記8及び10)	60,728	90,631	653
営業債務(注記8)：			
支払手形	125,278	134,591	1,347
買掛金	1,092,321	907,149	11,740
計	1,217,599	1,041,740	13,087
関連会社に対する債務	25,431	16,618	273
未払費用	124,877	125,062	1,342
未払法人税等(注記15)	38,763	45,472	417
前受金	80,030	96,769	860
繰延税金負債(注記15)	868	983	9
その他の流動負債(注記11、12及び20)	215,026	192,681	2,311
流動負債合計	1,992,558	2,148,117	21,416
長期債務(注記8、10、11、12及び20)	2,107,589	1,934,421	22,652
退職給与及び年金債務(注記13)	43,314	54,697	466
長期繰延税金負債(注記15)	22,033	17,502	237
契約残高及び偶発債務(注記25)			
負債合計	4,165,494	4,154,737	44,771
資本：			
資本金(普通株式)(注記18)：			
授權株式数3,000,000,000株			
発行済株式総数			
2010年3月期及び2009年3月期 1,584,889,504株	202,241	202,241	2,174
資本剰余金(注記18)	137,506	137,171	1,478
利益剰余金(注記18)：			
利益準備金	16,117	13,183	173
その他の利益剰余金	884,280	783,699	9,505
累積その他の包括利益(損失)(注記15及び19)：			
為替換算調整額	△90,088	△185,363	△968
年金債務調整額(注記13)	△86,479	△106,013	△930
未実現有価証券損益(注記4)	40,544	13,686	436
未実現デリバティブ評価損益(注記20)	△3,015	△6,482	△33
累積その他の包括利益(損失)合計	△139,038	△284,172	△1,495
自己株式(注記18)			
自己株式数			
2010年3月期 4,379,005株			
2009年3月期 4,374,899株	△2,687	△2,711	△29
株主資本合計	1,098,419	849,411	11,806
非支配持分	212,934	187,944	2,289
資本合計	1,311,353	1,037,355	14,095
負債及び資本合計	¥5,476,847	¥5,192,092	\$58,866

連結損益計算書

伊藤忠商事株式会社及び子会社
2010年3月31日、2009年3月31日及び2008年3月31日に終了した期間

財務セクション

	単位：百万円			単位：百万米ドル (注記2)
	2010	2009	2008	2010
収益 (注記12、17及び20) :				
商品販売等に係る収益	¥ 2,885,598	¥ 2,821,553	¥ 2,233,523	\$ 31,014
売買取引に係る差損益及び手数料	531,039	597,508	626,330	5,708
計	3,416,637	3,419,061	2,859,853	36,722
商品販売等に係る原価	△2,492,271	△2,358,540	△1,865,306	△26,787
売上総利益 (注記17)	924,366	1,060,521	994,547	9,935
販売費及び一般管理費 (注記3、9、12及び13)	△769,907	△768,115	△723,403	△8,275
貸倒引当金繰入額 (注記6)	△7,045	△16,742	△5,977	△76
受取利息	9,911	16,253	17,829	107
支払利息 (注記20)	△35,249	△45,710	△49,985	△379
受取配当金	28,900	35,039	24,447	311
投資及び有価証券に係る損益 (注記3、4及び22)	△4,456	△23,066	16,384	△48
固定資産に係る損益 (注記7、9及び24)	△8,548	△45,407	6,675	△92
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益 (注記3)	14,015	—	—	151
その他の損益 (注記9、14、20及び24)	2,999	△4,515	14	32
法人税等及び持分法による投資損益前利益 (注記15)	154,986	208,258	280,531	1,666
法人税等 (注記15) :				
当期税金	55,126	95,573	91,922	593
繰延税金 (注記3及び22)	△3,555	△22,816	29,186	△38
計	51,571	72,757	121,108	555
持分法による投資損益前利益	103,415	135,501	159,423	1,111
持分法による投資損益 (注記5及び17)	36,269	41,304	70,238	390
当期純利益	139,684	176,805	229,661	1,501
非支配持分に帰属する当期純利益	△11,531	△11,415	△12,360	△124
当社株主に帰属する当期純利益 (注記17)	¥ 128,153	¥ 165,390	¥ 217,301	\$ 1,377

	単位：円			単位：米ドル (注記2)
	2010	2009	2008	2010
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額 (注記16)	¥81.09	¥104.64	¥137.46	\$0.87
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益金額 (注記16)	¥80.91	¥103.94	¥127.71	\$0.87

[連結財務諸表注記] 参照

連結資本勘定増減表

伊藤忠商事株式会社及び子会社
2010年3月31日、2009年3月31日及び2008年3月31日に終了した期間

	単位：百万円			単位：百万米ドル (注記2)
	2010	2009	2008	2010
資本金 (注記18) :				
期首残高				
発行済株式総数:				
2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期 1,584,889,504株.....	¥ 202,241	¥ 202,241	¥ 202,241	\$ 2,174
期末残高				
2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期 1,584,889,504株.....	¥ 202,241	¥ 202,241	¥ 202,241	\$ 2,174
資本剰余金 (注記18) :				
期首残高.....	¥ 137,171	¥ 137,211	¥ 136,842	\$ 1,474
自己株式処分差損益.....	—	△40	16	—
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減.....	335	—	353	4
期末残高.....	¥ 137,506	¥ 137,171	¥ 137,211	\$ 1,478
利益剰余金 (注記18) :				
利益準備金:				
期首残高.....	¥ 13,183	¥ 10,373	¥ 7,423	\$ 142
利益準備金繰入額.....	3,007	2,642	3,075	32
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分.....	△73	168	△125	△1
期末残高.....	¥ 16,117	¥ 13,183	¥ 10,373	\$ 173
その他の利益剰余金:				
期首残高.....	¥ 783,699	¥ 652,757	¥ 466,094	\$ 8,423
当社株主に帰属する当期純利益.....	128,153	165,390	217,301	1,377
当社株主への支払配当金.....	△24,516	△31,636	△27,688	△263
利益準備金繰入額.....	△3,007	△2,642	△3,075	△32
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分.....	73	△168	125	1
自己株式処分差損.....	△122	△2	—	△1
期末残高.....	¥ 884,280	¥ 783,699	¥ 652,757	\$ 9,505
累積その他の包括利益 (損失) (注記4、13、15、19及び20) :				
期首残高.....	¥ △284,172	¥ △26,448	¥ 81,863	\$ △3,055
その他の包括利益 (損失).....	145,125	△257,724	△108,311	1,560
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減.....	9	—	—	0
期末残高.....	¥ △139,038	¥ △284,172	¥ △26,448	\$ △1,495
自己株式 (注記18) :				
期首残高.....	¥ △2,711	¥ △2,589	¥ △1,910	\$ △29
増減.....	24	△122	△679	0
期末残高.....	¥ △2,687	¥ △2,711	¥ △2,589	\$ △29
株主資本合計.....	¥ 1,098,419	¥ 849,411	¥ 973,545	\$ 11,806
非支配持分:				
期首残高.....	¥ 187,944	¥ 145,618	¥ 143,055	\$ 2,020
非支配持分に帰属する当期純利益.....	11,531	11,415	12,360	124
非支配持分に帰属するその他の包括利益 (損失) (注記15及び19).....	2,391	△4,781	△2,160	26
非支配持分への支払配当金.....	△7,177	△7,067	△6,352	△77
非支配持分からの資本引受.....	2,411	3,786	2,758	26
非支配持分への資本返還.....	△1,448	—	△389	△16
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減.....	△2,977	△5,330	△4,793	△32
子会社取得による増減 (注記3).....	21,907	45,434	2,833	236
子会社除外による増減.....	△1,648	△1,131	△1,694	△18
期末残高.....	¥ 212,934	¥ 187,944	¥ 145,618	\$ 2,289
資本合計.....	¥ 1,311,353	¥ 1,037,355	¥ 1,119,163	\$ 14,095
包括利益 (損失) (注記15及び19) :				
当期純利益.....	¥ 139,684	¥ 176,805	¥ 229,661	\$ 1,501
その他の包括利益 (損失) (税効果控除後) :				
為替換算調整額.....	96,446	△162,751	△25,633	1,037
年金債務調整額 (注記13).....	19,700	△33,759	△32,272	212
未実現有価証券損益 (注記4).....	27,868	△61,990	△50,577	299
未実現デリバティブ評価損益 (注記20).....	3,502	△4,005	△1,989	38
その他の包括利益 (損失) (税効果控除後) 計.....	147,516	△262,505	△110,471	1,586
包括利益 (損失).....	287,200	△85,700	119,190	3,087
非支配持分に帰属する包括利益.....	△13,922	△6,634	△10,200	△150
当社株主に帰属する包括利益 (損失).....	¥ 273,278	¥ △92,334	¥ 108,990	\$ 2,937

[連結財務諸表注記] 参照

連結キャッシュ・フロー計算書

伊藤忠商事株式会社及び子会社
2010年3月31日、2009年3月31日及び2008年3月31日に終了した期間

財務セクション

	単位：百万円			単位：百万米ドル (注記2)
	2010	2009	2008	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
当期純利益	¥ 139,684	¥ 176,805	¥ 229,661	\$ 1,501
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正：				
減価償却費等	76,377	64,988	71,569	821
貸倒引当金繰入額	7,045	16,742	5,977	76
投資及び有価証券に係る損益(注記3)	4,456	23,066	△16,384	48
固定資産に係る損益	8,548	45,407	△6,675	92
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益(注記3)...	△14,015	—	—	△151
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△16,794	△22,298	△55,444	△180
繰延税金	△3,555	△22,816	29,186	△38
資産・負債の変動：				
営業債権の増減	△121,964	334,168	△162,395	△1,311
関連会社に対する債権の増減	△2,506	7,110	△2,666	△27
たな卸資産の増減	49,255	△7,188	△13,473	529
営業債務の増減	148,607	△306,860	△19,628	1,597
関連会社に対する債務の増減	9,756	△2,636	△26,994	105
その他	10,482	△29,634	32,818	113
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,376	276,854	65,552	3,175
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有形固定資産等の取得による支出	△95,123	△131,189	△118,800	△1,022
有形固定資産等の売却による収入	13,078	13,538	78,582	140
関連会社に対する投資及び長期債権の増加	△116,226	△191,239	△53,267	△1,249
関連会社に対する投資及び長期債権の減少	27,554	16,874	38,495	296
売却可能有価証券の取得による支出	△18,128	△12,751	△23,286	△195
売却可能有価証券の売却による収入	14,966	15,108	19,779	161
売却可能有価証券の償還による収入	1,472	194	808	16
満期保有有価証券の償還による収入	30	—	—	0
その他の投資の取得による支出	△35,462	△56,516	△54,844	△381
その他の投資の売却による収入	11,068	25,964	35,492	119
子会社の取得(取得現金控除後)	△3,999	5,722	—	△43
子会社の売却による収入	1,572	4,564	9,684	17
長期債権の発生額	△31,372	△50,349	△48,817	△337
長期債権の回収額	35,563	34,799	52,666	382
定期預金の増加—純額	△1,311	△752	△2,266	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,318	△326,033	△65,774	△2,110
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
長期債務による調達額	461,718	384,515	324,994	4,962
長期債務の返済額	△360,254	△345,590	△324,581	△3,872
短期借入金の増減—純額	△325,677	256,101	△48,071	△3,500
非支配持分からの資本取引による入金額	986	2,118	1,082	10
非支配持分への資本取引による支払額	△3,956	—	—	△43
当社株主への配当金の支払額	△24,516	△31,636	△27,688	△263
非支配持分への配当金の支払額	△7,177	△7,067	△6,352	△77
自己株式の増加—純額	△111	△119	△678	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,987	258,322	△81,294	△2,784
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	6,783	△26,634	△5,029	73
現金及び現金同等物の増減額	△153,146	182,509	△86,545	△1,646
現金及び現金同等物の期首残高	628,820	446,311	532,856	6,759
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 475,674	¥ 628,820	¥ 446,311	\$ 5,113
キャッシュ・フロー情報の補足的開示：				
利息支払額	¥ 36,931	¥ 47,547	¥48,979	\$ 397
法人税等支払額	70,173	101,250	94,312	754
現金収支を伴わない投資及び財務活動：				
保有有価証券による退職給付信託設定額	9,109	—	—	98
株式交換損益の認識(注記4)：				
取得した株式の公正価額	62	206	2,114	1
交換に供した株式の取得価額	108	208	598	1
子会社の取得(注記3)：				
取得資産	182,581	345,678	—	1,962
引受負債	110,638	269,985	—	1,189
子会社の取得原価(取得現金控除前)	71,943	75,693	—	773
現金支出を伴わない取得原価	49,026	42,330	—	527
取得資産に含まれる現金	18,918	39,085	—	203
子会社の取得(取得現金控除後)	3,999	△5,722	—	43

「連結財務諸表注記」参照

1. 経営活動の状況

当社及び当社の関係会社は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行うほか、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通

じて、7つのディビジョンカンパニーが繊維や食料、生活資材等の生活消費関連分野、金属資源やエネルギー等の資源エネルギー関連分野、そして、化学品、機械、情報産業、金融、不動産関連等のその他の分野、更にライフケアや環境・新エネルギー等の新分野において、多角的な事業活動を展開しております。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結財務諸表の基本事項

当連結財務諸表は、当社の所在地であり、主たる活動の拠点である日本の通貨（日本円）により表示されております。2010年3月31日に終了した事業年度に係る米ドル金額は、海外の利用者の便宜のため、2010年3月31日の換算レート93円04銭（三菱東京UFJ銀行公表レート）で換算しております。これら米ドル金額は、上記あるいはその他のレートで円金額が米ドル金額に換金できるということの意味するものではありません。

当社は、当連結財務諸表を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（“U.S. GAAP”）に基づいて作成しております。当社及び子会社は、それぞれ所在国の会計基準に基づき、会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しておりますので、米国会計基準に準拠するべく、一定の修正を加えております。主な修正項目は、有価証券及び投資の評価、金銭を伴わない株式の交換、圧縮記帳、退職給与及び年金、新株発行に係る費用、延払条件付販売利益、企業結合時における当社帰属持分及び非支配持分の測定、のれん及びその他の無形資産の償却、デリバティブ及びヘッジ活動等です。

(2) 重要な会計方針の要約

1) 連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社及び当社が直接または間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社の各勘定を連結したものです。FASB Accounting Standards Codification™（“ASC”）トピック810「連結」（旧財務会計基準審議会（“SFAS”）解釈指針（“FIN”）第46号「変動持分事業体の連結（ARB第51号の解釈指針）」の改訂（以下、「FIN第46（R）号」という。）に基づき、特定の性格を有する資本を持つ事業体を変動持分事業体と定義付け、当社及び子会社が当該事業体の変動持分の過半を保有する主たる受益者に該当する場合には、当該事業体を連結しております。子会社の決算日は、いずれも3月31日またはそれ以前3か月以内の日であり、各勘定の連結にあたっては、それぞれの会社の会計期間に基づいて算入しております。また、子会社に該当するか否かの判定は、退職給付信託に拠出した株式を当社及び子会社の議決権所有割合の計算に含めて実施しております。当社は退職給付信託に拠出した株式の議決権を留保しておりますが、拠出した株式の処分権は退職給付信託の受託者が有しており、子会社に該当した場合には、その議決権持分は非支配持分に含めて処理しております。

2) 外貨換算

外貨建財務諸表の項目は、ASCトピック830「外貨関連事項」（旧SFAS第52号「外貨換算」）に基づき換算しております。海外子会社及び関連会社の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートにより、収益及び費用は、期中平均レートにより円貨に換算しております。換算により生じる為替換算調整額については、税効果控除後の金額を連結貸借対照表の「累積その他の包括利益（損失）」に含めております。また、外貨建債権債務は、決算日の為替レートで円貨に換算し、その結果生じる換算損益は連結損益計算書の「その他の損益」に計上しております。

3) 現金同等物

現金同等物とは、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資（当初決済期日が3か月以内）をいい、短期の定期預金等を含んでおります。

4) たな卸資産

たな卸資産については、原則として個別法に基づく原価と時価のいずれか低い価額により評価しております。

5) 有価証券及びその他の投資

当社及び子会社は、ASCトピック320「投資（債券と持分証券）」（旧SFAS第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」及び旧スタッフポジション（“FSP”）FAS第115-1号及び旧FSP FAS第124-1号「一時的でない減損の意味と特定の投資への適用」並びに、旧FSP FAS第115-2号及び旧FSP FAS第124-2号「一時的ではない減損の認識と表示に関する指針」に基づき、債券及び市場性のある株式を保有目的により区分し、満期保有有価証券については償却原価法で処理し、売買目的有価証券については公正価額で評価したうえで未実現評価損益を損益に計上し、売却可能有価証券については公正価額で評価したうえで未実現評価損益の税効果控除後の純額を資本の部の「累積その他の包括利益（損失）」に計上しております。なお、売却した特定の有価証券の原価は、移動平均法で計算しております。

当社及び子会社は、満期保有有価証券及び売却可能有価証券について、定期的に減損の有無を検討しております。公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でないと判断された場合には、公正価額に基づく評価損をその期の損益に計上しております。公正価額の下落が一時的であるか否かの判断は、下落率及び下落期間等を考慮して決定しております。

上記以外の「その他の投資」については原価またはそれより低い価額(評価減後の額)で計上しております。

6) 関連会社に対する投資の会計処理

関連会社(通常、当社及び子会社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社)に対する投資については、取得原価に取得時以降の持分法による投資損益を加減算して表示しております。重要な内部未実現利益は消去しております。また、関連会社から受け取った配当金については、関連会社に対する投資より減額しております。また、帳簿価額まで回復する見込みがない、あるいは投資先において帳簿価額を維持しうだけの収益力を正当化できない等、公正価額の下落が一時的でないと判断された場合には、減損を認識しております。

7) 減損を認識した債権及び貸倒引当金

当社及び子会社は、ASCトピック310「債権」(旧SFAS第114号「貸付金の減損に関する債権者の会計処理」及び旧SFAS第118号「貸付金の減損に関する債権者の会計処理－収益の認識と開示－SFAS第114号の改訂」)に基づき、減損を認識した貸付金等の債権に関し、将来見込まれるキャッシュ・フローを当該債権の実効利率で現在価値に割引いた金額、客観的な市場価格、または当該債権が担保に依存している場合には、その公正担保価値で債権を評価し、その評価額が帳簿価額を下回った際に貸倒引当金を設定しております。また、減損を認識した債権に係る利息収益の認識は原則として現金主義によっております。

8) 長期性資産の評価

当社及び子会社は、ASCトピック360「有形固定資産」(旧SFAS第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」)に基づき、保有・使用されるまたは売却以外によって処分される長期性資産について、帳簿価額の一部が回収不能となった可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合にその減損の有無を判断しております。当該長期性資産の割引前将来見積キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、公正価額に基づき評価損を計上しております。売却により処分予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価額(処分費用控除後)のいずれか低い額により評価しております。

9) 減価償却

有形固定資産(賃貸固定資産を含む)の減価償却については、鉦業権は主として生産高比例法により、それ以外の有形固定資産は当該資産の見積耐用年数(建物は6年から65年、機械及び装置は2年から33年、器具及び備品は2年から20年)に基づき、主として定額法または定率法により算定しております。

10) 企業結合

企業結合については、ASCトピック805「企業結合」(旧SFAS第141(R)号「企業結合」)に基づき、取得法により会計処理を行っております。すなわち、取得時において識別可能な資産及び負債、並びに非支配持分を公正価額で認識し、既保有持分を取得時における公正価額で再測定(当該評価差額は連結損益計算書の「投資及び有価証券に係る損益」として認識)したうえで、取得価額、再測定後の既保有持分価額及び非支配持分の公正価額の合計から識別可能な資産及び負債の公正価額の合計を差引いたものをのれんとして認識しております。また、バーゲンパーチェス取引となる場合、すなわち識別可能な資産及び負債の公正価額の合計が取得価額、再測定後の既保有持分価額及び非支配持分の公正価額の合計を上回る場合は、当該差額を連結損益計算書の「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」として認識しております。

11) のれん及びその他の無形資産

のれんについては、ASCトピック350「無形資産(のれん及びその他)」(旧SFAS第142号「のれん及びその他の無形資産」)に基づき、償却を行わず、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合はその都度、報告単位を基礎とした減損のテストを実施しております。また、ASCトピック350(旧SFAS第142号)に基づき、耐用年数を見積ることが可能なその他の無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって償却し、かつASCトピック360「有形固定資産」(旧SFAS第144号)に基づき、減損のテストを実施しております。一方、耐用年数を見積ることができないその他の無形資産については、のれん同様に償却を行わず、減損のテストを実施しております。

12) 子会社の持分比率の変動

支配を継続した中での持分買増及び売却取引における子会社の持分比率の変動については、ASCトピック810「連結」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分－ARB第51号の改定」)に基づき、資本取引として処理しております。

13) 子会社に対する支配の喪失

子会社に対する支配の喪失を伴う持分の売却等については、ASCトピック810「連結」(旧SFAS第160号)に基づき、売却持分に係る売却損益を認識するとともに、残存持分について支配喪失時の公正価額で再測定し、当該評価差額をその期の損益として認識しております。

14) 石油・ガスの探鉱及び開発

石油・ガスの探鉱及び開発費用は、原則として成功成果法に基づき会計処理しております。利権鉦区取得費用、試掘井及び開発井の掘削・建設費用、及び関連生産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井にかかる費用は、事業性がないことが判明した時点で費用化し、地質調査費用等のその他の探鉱費用は、発生時点で費用化しております。

15) 鉱物採掘活動

鉱物の採掘費用は、鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまでは、発生時に費用認識しております。商業採算性が確定された後に発生した採掘活動に関する費用は、開発費用として資産計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき生産高比例法により償却しております。また、ASCトピック930「採掘活動(鉱山業)」(旧EITF第04-6号「鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理」)に基づき、生産期に発生した剥土費用は、発生した期間における変動生産費として、当該鉱業資産のたな卸資産原価として処理しております。

16) 資産除却債務

当社及び子会社は、ASCトピック410「資産除去及び環境債務」(旧SFAS第143号「資産除去債務の会計処理」及び旧FIN第47号「条件付資産除去債務の会計処理(SFAS第143号の解釈指針)」)に基づき、有形の長期性資産の除去に関連する法的債務につき、その公正価額の合理的な見積りが可能である場合には、当該債務の発生時に公正価額で負債として認識するとともに、同額を資産化しております。また、認識した負債は每期現在価値に調整するとともに、資産化された金額をその耐用年数にわたって償却しております。

17) リース

当社及び子会社は、直接金融リース及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。直接金融リースに係る収益は、リース期間にわたって純投資額に対して一定の利率にて未稼得収益を取崩すことにより認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたって均等に認識しております。また、当社及び子会社は、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産を賃借しております。キャピタル・リースに係る費用は、リース期間にわたってキャピタル・リース債務に対して一定の利率にて支払利息を認識しております。リース資産の減価償却費は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたって均等に認識しております。

18) 退職給与及び退職一時年金

当社及び子会社は、ASCトピック715「報酬(退職給付)」(旧SFAS第87号「事業主の年金会計」)に基づき、従業員の退職給与及び退職一時金について、保険数理により計算された金額を計上しております。また、ASCトピック715(旧SFAS第158号「確定給付型年金制度及びその他の退職給付制度に関する雇用主の会計処理」-SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改定)に基づき、退職給付債務と年金資産の公正価額の差額である積立状況を資産または負債として認識し、数理差異残高及び過去勤務債務残高については、税効果控除後の金額で、「累積その他の包括利益(損失)」として、それぞれ連結貸借対照表で認識しております。

19) 保証債務

当社及び子会社は、ASCトピック460「保証」(旧FIN第45号「第三者の債務に係る間接保証を含む保証の保証人による会計処理並びに開示要請」-SFAS第5号、第57号及び第107号の解釈、及びFIN第34号の廃止)に基づき、平成15年1月1日以降に差入または更新を行った保証について、その差入または更新の時点で、当該履行義務の公正価額を負債として認識しております。

20) 収益の認識基準

当社及び子会社は、商取引において取引の当事者(PRINCIPAL)として、または代理人(AGENT)として関与する様々な商取引に関する収益を得ております。当社及び子会社が得る収益には商品販売、資源開発、不動産の開発販売等に係る収益があります。また、商取引において顧客の商品売上の支援を行う等の役務提供及びリース、ソフトウェア等に係る収益があります。当社及び子会社は、収益が実現または実現可能となり、かつ収益が稼得された時点で収益を認識しております。即ち、商品等の引渡し及び役務の提供が完了し、取引価格が確定ないしは確定しうる状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる取引に関し、当該取引に係る証憑に基づき、収益を認識しております。

商品販売を収益の源泉とする取引には、卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売、資源開発、不動産の開発販売等が含まれております。これらについては売先への商品の引渡し、倉庫証券の交付、検収書の受領等、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって収益を認識しております。長期請負工事契約については、その契約内容によって、完成までに要する原価及び当該長期契約の進捗割合を合理的に把握できる場合には工事進行基準により、そうでない場合には工事完成基準により、収益を認識しております。

役務提供を収益の源泉とする取引は、金融、物流、情報通信、技術支援等、様々な分野で行われており、それらについては、契約上の役務の顧客への提供完了時点で収益を認識しております。その他の取引を収益の源泉とする取引にはソフトウェアの開発、保守サービス、航空機、不動産、産業機械等のリース事業に係る収益が含まれております。それらのうちソフトウェアの開発については検収基準で認識し、保守サービスについては保守契約期間にわたって認識しております。航空機、不動産、産業機械等のリース事業に係る収益は、当該リース期間にわたって均等に認識しております。

収益の総額(グロス)表示と純額(ネット)表示

当社及び子会社は、ASCトピック605「収益の認識」(旧EITF第99-19号「契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示」)の規定に基づき、製造業・加工業・サービス業等で第一義的な責任を負っている取引に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額等について、連結損益計算書上「商品販売等に係る収益」として収益を総額(グロス)にて表示しております。また、収益を純額(ネット)にて表示すべき取引額については、連結損益計算書上「売買取引に係る差損益及び手数料」として表示しております。

売上高

売上高は、同業の日本の商社で主に用いられる米国会計基準に準拠しない日本の会計慣行に基づいた指標であり、取引の当事者としての商取引並びに代理人としての商取引の総額からなっております。当該売上高は、米国会計基準によるところの売上高あるいは収益と同義でもこれに替わるものでもありません。なお、売上高の金額につきましては、後述のオペレーティングセグメント情報に記載しております。

21) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用認識しております。

22) 研究開発費

研究開発費は発生時に費用認識しております。

23) 撤退または処分活動に関して発生するコスト

当社及び子会社は、ASCトピック420「撤退または処分コスト債務」(旧SFAS第146号「撤退または処分活動に関して発生するコストの会計処理」)に基づき、撤退計画が決定した時点ではなく、撤退または処分活動に関連するコストが発生した時点で、当該コストの公正価額を負債として認識しております。

24) 法人税等

当社及び子会社は、ASCトピック740「法人所得税」(旧SFAS第109号「法人所得税の会計処理」)に基づき、資産負債法で税効果を計上しております。財務諸表上での資産及び負債の計上額と、それら税務上の計上額との一時差異及び繰越欠損金に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる期の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しております。また、繰延税金資産及び負債における税率変更の効果は、その税率変更に関する法律制定日を含む期間の損益として認識しております。回収可能性が低いと見込まれる繰延税金資産については、評価性引当金を設定しております。

当社及び子会社は、ASCトピック740(旧FIN第48号「法人所得税の不確実性に係る会計処理(SFAS第109号の解釈指針)」)に従い、税法上の技術的な解釈に基づき、タックスポジションが、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。タックスポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識タックスベネフィットに関連する利息及び課徴金については、連結損益計算書の「法人税等」に含めております。

25) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額は、各期の加重平均発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して計算しております。潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額は、潜在株式に該当する証券の希薄化効果を勘案して算出しております。

26) 包括利益(損失)

当社及び子会社は、ASCトピック220「包括利益」(旧SFAS第130号「包括利益の報告」)に基づき、包括利益及びその構成項目(収益、費用、利益及び損失)を、基本財務諸表の一部として開示しております。この包括利益には、当期純利益の他に、為替換算調整額、年金債務調整額、未実現有価証券損益、未実現デリバティブ評価損益が含まれております。また、「非支配持分に帰属する包括利益」と、「当社株主に帰属する包括利益(損失)」を個別に表示しております。

27) デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び子会社は、ASCトピック815「デリバティブとヘッジ」(旧SFAS第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」、旧SFAS第138号「特定のデリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理—SFAS第133号の改定」及び旧SFAS第149号「デリバティブ及びヘッジ活動に関するSFAS第133号の改定」)に基づき、為替予約契約、金利スワップ契約や商品先物契約のようなすべてのデリバティブについて、その保有目的や保有意思にかかわらず公正価額で資産または負債として連結貸借対照表に計上しております。

デリバティブの公正価額の変動額は、そのデリバティブの使用目的及び結果としてのヘッジ効果の有無に従って処理しております。すべてのデリバティブは、下記のとおり分類し、公正価額で連結貸借対照表に計上しております。

- 「公正価額ヘッジ」は、既に認識された資産もしくは負債、または未認識の確定約定の公正価額の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動はヘッジ対象の公正価額の変動とともに損益に計上しております。
- 「キャッシュ・フローヘッジ」は、予定取引または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は「累積その他の包括利益(損失)」に計上しております。

この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の予定取引または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動が、損益に計上されるまで継続しております。

また、ヘッジの効果が有効でない部分は、損益に計上しております。

・「外貨ヘッジ」は、外貨の公正価値、または外貨の将来キャッシュ・フローに対するヘッジであります。ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産もしくは負債、未認識の確定約定または予定取引の外貨の公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価値の変動は、損益または「累積その他の包括利益(損失)」のいずれかに計上しております。

損益または「累積その他の包括利益(損失)」のいずれに計上されるかは、その外貨ヘッジが公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジのいずれに分類されるかによります。

当社及び子会社は、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値または将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、また、その後も引続いて、四半期ごとに評価を行っております。

ヘッジ会計はヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、デリバティブの公正価値の変動については直ちに損益に計上しております。

トレーディング目的で保有しているデリバティブの公正価値の変動は損益に計上しております。

28) 公正価値オプション

当社及び子会社は、金融商品の測定について、ASCトピック825「金融商品」(旧SFAS第159号「公正価値オプション」)に基づき、公正価値オプションを選択しておりません。

29) 鉱業権

ASCトピック932「採掘活動(石油・ガス)」(旧FSP SFAS第142-2号「石油・ガス産出会社に対するSFAS第142号の適用」)に基づき、鉱物資源会社及び石油・ガス産出会社が有するすべての鉱業権につき、有形固定資産として表示しております。

30) 見積りの使用

当社及び子会社は、当連結財務諸表を作成するために種々の仮定と見積りを行っております。それらの仮定と見積りは資産、負債、収益及び費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあります。

(3) 新会計基準

1) FASB Accounting Standards Codification™ (ASC)

2009年6月に、SFAS第168号「FASB Accounting Standards Codification™及び一般に公正妥当と認められた会計原則のヒエラルキー」(SFAS第162号の改訂)が公表されました。

SFAS第168号は、従来の米国会計基準の複数の基準書等をASCに統合再整理したうえで、ASCに規定される基準のみが米国会計基準として権威あるものとしております。

当社及び子会社は、2010年3月期よりSFAS第168号を適用しております。なお、SFAS第168号はASCトピック105「一般に公正妥当と認められた会計原則」に移行されました。

2) 企業結合

2007年12月に、SFAS第141(R)号「企業結合」が公表されました。SFAS第141(R)号は、企業結合について、従来のパーチェス法から支配の獲得を重視する取得法へ考え方を変更し、また全部のれん(非支配持分についてものれんを認識)の考え方を導入しております。

当社及び子会社は、2010年3月期よりSFAS第141(R)号を適用しております。なお、SFAS第141(R)号はASCトピック805「企業結合」に移行されました。

3) 非支配持分

2007年12月に、SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分(ARB第51号の改訂)」が公表されました。

SFAS第160号は、従来の少数株主持分を「非支配持分」と呼称変更したうえで、非支配持分を資本の一項目として認識する考え方を採用し、それに伴って、連結財務諸表の表示方法を変更しております。また、支配を維持している中での持分買増及び一部売却は資本取引であり、一切の損益は認識しないものとしております。

当社及び子会社は、2010年3月期よりSFAS第160号を適用しております。

SFAS第160号の適用により、2009年3月末において負債と資本の中間に表示していた「少数株主持分」187,944百万円を、連結貸借対照表上「非支配持分」として資本の部に表示しております。また、前連結会計年度において「少数株主持分損益」に表示していた金額(11,415百万円)を、連結損益計算書上「非支配持分に帰属する当期純利益」として表示しております。SFAS第160号の表示の規定は遡及的に適用され、過年度の連結財務諸表を組替再表示しております。なお、SFAS第160号はASCトピック810「連結」に移行されました。

4) 後発事象

2009年5月にSFAS第165号「後発事象」及び2010年2月にASU(Accounting Standard Update)第2010-09号「後発事象(ASCトピック855)」が、それぞれ公表されました。

SFAS第165号は、後発事象(貸借対照表日の翌日以降、財務諸表発行日までに発生した事象)について財務諸表への認識及び開示を求めており、ASU第2010-09号は、米国証券取引委員会へ連結財務諸表の提出を要しない事業体に対し、財務諸表が発行できる状態となった日まで後発事象の評価を行うとともに、後発事象が評価された日及び財務諸表が発行できる状態となった日を開示することを求めております。

当社及び子会社は、2010年3月期よりSFAS第165号及びASU第2010-09号を適用しております。なお、SFAS第165号はASCトピック855「後発事象」に移行されました。

5) 金融資産の譲渡に係る会計処理

2009年6月に、SFAS第166号「金融資産の譲渡に係る会計処理 (SFAS第140号の改訂)」が公表されました。

SFAS第166号は、SFAS第140号において一定の特定目的会社に認められていた特例的措置を廃止し、かつ金融資産の譲渡要件についてより実体に即した総合的判断を求めています。

SFAS第166号は、2009年11月15日より後に開始される連結会計年度(すなわち、2011年3月期連結会計年度)より適用されます。SFAS第166号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響については現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積ることはできません。なお、SFAS第166号はASCトピック860「譲渡及びサービシング」に移行されました。

6) 変動持分事業体

2009年6月に、SFAS第167号「FIN第46(R)号の改訂」が公表されました。

SFAS第167号は、連結対象となるべき変動持分事業体の選定にあたり、当該事業体への関与の状況をより実体に即して総合的に判断することを求めています。また、変動持分事業体の選定及び当該事業体が連結対象となるかどうかについて、継続して検討することを要請しております。

SFAS第167号は、2009年11月15日より後に開始される連結会計年度(すなわち、2011年3月期連結会計年度)より適用されます。SFAS第167号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響については現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積ることはできません。なお、SFAS第167号はASCトピック810「連結」に移行されました。

7) 石油及びガス埋蔵量の見積り及び開示

2010年1月に、ASU第2010-03号「石油及びガス埋蔵量の見積りと開示 (ASCトピック932)」が公表されました。

ASU第2010-03号は、石油及びガス埋蔵量の見積りと開示要求 (ASCトピック932) と、米国証券取引委員会における最終規則、すなわち、2008年12月に最終公表された「石油及びガスの報告要求の現代化」における要求について、両者を整合させることを目的としているものであり、埋蔵量の定義の変更と開示の充実を求めています。

当社及び子会社は、2010年1月よりASU第2010-03号を適用しております。

ASU第2010-03号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績への影響は軽微であり、重要な影響はありません。

(4) 組替

当社は当連結会計年度の表示形式にあわせるために、前連結会計年度の連結財務諸表を一部組替えて表示しております。

3. 企業結合

2010年3月期に生じた主な企業結合は次のとおりです。

シーアイ化成(株)の子会社化

当社が議決権の35.9%を保有し、関連会社として持分法を適用していた建築用資材、農業・土木用資材、包装用フィルム、工業用品・開発他の製造販売を主な事業とするシーアイ化成(株)(以下、「当該会社」という)に対し、合成樹脂加工分野において、規

模の拡大・機能強化による競争力の向上、海外共同事業の推進に伴う海外収益力の強化及び経営資源の共有による事業運営の効率化等を目的とし、公開買付を2009年2月20日より実施し、同年4月7日(以下、「取得日」)に完了しました。本公開買付により、当社は当該会社の議決権の57.3%を取得した結果、既保有持分とあわせて議決権の93.2%を保有し、当該会社は当社の連結子会社となりました。

当該企業結合における支払対価、既保有持分、非支配持分、並びに取得資産及び引受負債それぞれの取得日現在における公正価額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2010	2010
支払対価の公正価額 ^(注1) ^(注2)	¥ 8,061	\$ 87
既保有持分の公正価額	4,992	53
非支配持分の公正価額	2,814	30
計	¥ 15,867	\$ 170
取得資産及び引受負債の公正価額		
流動資産	¥ 39,071	\$ 420
有形固定資産	31,669	340
その他の無形資産	1,167	13
その他の資産	8,576	92
流動負債	△40,901	△440
固定負債	△19,567	△210
純資産	¥ 20,015	\$ 215

(注1) 支払対価はすべて現金により決済されております。

(注2) 条件付対価はありません。

当該企業結合に係る取得関連費用として、279百万円(3百万米ドル)を「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

既保有持分及び非支配持分の公正価額は、取得日における当該会社の株価(終値)を基準に算定しております。なお、既保有持分の公正価額への再測定に伴い「投資及び有価証券に係る損益」にて、1,552百万円(17百万米ドル)の損失を計上しております。また、当該損失について、636百万円(7百万米ドル)の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

上記のとおり、取得資産及び引受負債の公正価額が支払対価の公正価額、既保有持分の公正価額及び非支配持分の公正価額の合計を4,148百万円(45百万米ドル)上回っております。これは当社が入手しうる情報を最大限入手したうえで実施した取得資産及び引受負債の公正価額の精査を踏まえたものであり、当社は当該企業結合がASCトピック805(旧SFAS第141(R)号)に定義されるバーゲンパーチェス取引に該当するものと認識し、当該差額について、2010年3月期において「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」にて一括利益認識しております。また、当該利益について、1,700百万円(18百万米ドル)の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

伊藤忠ロジスティクス(株)の子会社化

当社が議決権の47.8%を保有し、関連会社として持分法を適用していた国際物流事業及び国内物流事業を主な事業とする伊藤忠ロジスティクス(株)(2010年1月1日付で(株)アイ・ロジスティクスから商号変更)(以下、「当該会社」という)に対し、当社グループの物流事業における経営資源の効率化と物流機能の競争力・機能性を高めること等を目的とし、公開買付を2009年2月24日より実施し、同年4月9日(以下、「取得日」)に完了しました。本公開買付により、当社は当該会社の議決権の47.1%を取得した結果、既保有持分とあわせて議決権の94.9%を保有し、当該会社は当社の連結子会社となりました。

当該企業結合における支払対価、既保有持分、非支配持分、並びに取得資産及び引受負債それぞれの取得日現在における公正価額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2010	2010
支払対価の公正価額 ^(注1) ^(注2)	¥ 5,055	\$ 54
既保有持分の公正価額	4,936	53
非支配持分の公正価額	819	9
計	¥ 10,810	\$ 116
取得資産及び引受負債の公正価額		
流動資産	¥ 10,264	\$ 110
有形固定資産	12,019	129
その他の無形資産	1,268	14
その他の資産	3,802	41
流動負債	△4,975	△53
固定負債	△6,587	△71
純資産	¥ 15,791	\$ 170

(注1) 支払対価はすべて現金により決済されております。

(注2) 条件付対価はありません。

当該企業結合に係る取得関連費用として、151百万円(2百万米ドル)を「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

既保有持分及び非支配持分の公正価額は、取得日における当該会社の株価(終値)を基準に算定しております。なお、既保有持分の公正価額への再測定に伴い「投資及び有価証券に係る損益」にて、1,912百万円(21百万米ドル)の損失を計上しております。また、当該損失について、784百万円(8百万米ドル)の「法人税等—繰延税金」を計上しております。

上記のとおり、取得資産及び引受負債の公正価額が支払対価の公正価額、既保有持分の公正価額及び非支配持分の公正価額の合計を4,981百万円(54百万米ドル)上回っております。これは当社が入手しうる情報を最大限入手したうえで実施した取得資産及び引受負債の公正価額の精査を踏まえたものであり、当社は当該企業結合がASCトピック805(旧SFAS第141(R)号)に定義されるバーゲンパーチェス取引に該当するものと認識し、当該差額について、2010年3月期において「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」にて一括利益認識しております。また、当該利益について、2,042百万円(22百万米ドル)の「法人税等—繰延税金」を計上しております。

(株)ジャヴァホールディングスの子会社化

当社が議決権の35.0%を保有し、関連会社として持分法を適用していた婦人服及び子供服等の企画、製造、販売を主な事業とする(株)ジャヴァホールディングス(以下、「当該会社」という)について、当該会社の発行済株式総数の減少に伴い、2009年11月13日(以下、「取得日」という)において当社の議決権割合が65.0%に増加し、当該会社は当社の連結子会社となりました。今後とも当社と当該会社とで協力し、より良い商品とサービスを継続的・安定的に提供し、更なる発展を目指していくこととなります。

当該企業結合における、議決権割合増加後の当社帰属持分（以下「支配獲得後当社帰属持分」という）、非支配持分、取得資産、及び引受負債の取得日における公正価額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2010		2010	
支配獲得後当社帰属持分の公正価額	¥	15,400	\$	165
非支配持分の公正価額		9,207		99
計	¥	24,607	\$	264
取得資産及び引受負債の公正価額				
流動資産	¥	11,520	\$	124
有形固定資産		3,364		36
その他の無形資産		15,692		169
その他の資産		5,626		60
流動負債		△9,210		△99
固定負債		△14,898		△160
純資産		12,094		130
のれん		12,513		134
計	¥	24,607	\$	264

(注)条件付対価はありません。

取得したのれんは、アパレル製品OEMを中心としたシナジー効果を勘案した結果、認識したものです。当該のれんは税務上損金算入不能であり、繊維セグメントに含めております。

当該企業結合に係る取得関連費用として、51百万円(1百万米ドル)を「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

支配獲得後当社帰属持分及び非支配持分の公正価額は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及びファイナンシャルアドバイザーによる企業価値評価(割引キャッシュ・フロー法及び株価倍率法)等を総合的に勘案して算定しております。なお、支配獲得後当社帰属持分の取得日における公正価額と支配獲得時当社帰属持分認識額との差額1,975百万円(21百万米ドル)について、「投資及び投資有価証券に係る損益」にて一括利益認識しております。また、当該利益について、810百万円(10百万米ドル)の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

㈱レリアンの取得

当社は、婦人アパレル販売を主な事業とする㈱レリアン(以下、「当該会社」という)の株式を、2010年1月26日をもって取得し、議決権の61.1%を保有する連結子会社といたしました。今後は、当社グループの持つグローバルベースでの商品調達力や物流の効率化、付加価値の高い服飾資材の提案等を通じた当該会社の企業価値向上、また、顧客管理に大きな強みを持つ当該会社の経営を通じて当社のアパレルOEMビジネスの活性化を図り、国内産地・マーケットに加え、中国を中心とした海外マーケットに向けてのビジネスを発展させていく方針です。

当該企業結合における支払対価、非支配持分、並びに取得資産及び引受負債それぞれの取得日現在における公正価額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2010	2010
支払対価の公正価額(注1)(注2)	¥ 9,801	\$ 105
非支配持分の公正価額	9,356	101
計	¥ 19,157	\$ 206
取得資産及び引受負債の公正価額		
流動資産	¥ 22,421	\$ 241
有形固定資産	6,892	74
その他の無形資産	1,134	12
その他の資産	8,096	87
流動負債	△8,924	△96
固定負債	△5,576	△60
純資産	¥ 24,043	\$ 258

(注1) 支払対価はすべて現金により決済されております。

(注2) 条件付対価はありません。

当該企業結合に係る取得関連費用として、99百万円(1百万米ドル)を「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

支払対価及び非支配持分の公正価額は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及びファイナンシャルアドバイザーによる企業価値評価(割引キャッシュ・フロー法及び株価倍率法)等を総合的に勘案して算定しております。

上記のとおり、取得資産及び引受負債の公正価額が支払対価の公正価額及び非支配持分の公正価額の合計を4,886百万円(52

百万米ドル)上回っております。これは当社が入手しうる情報を最大限入手したうえで実施した取得資産及び引受負債の公正価額の精査を踏まえたものであり、当社は当該企業結合がASCトピック805(旧SFAS第141(R)号)に定義されるバーゲンパーチェス取引に該当するものと認識し、当該差額について、2010年3月期において「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」にて一括利益認識しております。また、当該利益について、2,004百万円(22百万米ドル)の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

(取得日からの業績)

2010年3月期の連結損益計算書に含まれた、シーアイ化成(株)、伊藤忠ロジスティクス(株)、(株)ジャヴァホールディングス及び(株)レリアンそれぞれの、取得日からの業績は次のとおりです。

	単位：百万円				合計
	シーアイ化成(株)	伊藤忠ロジスティクス(株)	(株)ジャヴァ ホールディングス	(株)レリアン	
収益	¥72,630	¥41,813	¥21,012	¥—	¥135,455
当期純利益	411	160	901	—	1,472
当社株主に帰属する当期純利益	364	154	585	—	1,103

	単位：百万米ドル				合計
	シーアイ化成(株)	伊藤忠ロジスティクス(株)	(株)ジャヴァ ホールディングス	(株)レリアン	
収益	\$781	\$449	\$226	\$—	\$1,456
当期純利益	4	2	10	—	16
当社株主に帰属する当期純利益	4	2	6	—	12

(プロフォーマ情報)

シーアイ化成(株)、伊藤忠ロジスティクス(株)、(株)ジャヴァホールディングス及び(株)レリアンの企業結合が、2010年3月期期首である2009年4月1日及び2009年3月期期首である2008年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査情報)は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2010	2009	2010
収益.....	¥3,483,366	¥3,651,168	\$37,439
当期純利益.....	140,585	175,747	1,511
当社株主に帰属する当期純利益.....	128,683	163,900	1,383

2009年3月期に生じた主な企業結合は次のとおりです。

伊藤忠エネクス(株)子会社化

当社が議決権の39.1%を保有し、関連会社として持分法を適用していた石油製品及び高圧ガス販売を主な事業とする伊藤忠エネクス(株)(以下、「当該会社」という)は、当社のエネルギー・トレード部門が営む事業のうち石油製品(灯油・軽油等)の国内販売及び日本を基点とした輸出入事業(以下、「石油製品トレード事業」という)、並びに当社子会社の伊藤忠ペトロリアム(株)が営む船腹調達・船舶燃料供給・タンク事業・潤滑油販売等の石油製品ロジスティック事業(以下、「IPCJ事業」という)を2008年10月1日をもって吸収分割により承継いたしました。当社は、当該吸収分割に際して当該会社より普通株式の割当交付を受けることにより当該会社の議決権を13.1%追加取得し、2008年10月1日(以下、「取得日」という)をもって、議決権の52.2%を保有する子会社といたしました。

当該事業再編により、従来グループ各社に分散していた石油製品事業を当該会社に集約し、国内における同事業の効率化/強化を実現するとともに一層積極的な海外取引・海外投資を

取得日現在の取得資産・負債の公正価額は次のとおりです。

	単位：百万円
	2009
流動資産.....	¥ 164,611
有形固定資産.....	61,809
のれん及びその他の無形資産.....	10,528
投資及びその他の資産.....	28,679
取得資産合計.....	¥ 265,627
流動負債.....	¥△144,623
固定負債.....	△38,017
引受負債合計.....	△182,640
純資産.....	¥ 82,987

(注)ASCトピック810(旧SFAS第160号)の適用により、純資産には非支配持分(40,657百万円)を含めて表示しております。

展開し、中長期的なグループ収益基盤の確立・強化を目指す方針です。

割当株式数については、当該会社並びに石油製品トレード事業及びIPCJ事業についての第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及びファイナンシャルアドバイザーによる企業価値評価(類似会社比較法、割引キャッシュ・フロー法及び市場株価平均法)等を総合的に勘案して決定し、この結果、当社は当該会社の普通株式の25,148,809株(公正価額14,385百万円)の割当交付を受けております。

また、当該会社が承継した石油製品トレード事業及びIPCJ事業の純資産の当社持分の減少と、交付された当該会社の株式の公正価額との差額について、連結損益計算書上「投資及び有価証券に係る損益」として5,154百万円の利益を2009年3月期に計上しております。なお、当該利益について2,113百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

当該会社の業績は、取得日より当社の業績に連結されております。またこの企業結合の結果、取得した償却対象の無形資産の金額は10,528百万円であり、その主なものは顧客関係7,895百万円、償却期間は5年です。

(株)三景の取得

当社は、衣料副資材販売を主要な事業とする(株)三景(以下、「当該会社」という)の株式を、2008年10月2日(以下、「取得日」という)をもって取得し、議決権の90.5%を保有する子会社といたしました。取得価額は10,556百万円です。今後は、当該会社とのシナジーを発揮することにより、アパレルOEMビジネスの活性化を図り、国内産地・マーケットに加え、中国を中心とした海外マーケットに向けてのビジネスを飛躍的に伸長させていく方針です。

取得日現在の取得資産・負債の公正価額は次のとおりです。

	単位：百万円 2009
流動資産	¥ 26,150
有形固定資産	11,352
のれん及びその他の無形資産	9,112
投資及びその他の資産	7,484
取得資産合計	¥ 54,098
流動負債	¥△41,647
固定負債	△1,291
引受負債合計	△42,938
純資産	¥ 11,160

(注) ASCトピック810(旧SFAS第160号)の適用により、純資産には非支配持分(604百万円)を含めて表示しております。

コモンウェルス・チェサピーク発電所の取得

当社は、主に北米、アジア、中近東等の地域においてIPP事業に取り組んでおり、新規開発、既設発電所の買収や保有発電所の売却による資産入替等を通じて、IPP事業における資産ポートフォリオの構築を行っております。今回その一環として、世界最大の電力市場であり今後も堅調な電力需要の伸びが見込まれる北米において、安定収益、安定キャッシュ・フローの確保を目的に、子会社であるTyr Energy, Inc. (12月決算会社)を通じて米国バージニア州ニューチャーチのコモンウェルス・チェサピーク発電所のすべての権益を、Tenaska Power Fund, L.P.社より取得し、2008年2月13日(以下、「取得日」という)をもって議決権の100%を保有する子会社(Tyr Chesapeake,

買付価格は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した当該会社の財務・資産状況及び当社が依頼したファイナンシャルアドバイザーによる株式価値評価(割引キャッシュ・フロー法を使用)等を総合的に勘案して決定しました。

当該会社の業績は、取得日より当社の業績に連結されております。また、この企業結合の結果、取得したのれんの金額は8,915百万円(税務上損金算入不能)であり、繊維セグメントに含めております。

LLC、以下「当該会社」という)といたしました。取得価額は22,807百万円です。今後は、当社及び子会社のノウハウを最大限活用し、当該会社の保有・資産価値向上に取り組んでいく方針です。

買付価格は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した当該会社の財務・資産状況及びTyr Energy, Inc.が依頼したファイナンシャルアドバイザーによる株式価値評価(割引キャッシュ・フロー法を使用)等を総合的に勘案して決定しました。

当該会社の業績は、取得日より当社の業績に連結されております。またこの企業結合の結果、取得したのれんの金額は1,489百万円(税務上損金算入不能)であり、機械セグメントに含めております。

取得日現在の取得資産・負債の公正価額は次のとおりです。

	単位：百万円 2009
流動資産	¥ 361
有形固定資産	23,133
のれん及びその他の無形資産	1,489
投資及びその他の資産	970
取得資産合計	¥ 25,953
流動負債	¥ △9
固定負債	△3,137
引受負債合計	△3,146
純資産	¥ 22,807

4. 有価証券及び投資

債券及び市場性のある株式

当社及び子会社は、債券及び市場性のある株式を、売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有有価証券に区分しております。これら有価証券のうち、売却可能有価証券、満期保有有価証券に関する2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在におけるおける種類ごとの情報は次のとおりです。

	単位：百万円			
	2010			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
売却可能有価証券：				
株式	¥169,333	¥64,955	¥7,024	¥227,264
債券	22,179	54	397	21,836
小計	191,512	65,009	7,421	249,100
満期保有有価証券：				
債券	45	—	—	45
合計	¥191,557	¥65,009	¥7,421	¥249,145

	単位：百万円			
	2009			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
売却可能有価証券：				
株式	¥162,549	¥31,349	¥12,630	¥181,268
債券	9,502	—	301	9,201
小計	172,051	31,349	12,931	190,469
満期保有有価証券：				
債券	75	—	—	75
合計	¥172,126	¥31,349	¥12,931	¥190,544

	単位：百万米ドル			
	2010			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
売却可能有価証券：				
株式	\$1,820	\$698	\$75	\$2,443
債券	238	1	4	235
小計	2,058	699	79	2,678
満期保有有価証券：				
債券	0	—	—	0
合計	\$2,058	\$699	\$79	\$2,678

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在において、連結貸借対照表の「現金及び現金同等物」に含まれている売却可能有価証券(債券)の帳簿価額はそれぞれ13,598百万円(146百万米ドル)、5,991百万円です。

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在において保有する売買目的有価証券の残高は、それぞれ6,701百万円(72百万米ドル)及び9,121百万円です。2010年3月期及び2009年3月期に認識された各期末日現在に保有する売買目的有価証券における評価損益の金額は、それぞれ175百万円(2百万米ドル)及び3,029百万円の損失です。

売却可能有価証券に分類された市場性のある株式のうち、時価の下落が一時的ではないと判断し、連結損益計算書に計上した評価損は、2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期においてそれぞれ7,051百万円(76百万米ドル)、41,661百万円、16,078百万円です。ASCトピック325(旧EITF第91-5号)に基づき、株式交換損益の認識が必要となる企業結合が行われたことにより、「投資及び有価証券に係る損益」に計上した株式交換損益は、2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期において、それぞれ46百万円(0百万米ドル)、2百万円の損失及び1,516百万円の利益です。

2010年3月31日現在における未実現損失が生じている売却可能有価証券及び満期保有有価証券の情報は次のとおりです。

	単位:百万円					
	2010					
	12か月未満		12か月以上		合計	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
売却可能有価証券:						
株式	¥58,286	¥7,024	¥—	¥—	¥58,286	¥7,024
債券	3,402	397	—	—	3,402	397
合計	¥61,688	¥7,421	¥—	¥—	¥61,688	¥7,421

	単位:百万米ドル					
	2010					
	12か月未満		12か月以上		合計	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
売却可能有価証券:						
株式	\$626	\$75	\$—	\$—	\$626	\$75
債券	37	4	—	—	37	4
合計	\$663	79	\$—	\$—	\$663	79

2010年3月31日現在において、公正価額が帳簿価額に対して下落している売却可能有価証券の銘柄数は94です。当該売却可能有価証券の業種は当社及び子会社の取引先を中心として多岐にわたっておりますが、公正価額が下落した主な理由は株式市場の下落に起因するものです。これらの未実現損失が生じている売却可能有価証券の公正価額は帳簿価額と比較して0.3%～29.9%下落しており、下落期間は9か月未満となっております。

当社及び子会社は、当該下落率と下落期間及び投資先の将来を見込んだ結果、これらの売却可能有価証券の公正価額は短期的に回復可能と考えており、また当該期間にわたり保有を継続する意思と能力を有していることから、これらの売却可能有価証券については一時的でない価値の下落による減損ではないと判断しております。

2010年3月31日現在の売却可能価値証券及び満期保有価値証券に含まれる債券の満期別情報は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	原価	公正価値	原価	公正価値
売却可能価値証券:				
満期まで1年以内.....	¥14,022	¥14,022	\$150	\$150
1年超5年以内.....	4,744	4,362	51	47
5年超10年以内.....	1,063	1,063	12	12
10年超.....	2,350	2,389	25	26
合計.....	¥22,179	¥21,836	\$238	\$235
満期保有価値証券:				
満期まで1年以内.....	¥ 15	¥ 15	\$ 0	\$ 0
1年超5年以内.....	30	30	0	0
5年超10年以内.....	—	—	—	—
10年超.....	—	—	—	—
合計.....	¥ 45	¥ 45	\$ 0	\$ 0

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期における売却可能価値証券の売却による実現利益総額はそれぞれ12,302百万円(132百万米ドル)、6,513百万円及び13,661百万円であり、損失総額はそれぞれ391百万円(4百万米ドル)、362百万円及び13百万円です。2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期における売却可能価値証券の売却による売却収入はそれぞれ14,966百万円(161百万米ドル)、15,108百万円、19,779百万円です。

債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式以外の投資は、子会社・関連会社以外の、顧客や仕入先等に対する非上場の投資及び長期差入保証金等によって構成されております。2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在の残高は215,233百万円(2,313百万米ドル)及び241,594百万円です。

当社及び連結子会社が保有する、原価法で評価される市場性のない持分証券の帳簿価額は、公正価値を容易に入手することが困難なため、取得原価で計上しております。公正価値に重大な影響を及ぼす事象の発生や状況の変化が生じた場合には、公正価値の測定を行い、その下落が一時的でないと判断された場合には減損を認識しております。2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在の残高は103,741百万円(1,115百万米ドル)及び134,874百万円です。このうち、公正価値の測定を行わなかった投資の残高は2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在において、それぞれ101,431百万円(1,090百万米ドル)及び133,356百万円です。

5. 関連会社に対する投資及び長期債権

当社及び子会社は、関連会社(通常、当社及び子会社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社)への投資に対して持分法を適用しております。これらの持分法適用関連会社には、東京センチュリーリース(株)(20.0%)、(株)オリエントコーポレーション(32.0%)、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)(50.0%)、(株)ファミリーマート

(31.5%)、日伯鉄鉱石(株)(47.7%)、頂新(ケイマン)ホールディング(TING HSIN (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORP.) (20.0%)等が含まれております。(〈 〉内は2010年3月31日現在の当社及び子会社の議決権所有割合です。)

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在における関連会社に対する投資及び長期債権は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2010	2009	2010
投資.....	¥915,731	¥741,448	\$ 9,842
長期債権.....	22,958	12,614	247
計.....	¥938,689	¥754,062	\$10,089

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期における関連会社に関する要約財務情報は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2010	2009	2010
流動資産	¥4,726,820	¥4,395,827	\$50,804
その他の資産(主として有形固定資産)	4,341,770	2,847,279	46,666
計	¥9,068,590	¥7,243,106	\$97,470
流動負債	4,058,924	3,209,734	43,626
長期債務等	2,881,365	2,523,645	30,969
株主資本	2,039,835	1,422,922	21,924
非支配持分	88,466	86,805	951
計	¥9,068,590	¥7,243,106	\$97,470

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
売上高	¥6,786,973	¥7,478,281	¥7,724,465	\$72,947
売上総利益	1,330,031	1,356,840	1,242,750	14,295
当期純利益	193,817	156,651	413,554	2,083
関連会社の株主に帰属する当期純利益	193,366	156,367	412,725	2,078

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期における、関連会社に対する当社及び子会社の売上高並びに仕入高は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
売上高	¥719,937	¥652,515	¥806,445	\$7,738
仕入高	¥159,038	¥296,652	¥198,681	\$1,709

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期における、関連会社からの受取配当金は、それぞれ19,475百万円(210百万米ドル)、19,006百万円及び14,794百万円です。

当社の持分法適用関連会社には、普通株式への転換条件が付された優先株式を発行しているものがあり、当該優先株式が普通株式に転換された場合、当社の議決権比率の低下等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

持分法適用関連会社に対する投資の中には市場価格を有する証券が含まれておりますが、これらの帳簿価額は、2010年3月31日現在289,295百万円(3,109百万米ドル)、2009年3月31日現在290,088百万円です。また、これらの市場価格は、2010年3月31日現在255,177百万円(2,743百万米ドル)、2009年3月31日現在214,192百万円です。

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在における、当社及び子会社の持分法適用関連会社に対する投資の帳簿価額と持分法適用関連会社の純資産に対する持分との差額(投資差額)は、それぞれ229,833百万円(2,470百万米ドル)及び199,229百万

円です。当該投資差額は、投資時に識別できる資産または負債に配分した公正価額調整額(税効果控除後)及びのれん相当額から構成されております。公正価額調整は主として土地及び無形資産に係るものです。

当社の持分法適用関連会社に対する投資について、2010年3月期において(株)オリエントコーポレーション株式及び(株)吉野家ホールディングス株式に係る減損損失として、それぞれ11,928百万円(128百万米ドル)及び4,020百万円(43百万米ドル)を認識しております。また、2009年3月期において(株)オリエントコーポレーション株式及び(株)吉野家ホールディングス株式に係る減損損失として、それぞれ10,752百万円及び2,628百万円を認識しております。該持分法投資については、第三者による評価額や株価等を総合的に勘案したうえで、公正価額の下落が一時的であるか否かの検討を行った結果、帳簿価額が測定された公正価額を超過した金額につき減損を認識したものです。上述の持分法適用関連会社に係る減損損失は、「持分法による投資損益」に含めて表示しております。

6. 減損を認識した債権及び貸倒引当金

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期における貸倒引当金の推移は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
期首残高	¥ 74,573	¥ 68,948	¥ 81,808	\$ 802
貸倒引当金繰入額	7,045	16,742	5,977	76
取崩額	△8,062	△14,858	△15,797	△87
その他増減(注)	1,153	3,741	△3,040	13
期末残高	¥ 74,709	¥ 74,573	¥ 68,948	\$ 804

(注) その他増減には主に連結子会社の異動や為替変動の影響が含まれております。

ASCトピック310「債権」(旧SFAS第114号「貸付金の減損に関する債権者の会計処理」)の範囲に含まれる減損を認識した債権の2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在の残高及びこれに対して設定した引当金は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2010	2009	2008
減損を認識した債権	¥69,800	¥75,458	\$750
上記債権に対して設定した引当金	¥59,876	¥59,704	\$644

減損した部分の簿価と引当金との差額については、担保等による回収が可能であると判断しております。

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期における減損を認識した債権の期中平均残高は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
減損を認識した債権の期中平均残高	¥72,629	¥71,861	¥69,755	\$781

減損を認識した債権について、2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期に計上した受取利息の金額に重要性はありません。

7. 長期性資産の減損

当社及び子会社は、「固定資産に係る損益」において、2010年3月期8,835百万円(95百万米ドル)、2009年3月期43,242百万円、2008年3月期5,932百万円の長期性資産の減損損失を認識しております。2010年3月期に減損を認識した資産は、主に金属・エネルギーセグメントの鉱業権等であり、認識した減損は、主に収益性の悪化によるものです。2009年3月期に減損を認識した資産は、主に金属・エネルギーセグメントにおいて、CIECO Energy (US) Limitedが保有する鉱業権、機械及び装置等29,207百万円であり、本件の詳細につきましては、「連結財務諸表注記24.米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクト

クトに係る損失について」をご参照ください。その他の減損損失を認識した資産につきましては、金属・エネルギーセグメントの鉱業権等、金融・不動産・保険・物流セグメントのゴルフ場に係る土地等であり、認識した減損は、主に収益性の悪化によるものです。2008年3月期に減損を認識した資産は、主に金融・不動産・保険・物流セグメントのゴルフ場に係る土地等であり、認識した減損は、主に収益性の悪化によるものです。公正価額は、割引キャッシュ・フロー法または第三者による鑑定評価に基づいて算定しております。

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期における減損損失のオペレーティングセグメント別の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
繊維	¥ 38	¥ 105	¥ 56	\$ 0
機械	—	936	62	—
情報通信・航空電子	172	684	56	2
金属・エネルギー	7,443	36,222	—	80
生活資材・化学品	557	1,337	110	6
食料	625	1,245	886	7
金融・不動産・保険・物流	—	2,706	4,635	—
その他	—	7	127	—
合計	¥8,835	¥43,242	¥5,932	\$95

8. 担保に差入れた資産

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在において、次の資産を担保に差入れております。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2010	2009	2010
現金及び現金同等物・定期預金	¥ 947	¥ 535	\$ 10
有価証券	—	133	—
営業債権等	26,752	40,298	288
たな卸資産	11,719	21,592	126
投資及び長期債権	20,042	5,384	215
有形固定資産等	34,412	28,495	370
合計	¥93,872	¥96,437	\$1,009

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在における、被担保債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2010	2009	2010
短期借入金	¥11,238	¥ 17,199	\$121
長期債務	17,508	27,881	188
保証債務等	4,170	2,479	45
合計	¥32,916	¥47,559	\$354

上記の他に、支払手形に含めている引受輸入手形については、手形引受銀行に差入れたトラスト・レシートにより、手形引受銀行へ当該輸入商品またはその売上代金を担保として差入れております。しかし、その担保に差入れている資産の額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定が困難なため上記数値には含まれておりません。

短期及び長期借入金については、慣習として、貸主である銀行及び諸金融機関と、次のとおり約定を取交わしております。

すなわち、貸主の要求により、借入に対する担保の設定または保証人の提供（あるいは、担保の追加設定または保証人の追加）を行うこと、現在の担保物件が特定の借入に対するものか否かを問わず現在及び将来の借入に対する担保として貸主は取扱えること、また、銀行からの大部分の借入については、銀行預金と返済期日の到来した借入金（偶発債務より発生する債務を含む）または約定不履行により期限前決済となった借入金を貸主は相殺する権利を有することを約定しております。

9. のれん及びその他の無形資産

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在における、償却対象の無形資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円				単位：百万米ドル	
	2010		2009		2010	
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
商標権	¥ 52,846	¥△12,575	¥ 37,596	¥△12,720	\$ 568	\$△135
ソフトウェア	69,753	△38,742	56,758	△33,052	750	△416
その他	43,419	△16,400	40,390	△11,296	467	△177
合計	¥166,018	¥△67,717	¥134,744	¥△57,068	\$1,785	\$△728

2010年3月期において取得した償却対象の無形資産は42,406百万円（456百万米ドル）であり、このうち主なものは、商標権18,626百万円（200百万米ドル）及びソフトウェア17,544百万円（189百万米ドル）です。2010年3月期に取得した償却対象となる商標権及びソフトウェアの加重平均償却期間は、それぞれ29年及び5年です。

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期における、償却対象の無形資産に係る減損損失の金額は、それぞれ1,515百万円（16百万米ドル）、1,750百万円及び1,977百万円です。2010年3月期に認識した減損のうち主なものは、顧客関係に係る391百万円（4百万米ドル）の減損損失、商標権に係る308

百万円（3百万米ドル）の減損損失及びソフトウェアに係る276百万円（3百万米ドル）の減損損失です。2009年3月期に認識した減損のうち主なものは、商標権に係る794百万円の減損損失及びソフトウェアに係る575百万円の減損損失です。2008年3月期に認識した減損のうち主なものは、英国の倉庫業・自動車小売及び販売金融子会社であるMCL Group Limitedが有する顧客契約に係る1,034百万円の減損損失です。なお、当該減損損失は、「固定資産に係る損益」に含まれております。

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期における無形資産の償却費はそれぞれ16,782百万円（180百万米ドル）、13,258百万円及び11,446百万円です。

また、翌年度以降5年間の見積り償却費は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位：百万円	単位：百万米ドル
2011年	¥16,334	\$176
2012年	14,323	154
2013年	11,106	119
2014年	6,432	69
2015年	3,300	35

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在において、耐用年数が確定できず償却対象とならない無形資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位： 百万米ドル
	2010	2009	2010
商標権	¥ 694	¥1,079	\$ 8
借地権	1,424	906	15
その他	1,430	1,460	15
合計	¥3,548	¥3,445	\$38

2010年3月期において取得した、耐用年数が確定できず償却対象とならない無形資産は520百万円(6百万米ドル)であり、このうち主なものは、借地権510百万円(5百万米ドル)です。

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期における、耐用年数が確定できず償却対象とならない無形資産に係る減損損失の金額は、それぞれ359百万円(4百万米ドル)、853百万円及び38百万円です。2010年3月期に認識した減損のうち主なものは、商標権に係る309百万円(3百万米ドル)の減損損失です。2009年3月期に認識した減損のうち主なものは、商標権に係る455百万円の減損損失です。

なお、当該減損損失は、「固定資産に係る損益」に含まれております。

2010年3月期及び2009年3月期における、オペレーティングセグメント別ののれんの推移は次のとおりです。

	単位：百万円								
	繊維	機械	情報通信・ 航空電子	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他	合計
2008年3月31日残高	¥ —	¥ 5,053	¥ 35,978	¥ 1,020	¥ 8,507	¥ 20,434	¥ 1,825	¥ 4,893	¥ 77,710
取得	8,915	1,489	631	353	2,957	—	—	1,593	15,938
減損	—	△340	—	—	—	—	—	—	△340
その他増減(注)	51	△1,211	—	△254	△3,048	—	△42	△1,244	△5,748
2009年3月31日残高	¥ 8,966	¥ 4,991	¥ 36,609	¥ 1,119	¥ 8,416	¥ 20,434	¥ 1,783	¥ 5,242	¥ 87,560
取得	12,513	—	—	—	—	—	—	1,171	13,684
減損	—	△1,233	—	—	—	—	—	△696	△1,929
その他増減(注)	1,733	△550	—	13	85	490	2	△1,031	742
2010年3月31日残高	¥ 23,212	¥ 3,208	¥ 36,609	¥ 1,132	¥ 8,501	¥ 20,924	¥ 1,785	¥ 4,686	¥ 100,057

(注) その他増減には、為替換算損益調整額、売却及び企業結合の結果、認識された識別可能な資産・負債への振替等が含まれております。

	単位：百万米ドル								
	繊維	機械	情報通信・ 航空電子	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他	合計
2009年3月31日残高	\$ 96	\$ 54	\$ 394	\$ 12	\$ 90	\$ 220	\$ 19	\$ 56	\$ 941
取得	134	—	—	—	—	—	—	13	147
減損	—	△13	—	—	—	—	—	△8	△21
その他増減(注)	19	△6	—	0	1	5	0	△11	8
2010年3月31日残高	\$ 249	\$ 35	\$ 394	\$ 12	\$ 91	\$ 225	\$ 19	\$ 50	\$ 1,075

(注) その他増減には、為替換算損益調整額、売却及び企業結合の結果、認識された識別可能な資産・負債への振替等が含まれております。

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期において実施したのれんの減損テストの結果、認識した減損の金額は、それぞれ1,929百万円(21百万米ドル)、340百万円及び3,231百万円です。当該減損損失は、「その他の損益」に含まれております。

なお、2010年3月期における機械セグメントに含まれる減損は、米国の海外現地法人である伊藤忠インターナシヨ

ナル会社の建設機械関連事業において認識されたものです。2008年3月期における機械セグメントに含まれる減損は、上述のMCL Group Limitedにおいて認識されたものであり、生活資材・化学品セグメントに含まれる減損は、米国のタイヤ卸売・販売子会社であるAm-Pac Tire Distributors, Inc.において認識されたものです。

2010年3月期末及び2009年3月期期首・期末における、オペレーティングセグメント別ののれんの減損認識前残高及び減損累計額は次のとおりです。

単位：百万円									
2010									
	繊維	機械	情報通信・ 航空電子	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他	合計
減損認識前残高.....	¥23,212	¥ 6,188	¥36,609	¥1,132	¥8,501	¥20,924	¥1,785	¥ 7,843	¥106,194
減損累計額.....	—	△2,980	—	—	—	—	—	△3,157	△6,137

単位：百万円									
2009									
	繊維	機械	情報通信・ 航空電子	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他	合計
減損認識前残高.....	¥8,966	¥ 6,738	¥36,609	¥1,119	¥8,416	¥20,434	¥1,783	¥ 7,703	¥91,768
減損累計額.....	—	△1,747	—	—	—	—	—	△2,461	△4,208

単位：百万円									
2008									
	繊維	機械	情報通信・ 航空電子	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他	合計
減損認識前残高.....	¥—	¥ 6,460	¥35,978	¥1,020	¥ 10,450	¥20,434	¥1,825	¥ 7,354	¥83,521
減損累計額.....	—	△1,407	—	—	△1,943	—	—	△2,461	△5,811

単位：百万米ドル									
2010									
	繊維	機械	情報通信・ 航空電子	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他	合計
減損認識前残高.....	\$249	\$ 67	\$394	\$12	\$91	\$225	\$19	\$ 84	\$1,141
減損累計額.....	—	△32	—	—	—	—	—	△34	△66

10. 短期借入金及び長期債務

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在における「短期借入金」の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万円		単位：百万米ドル
	2010	利率	2009	利率	2010
短期借入金(主として銀行借入金).....	¥229,236	1.9%	¥453,224	2.1%	\$2,464
コマーシャルペーパー.....	—	—	84,937	0.8%	—

(注) 利率は、2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在の借入金残高を基準とした加重平均利率で表示しております。

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在における「長期債務」の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2010	2009	2010
銀行及びその他の金融機関からの借入金：			
担保付：			
日本政策金融公庫 国際協力銀行			
(期日) 2009年－2012年			
(利率) 主に0.6%－4.4%	¥ 84	¥ 237	\$ 1
その他			
(期日) 2009年－2027年			
(利率) 主に1.0%－16.5%	17,424	26,904	187
無担保			
(期日) 2009年－2024年			
(利率) 主に0.1%－14.7%	1,767,898	1,659,585	19,002
社債：			
担保付社債：			
2008年発行 円貨建2010年満期1.92% 利付特定社債.....	—	496	—
2008年発行 円貨建2010年満期2.06% 利付特定社債.....	—	244	—
無担保社債：			
1997年発行 円貨建2009年満期2.45% 利付普通社債	—	10,000	—
1999年発行 円貨建2009年満期3.19% 利付普通社債	—	10,000	—
2003年発行 円貨建2010年満期0.87% 利付普通社債	10,000	10,000	107
2004年発行 円貨建2009年満期1.04% 利付普通社債	—	10,000	—
2004年発行 円貨建2014年満期1.30% / 2.55% 利付普通社債(注1)	—	10,000	—
2005年発行 円貨建2012年満期1.46% 利付普通社債	10,000	10,000	107
2006年発行 円貨建2016年満期2.17% 利付普通社債	15,000	15,000	161
2006年発行 円貨建2016年満期2.09% 利付普通社債	10,000	10,000	107
2007年発行 円貨建2017年満期2.11% 利付普通社債	10,000	10,000	107
2007年発行 円貨建2017年満期2.02% 利付普通社債	10,000	10,000	107
2007年発行 円貨建2017年満期1.99% 利付普通社債	10,000	10,000	107
2007年発行 円貨建2017年満期1.90% 利付普通社債	10,000	10,000	107
2008年発行 円貨建2018年満期2.28% 利付普通社債	20,000	20,000	215
2009年発行 円貨建2014年満期1.49% 利付普通社債.....	25,000	—	269
2009年発行 円貨建2019年満期1.91% 利付普通社債.....	15,000	—	161
2009年発行 円貨建2019年満期1.65% 利付普通社債.....	10,000	—	107
2010年発行 円貨建2020年満期1.65% 利付普通社債.....	20,000	—	215
1999年以降発行ミディアムタームノート等			
2013年迄に順次返済期限到来.....	6,049	8,060	69
その他	188,283	173,891	2,023
小計	2,154,738	2,014,417	23,159
ASCトピック815(旧SFAS第133号)による公正価額への修正額(注2)	13,579	10,635	146
合計	2,168,317	2,025,052	23,305
1年以内に期限の到来する長期債務	△60,728	△90,631	△653
長期債務(1年以内に期限の到来する長期債務除く)	¥2,107,589	¥1,934,421	\$ 22,652

(注) 1. 当該社債は、発行日から2009年11月25日までの期間は年1.30%の固定金利、その後償還日までの期間は、年2.55%の固定金利となります。なお、当社は2009年11月25日に、当該社債の全額を償還価額で期限前償還しております。

2. ASCトピック815(旧SFAS第133号)による公正価額への修正額とは、ヘッジ対象である長期債務について公正価額を連結貸借対照表価額とするための修正額です。

日本政策金融公庫 国際協力銀行からの当社の借入の一部については、次のとおり約定を取交わしております。すなわち、借主に返済余力があると貸主が判断した場合に、借主の営業収益の全部または一部を、あるいは借主の発行した社債または増資に対する払込額を、借入金の返済に充当すべき旨定めており、更に貸主は借主の利益処分案を審査及び承認するため、株主総会に先立ってその提示を求める旨定めております。しかし、当社は現在までこのような要求を受けたことはなく、また今後ともこのような要求を受けることはないと考えております。

当社及び一部の子会社は、金利変動に備え、一部長期債務につき金利スワップ契約を締結しております。

担保物件の内訳並びに借入契約における貸主の権利及び担保に関する慣習的条項については、「連結財務諸表注記8. 担保に差入れた資産」をご参照ください。

長期債務の年度別返済内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位：百万円	単位：百万米ドル
2011年.....	¥ 60,728	\$ 653
2012年.....	309,431	3,326
2013年.....	319,691	3,436
2014年.....	289,952	3,116
2015年.....	278,821	2,997
2016年以降.....	909,694	9,777
合計.....	¥2,168,317	\$23,305

11. 資産除去債務

当社及び子会社は、ASCトピック410「資産除去及び環境債務」(旧SFAS第143号及び旧FIN第47号)に基づき、設備の撤去や廃鉱等に係る資産除去債務を計上しております。計上された資産除去債務は、主に石炭、鉄鉱石、石油の採掘等に従事する子会社における資源開発設備の撤去に係る費用等に関するものであり、連結貸借対照表において「その他の流動負債」及び「長期債務」に計上しております。

当社は運転資金及び一般資金需要に充当すべく、各種金融機関から借入を行っておりますが、安定的な資金枠の確保のため、コミットメントライン契約を締結しております。コミットメントライン契約の円貨建て契約金額は、2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在においていずれも400,000百万円(短期100,000百万円、長期300,000百万円)であり、外貨建て契約金額は2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在においていずれも500百万米ドル(短期)です。

当社は上記の円貨建て長期コミットメントライン契約全額を長期債務の借換専用用いていることとしております。よって、借換の意図と能力を有していることとして、1年以内に期限の到来する長期債務残高のうち、2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在においてそれぞれ147,798百万円(1,589百万米ドル)及び199,889百万円を流動負債から固定負債に組替えて表示しております。2010年3月31日現在に組替えた147,798百万円(1,589百万米ドル)については、これまで5年超の長期債務へ借換えている実績から、長期債務の年度別返済内訳の2016年以降に含めて表示しております。なお、短期コミットメントライン契約については、2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在において全額未使用となっております。

2010年3月期及び2009年3月期における資産除去債務の推移は次のとおりです。

	単位：百万円		単位： 百万米ドル
	2010	2009	2010
期首残高.....	¥ 16,593	¥ 21,568	\$ 178
新規発生額.....	371	2,054	4
支払額.....	△1,581	△2,964	△17
増加費用.....	924	1,196	10
見積変更額.....	4,316	1,913	46
その他(注).....	2,302	△7,174	25
期末残高.....	¥ 22,925	¥ 16,593	\$ 246

(注) その他には、主に為替換算調整額が含まれております。

12. リース

貸手側

当社及び子会社は、医療機関向け設備、建設機械等の賃貸を行っており、これらはASCトピック840「リース」(旧SFAS第13号「リースの会計処理」)により直接金融リースに分類されます。2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在における直接金融リースの構成要素は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2010	2009	2010
将来最小受取リース料総額	¥ 24,016	¥ 12,391	\$ 258
未稼得収益	△3,501	△1,832	△37
見積無保証残存価額	—	137	—
回収不能見込額	△436	△247	△5
直接金融リースへの純投資額	¥ 20,079	¥ 10,449	\$ 216

2010年3月31日現在における直接金融リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位：百万円	単位：百万米ドル
2011年	¥ 6,590	\$ 71
2012年	5,602	60
2013年	4,510	49
2014年	3,298	35
2015年	2,040	22
2016年以降	1,976	21
合計	¥24,016	\$258

当社及び子会社はオペレーティング・リースとして、航空機、不動産等の賃貸を行っております。2010年3月31日現在においてオペレーティング・リースに供されている賃貸用固定資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	取得価額	減価償却累計額	純額	取得価額	減価償却累計額	純額
不動産	¥18,278	¥3,741	¥14,537	\$ 196	\$ 40	\$ 156
機械及び装置	16,352	3,261	13,091	176	35	141
その他	139	56	83	2	1	1
合計	¥34,769	¥7,058	¥27,711	\$ 374	\$ 76	\$ 298

2010年3月31日現在における解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位：百万円	単位：百万米ドル
2011年	¥ 5,226	\$ 56
2012年	3,689	40
2013年	2,453	26
2014年	1,696	18
2015年	877	9
2016年以降	1,078	12
合計	¥15,019	\$ 161

借手側

当社及び子会社は、建物、機械装置等をキャピタル・リースにより賃借しております。これらのリース資産の2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在における取得価額及び減価償却累計額は次のとおりです。

2010	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	取得価額	減価償却累計額	純額	取得価額	減価償却累計額	純額
建物.....	¥ 50,998	¥20,532	¥30,466	\$ 548	\$221	\$327
機械及び装置.....	31,688	9,008	22,680	340	96	244
その他.....	20,809	7,518	13,291	224	81	143
合計.....	¥103,495	¥37,058	¥66,437	\$1,112	\$398	\$714

2009	単位：百万円		
	取得価額	減価償却累計額	純額
建物.....	¥25,353	¥12,095	¥13,258
機械及び装置.....	26,399	9,742	16,657
その他.....	16,323	4,252	12,071
合計.....	¥68,075	¥26,089	¥41,986

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在におけるキャピタル・リース債務の構成要素は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2010	2009	2010
将来最小支払リース料総額.....	¥ 105,239	¥ 50,787	\$ 1,131
利息相当額.....	△23,540	△4,824	△253
キャピタル・リース債務.....	¥ 81,699	¥ 45,963	\$ 878

2010年3月31日現在におけるキャピタル・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位：百万円	単位：百万米ドル
2011年.....	¥ 18,375	\$ 197
2012年.....	16,122	173
2013年.....	11,957	129
2014年.....	10,115	109
2015年.....	10,157	109
2016年以降.....	38,513	414
合計.....	¥105,239	\$1,131

なお、解約不能の転貸リースに係る将来最小受取リース料は12,655百万円(136百万米ドル)です。

当社及び子会社は、航空機、不動産等をオペレーティング・リースにより賃借しております。2010年3月31日現在における解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位：百万円	単位：百万米ドル
2011年.....	¥ 29,301	\$ 315
2012年.....	22,827	245
2013年.....	18,737	202
2014年.....	16,185	174
2015年.....	14,266	153
2016年以降.....	46,412	499
合計.....	¥147,728	\$1,588

なお、解約不能の転貸リースに係る将来最小受取リース料は8,101百万円(87百万米ドル)です。2010年3月期及び2009年3月期におけるオペレーティング・リースに係る支払リース料は、それぞれ47,255百万円(508百万米ドル)及び26,473百万円です。また、2010年3月期及び2009年3月期における転貸受取リース料は、それぞれ4,399百万円(47百万米ドル)及び3,084百万円です。

13. 退職給与及び年金

当社及び一部の子会社は、確定給付年金制度である企業年金基金及び適格退職年金等の退職年金制度を有しており、ほとんどすべての従業員が対象となっております。この制度における年金給付額は、従業員の勤続年数等に基づいており、年金資産は、主に市場性のある株式、債券及びその他の利付証券から構成

されております。また、当社及び一部の子会社は、退職一時金を給付する退職金制度及び、確定拠出年金制度を有しております。

一部の子会社及び持分法適用関連会社は、複数事業主年金制度(伊藤忠連合厚生年金基金)に加入しております。

2010年3月期及び2009年3月期における、給付債務及び年金資産の公正価額の増減及び年金資産の積立状況は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2010	2009	2010
給付債務の増減：			
予測給付債務の期首残高	¥ 294,694	¥ 295,033	\$3,167
勤務費用	7,699	8,896	83
利息費用	5,624	6,080	60
従業員による拠出額	620	626	7
数理計算上の差異	△5,933	1,990	△63
年金資産からの給付額	△15,852	△12,885	△170
事業主からの給付額	△924	△3,034	△10
為替換算調整額	8,208	△4,922	88
連結範囲の異動	14,214	8,181	153
清算-縮小	△280	△5,112	△3
その他	137	△159	1
予測給付債務の期末残高	308,207	294,694	3,313
年金資産の増減：			
期首残高	241,076	305,508	2,591
年金資産の実際収益	21,338	△48,707	229
事業主による拠出額	13,416	2,678	144
従業員による拠出額	620	626	7
年金資産からの給付額	△15,852	△12,885	△170
為替換算調整額	5,326	△4,271	57
連結範囲の異動	6,691	2,023	72
清算-縮小	△119	△3,896	△1
期末残高	272,496	241,076	2,929
各年度末の積立状況	¥△35,711	¥△53,618	\$△384

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在の連結貸借対照表における認識額は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2010	2009	2010
前払年金費用	¥ 7,603	¥ 1,079	\$ 82
退職給与及び年金債務	△43,314	△54,697	△466
	¥△35,711	¥△53,618	\$△384

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在の累積その他の包括利益(損失)における認識額(税効果控除前)は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2010	2009	2010
数理計算上の差異	¥ 170,169	¥ 204,126	\$1,829
過去勤務債務	△23,715	△29,131	△255
	¥ 146,454	¥ 174,995	\$1,574

なお、2011年3月期において累積その他の包括利益(損失)から純期間年金費用として認識する数理計算上の差異の償却及び過去勤務債務の償却の見積額は、それぞれ約10,000百万円(107百万米ドル)(損失)及び約5,000百万円(54百万米ドル)(利益)であります。

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在における、確定給付制度の累積給付債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2010	2009	2010
累積給付債務の期末残高	¥307,242	¥293,699	\$3,302

退職給付債務及び純期間年金費用に係る前提条件は、次のとおりです。

	2010	2009
数理計算上の前提条件－退職給付債務：		
割引率	2.1%	2.2%
昇給率	3.4%	1.1－7.6%
数理計算上の前提条件－純期間年金費用：		
割引率	2.2%	2.3%
年金資産の長期期待収益率	2.8%	2.8%
昇給率	1.1－7.6%	1.0－6.0%

過去勤務債務については、関連する給付を受けると見込まれる従業員の平均残存勤務期間で定額償却しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間で償却しております。

2010年3月期及び2009年3月期における年金資産の公正価額には退職給付信託の公正価額を含めており、そのうち持分法適用関連会社株式の公正価額の合計額は、それぞれ242百万円(3百万米ドル)及び198百万円です。

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期における、退職給与及び年金費用の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
勤務費用	¥ 7,699	¥ 8,896	¥ 8,965	\$ 83
利息費用	5,624	6,080	6,182	60
年金資産の期待収益	△6,880	△7,992	△8,724	△74
過去勤務債務の償却	△5,549	△5,490	△5,700	△60
数理計算上の差異の償却	16,242	11,318	5,855	175
清算－縮小損益	—	△1,230	△906	—
純期間年金費用	¥17,136	¥ 11,582	¥ 5,279	\$ 184

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期における、年金に係る費用の総額は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
確定給付制度に係る年金費用	¥17,136	¥11,582	¥5,672	\$184
確定拠出年金制度に係る年金費用	2,546	2,241	1,360	27
年金関連費用	¥19,682	¥13,823	¥7,032	\$211

なお、2010年3月期及び2009年3月期における複数事業主年金制度(伊藤忠連合厚生年金基金)に対する拠出額は、それぞれ5,564百万円(60百万米ドル)、5,442百万円です。

当連結会計年度末における、当社及び子会社の資産カテゴリー別の年金資産の構成は次のとおりです。

公正価額の測定に使用されるインプット情報については「連結財務諸表注記21 公正価額の測定」をご参照ください。

	単位：百万円			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
持分有価証券：				
国内株式	¥41,609	¥ 50,411	—	¥ 92,020
外国株式	5,983	12,675	—	18,658
負債有価証券：				
国内債券	5,598	68,707	—	74,305
外国債券	14,190	9,249	—	23,439
その他資産：				
現金及び現金同等物	27,946	212	—	28,158
企業年金保険（一般勘定）	—	30,633	—	30,633
その他	—	5,283	—	5,283
合計	¥95,326	¥177,170	—	¥272,496

	単位：百万米ドル			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
持分有価証券：				
国内株式	\$ 447	\$ 542	—	\$ 989
外国株式	65	136	—	201
負債有価証券：				
国内債券	60	739	—	799
外国債券	153	99	—	252
その他資産：				
現金及び現金同等物	300	2	—	302
企業年金保険（一般勘定）	—	329	—	329
その他	—	57	—	57
合計	\$1,025	\$1,904	—	\$2,929

当社の年金資産の運用にあたっては、将来の年金給付を確実にを行うために必要とされる運用収益を、許容可能なリスクのもとで長期的に確保することを目的としております。この運用目的を達成するため、投資対象資産の収益予測に加え、過去実績を考慮したうえで最適なポートフォリオを策定し、これに基づいた運用状況の管理を行っております。

当社の企業年金及び適格退職年金における年金資産ポートフォリオは国内外債券約60%、国内外株式約40%を基準とし、適宜それらの代替として現金及び現金同等物、企業年金保険（一般勘定）、オルタナティブ投資を組み込んだ資産配分で運用しております。その運用に際しては、流動性の確保を重視し、分散投資の徹底を図ることを基本方針としております。また、それ以外に年金資産の一部として、主に国内株式を退職給付信託で保有しております。持分有価証券は主に証券取引所に上場されている株式であり、負債有価証券は主に格付けの高い国債から構成されております。また、企業年金保険（一般勘定）は、保険業法施行規則によって定められた運用対象規制に従って運用されており、一定の予定利率と元本が保証されております。

なお、当社は上記の運用方針及び将来の収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して、長期待期待収益率を設定しております。

レベル1に分類される資産は、持分有価証券及び負債有価証券のうち、取引が頻繁に行われている活発な市場における相場価格を入手できるものであります。レベル2に分類される資産は、主に持分有価証券及び負債有価証券に投資をしている合同運用信託及び企業年金保険（一般勘定）であります。これらは運用機関や生命保険会社より提供される評価額を使用して公正価額を測定しております。

当社及び子会社のキャッシュ・フロー

当社及び子会社は2011年3月期中に退職給付及び退職年金制度に対して、約3,400百万円（37百万米ドル）の拠出を見込んでおります。

当社及び子会社の将来予測される給付額は、次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位：百万円	単位：百万米ドル
2011年	¥16,798	\$181
2012年	16,612	179
2013年	15,707	169
2014年	15,502	167
2015年	15,399	166
2016年～2020年	71,457	768

14. 為替差損益

為替差損益は、2010年3月期144百万円(2百万米ドル)の利益、2009年3月期3,290百万円の損失、2008年3月期631百万円の損失であり、「その他の損益」に含まれております。

15. 法人税等

当社及び国内子会社は、その所得に対して種々の税金が課されており、これらの法定税率を基礎として計算した標準税率は41%となっております。海外子会社については、その所在国での法人所得税が課されております。

当社は、2003年3月期より連結納税制度を適用しております。

「法人税等及び持分法による投資損益前利益」に対する各年度の標準税率と実効税率との差異は次のとおりです。

	2010	2009	2008
標準税率	41.0%	41.0%	41.0%
課税所得の算定上損金算入されない費用	3.6	2.3	1.3
海外子会社の適用税率の差異	△4.2	△8.6	△4.3
受取配当金に係る税効果	△8.5	2.9	0.9
評価性引当金	3.4	△0.9	△0.5
持分法適用関連会社投資に係る税効果	△4.3	△2.4	6.0
その他	2.3	0.6	△1.2
実効税率	33.3%	34.9%	43.2%

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期の法人所得税は、次の各項目に計上しております。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
法人税等	¥ 51,571	¥ 72,757	¥ 121,108	\$554
その他の包括(利益)損失	28,929	△59,847	△57,505	311
合計	¥ 80,500	¥ 12,910	¥ 63,603	\$865

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在、繰延税金資産及び繰延税金負債を生じさせている主な一時差異の税効果額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2010	2009	2010
繰延税金資産：			
たな卸資産及び有形固定資産	¥ 73,864	¥ 101,484	\$ 794
貸倒引当金	20,858	17,232	224
繰越欠損金	64,979	27,383	698
退職給与及び年金債務	63,792	60,672	686
有価証券及び投資	85,742	95,265	921
その他	64,013	48,995	688
繰延税金資産合計	373,248	351,031	4,011
評価性引当金	△82,353	△69,252	△885
繰延税金資産純額	290,895	281,779	3,126
繰延税金負債：			
退職給与及び年金債務	△51,813	△44,282	△557
有価証券及び投資	△37,866	△15,561	△407
未分配剰余金	△26,402	△33,202	△283
有形固定資産及びその他の無形資産	△32,666	△18,637	△351
その他	△10,974	△11,637	△118
繰延税金負債合計	△159,721	△123,319	△1,716
繰延税金資産の純額	¥ 131,174	¥ 158,460	\$ 1,410

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期における評価性引当金の増減は、13,101百万円(141百万米ドル)の増加、8,114百万円の増加、4,833百万円の増加です。

繰延税金負債を認識していない海外の子会社において発生した未分配利益は、2010年3月31日現在249,145百万円(2,678百万米ドル)、2009年3月31日現在244,215百万円です。なお、国内子会社の未分配利益の大部分は、現在のわが国の法人税法の規定により、課税される一時差異には該当しないものと考えております。また、海外子会社の未分配利益に対する繰延税金負債を算定することは、実務的に困難です。

繰越欠損金は、将来発生する課税所得を減少させるために使用することができます。その失効期限別の繰越欠損金額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
1年以内	¥ 1,252	\$ 13
2年以内	14,736	158
3年以内	1,553	17
4年以内	12,153	131
5年以内	11,898	128
5年超10年以内	76,730	825
10年超15年以内	1,305	14
15年超	49,622	533
合計	¥169,249	\$1,819

2010年3月期における繰越税額控除金額は5,577百万円です。2010年3月期の繰越税額控除金額の失効期限は3年以内です。

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期における「法人税等及び持分法による投資損益前利益」は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
当社及び国内子会社	¥ 92,410	¥ 68,236	¥145,754	\$ 993
海外子会社	62,576	140,022	134,777	673
合計	¥154,986	¥208,258	¥280,531	\$1,666

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期における「法人税等」は次のとおりです。

	単位：百万円									単位：百万米ドル		
	2010			2009			2008			2010		
	当期税金	繰延税金	合計	当期税金	繰延税金	合計	当期税金	繰延税金	合計	当期税金	繰延税金	合計
当社及び												
国内子会社	¥33,562	△16	¥33,546	¥41,010	△16,656	¥24,354	¥51,513	¥32,272	¥83,785	\$360	\$△0	\$360
海外子会社	21,564	△3,539	18,025	54,563	△6,160	48,403	40,409	△3,086	37,323	232	△38	194
合計	¥55,126	△3,555	¥51,571	¥95,573	△22,816	¥72,757	¥91,922	¥29,186	¥121,108	\$592	\$△38	\$554

2010年3月期及び2009年3月期における未認識タックスベネフィットの推移は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2010	2009	2010
期首残高	¥ 1,126	¥ 1,747	\$ 11
当期のタックスポジションに関連する増加	55	17	1
過年度のタックスポジションに関連する増加	45	837	1
過年度のタックスポジションに関連する減少	—	△3	—
時効による消滅	—	△27	—
解決	△621	△1,083	△6
為替換算による影響	33	△362	△0
期末残高	¥ 638	¥ 1,126	\$ 7

2010年3月期における未認識タックスベネフィットの合計額638百万円(7百万米ドル)のうち、597百万円(6百万米ドル)については、認識された場合、実効税率を減少させます。2009年3月期における未認識タックスベネフィットの合計額1,126百万円のうち、802百万円については、認識された場合、実効税率を減少させます。

当社及び子会社は、未認識タックスベネフィットの見積り及びその前提について妥当であると考えておりますが、税務調査等の最終結果における不確実性は、将来の実効税率に影響を与える可能性があります。当連結会計年度末において、今後12か月以内の未認識タックスベネフィットの重要な変動は予想していません。

未認識タックスベネフィットに関連する延滞利息及び課徴

金については、「法人税等」に含めて表示しております。2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在における延滞利息及び課徴金の未払残高並びに2010年3月期及び2009年3月期に「法人税等」に含めて認識した延滞利息及び課徴金の金額に重要性はありません。

当社及び子会社は、日本及び海外のさまざまな国・地域で現地税務当局に法人所得税の申告をしております。日本においては、2008年3月期以前の連結会計年度については、概ね税務調査が終了しておりますが、税務当局は、税法の定めるところにより、2004年3月期以降の事業年度について引続き税務調査を実施する権限を有しています。海外においては、各国・地域の税法の定める期間について、各管轄地の税務当局による調査が行われる可能性があります。

16. 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期における当社株主に帰属する1株当たり当期純利益金額の計算は次のとおりです。

分子項目:	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
当社株主に帰属する当期純利益	¥128,153	¥165,390	¥ 217,301	\$1,377
希薄化効果のある証券の影響				
転換権付優先株式	△284	△1,106	△15,411	△3
潜在株式調整後当社株主に帰属する当期純利益	¥127,869	¥164,284	¥ 201,890	\$1,374

分母項目:	単位:株		
	2010	2009	2008
加重平均発行済株式数	1,580,448,671	1,580,579,472	1,580,878,959

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額	単位:円			単位:米ドル
	2010	2009	2008	2010
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額	¥81.09	¥104.64	¥137.46	\$0.87
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額	¥80.91	¥103.94	¥127.71	\$0.87

17. セグメント情報

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行うほか、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、7つのディビジョンカンパニーが繊維や食料、生活資材等の生活消費関連分野、金属資源やエネルギー等の資源エネルギー関連分野、そして、化学品、機械、情報産業、金融、不動産関連等のその他の分野、更にライフケアや環境・新エネルギー等の新分野において、多角的な事業活動を展開しています。

この多角的な事業活動に合わせて、当社は、ディビジョンカンパニー制を導入しており、以下の区分によりオペレーティングセグメント情報を表示しております。この区分は、経営者が業務上の意思決定や業績評価等のために定期的に使用している社内管理上の区分です。

繊維

繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨に至るまで生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っております。また、ブランドビジネスの海外展開や先端技術の開発、リーテイル分野でのテレビ通販やネット販売等の販路展開にも取り組んでおります。

機械

自動車、船舶、建設機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクト及び関連するサービスの取扱と事業を推進しております。また、水・環境機器等の取引に加えて、再生可能・代替エネルギー関連装置等のビジネスにも取り組み、環境に配慮した事業を展開しております。

情報通信・航空電子

IT系システム・プロバイダ事業、インターネット・サービス事業、ベンチャー企業への投資活動、携帯電話販売・コンテンツ配信事業、映像配信・放送関連事業等サービス事業、産業機械・環境機器・電子機器関連取引、並びに航空機及び関連機材取引等を展開しております。

金属・エネルギー

金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っております。

生活資材・化学品

木材、パルプ、紙、ゴム、タイヤ、セメント、セラミックス等の各種消費物資や、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進しております。

食料

原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進しております。

金融・不動産・保険・物流

金融商品の組成・販売、保険代理店業・ブローカー業、再保険事業及び保険コンサルティングサービスを行っております。また、3PL事業、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開しております。

経営者は管理上、米国会計基準に基づく当社株主に帰属する当期純利益をはじめとするいくつかの指標に基づき、各セグメントの業績評価を行っております。また、内部での経営意思決定を目的として、当社独自の経営管理手法を取り入れております。

セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期において、単一顧客に対する重要な売上高はありません。

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期におけるオペレーティングセグメント情報は次のとおりです。

	単位：百万円								連結
	繊維	機械	情報通信・航空電子	金属・エネルギー	生活資材・化学品	食料	金融・不動産・保険・物流	その他及び修正消去(注)	
売上高：									
外部顧客に対する売上高	¥516,808	¥751,896	¥607,839	¥3,272,623	¥1,795,544	¥3,032,399	¥166,921	¥162,769	¥10,306,799
セグメント間内部売上高	567	1,332	6,353	437	21,055	1,782	15,950	△47,476	—
合計	¥517,375	¥753,228	¥614,192	¥3,273,060	¥1,816,599	¥3,034,181	¥182,871	¥115,293	¥10,306,799
売上総利益	¥102,733	¥43,257	¥136,432	¥141,591	¥110,073	¥335,487	¥35,642	¥19,151	¥924,366
持分法による投資損益	¥8,019	¥10,489	¥2,063	¥9,186	¥1,629	¥13,015	¥△7,114	¥△1,018	¥36,269
当社株主に帰属する当期純利益	¥22,401	¥3,692	¥6,017	¥65,661	¥19,270	¥27,808	¥△4,247	¥△12,449	¥128,153
セグメント別資産	¥417,380	¥544,958	¥513,249	¥1,249,048	¥727,944	¥1,130,719	¥382,135	¥511,364	¥5,476,847
減価償却費等	¥4,147	¥5,311	¥7,288	¥31,213	¥7,652	¥11,555	¥2,537	¥6,674	¥76,377

単位：百万円									
2009									
	繊維	機械	情報通信・ 航空電子	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去(注)	連結
売上高：									
外部顧客に対する									
売上高	¥589,596	¥1,370,207	¥633,766	¥3,916,776	¥2,024,015	¥3,188,363	¥167,254	¥175,132	¥12,065,109
セグメント間内部									
売上高	618	1,541	3,793	557	19,927	460	9	△26,905	—
合計	¥590,214	¥1,371,748	¥637,559	¥3,917,333	¥2,043,942	¥3,188,823	¥167,263	¥148,227	¥12,065,109
売上総利益	¥102,626	¥71,854	¥138,859	¥222,263	¥114,277	¥335,606	¥42,042	¥32,994	¥1,060,521
持分法による									
投資損益	¥3,602	¥1,759	¥307	¥24,710	¥2,949	¥10,073	¥△2,880	¥784	¥41,304
当社株主に帰属する									
当期純利益	¥22,898	¥△15,457	¥8,026	¥114,695	¥19,025	¥20,185	¥△1,212	¥△2,770	¥165,390
セグメント別資産	¥360,431	¥639,939	¥490,159	¥1,016,596	¥611,375	¥1,054,127	¥381,800	¥637,665	¥5,192,092
減価償却費等	¥3,341	¥6,341	¥7,340	¥25,405	¥4,514	¥10,297	¥1,119	¥6,631	¥64,988
単位：百万円									
2008									
	繊維	機械	情報通信・ 航空電子	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去(注)	連結
売上高：									
外部顧客に対する									
売上高	¥690,690	¥1,407,760	¥722,625	¥3,170,281	¥2,289,521	¥3,036,830	¥182,068	¥229,307	¥11,729,082
セグメント間内部									
売上高	609	677	4,275	322	18,937	279	111	△25,210	—
合計	¥691,299	¥1,408,437	¥726,900	¥3,170,603	¥2,308,458	¥3,037,109	¥182,179	¥204,097	¥11,729,082
売上総利益	¥115,236	¥99,120	¥138,952	¥127,464	¥122,640	¥324,665	¥41,381	¥25,089	¥994,547
持分法による									
投資損益	¥2,039	¥4,752	¥△1,233	¥25,463	¥2,017	¥7,951	¥29,595	¥△346	¥70,238
当社株主に帰属する									
当期純利益	¥20,500	¥21,350	¥14,583	¥105,716	¥19,677	¥18,657	¥10,828	¥5,990	¥217,301
セグメント別資産	¥364,349	¥709,708	¥513,870	¥916,571	¥766,790	¥1,064,825	¥420,501	¥517,585	¥5,274,199
減価償却費等	¥3,419	¥5,444	¥6,394	¥34,272	¥4,307	¥9,577	¥1,894	¥6,262	¥71,569

	単位：百万米ドル								
	2010								
	繊維	機械	情報通信・ 航空電子	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正消去(注)	連結
売上高:									
外部顧客に対する									
売上高	\$5,555	\$8,082	\$6,533	\$35,174	\$19,299	\$32,592	\$1,794	\$1,749	\$110,778
セグメント間内部									
売上高	6	14	68	5	226	20	171	△510	—
合計	\$5,561	\$8,096	\$6,601	\$35,179	\$19,525	\$32,612	\$1,965	\$1,239	\$110,778
売上総利益	\$1,104	\$465	\$1,466	\$1,522	\$1,183	\$3,606	\$383	\$206	\$9,935
持分法による									
投資損益	\$86	\$113	\$22	\$99	\$17	\$140	\$△76	\$△11	\$390
当社株主に帰属する									
当期純利益	\$241	\$40	\$64	\$706	\$207	\$299	\$△46	\$134	\$1,377
セグメント別資産	\$4,486	\$5,857	\$5,517	\$13,425	\$7,825	\$12,153	\$4,107	\$5,496	\$58,866
減価償却費等	\$45	\$57	\$78	\$335	\$82	\$124	\$27	\$72	\$821

(注) その他及び修正消去の欄には、主に特定のオペレーティングセグメントに属さない国内、海外における全社的な損益・資産、及び修正消去等が含まれております。

地域別情報

2010年3月期、2009年3月期及び2008年3月期における国別情報は次のとおりです。

	単位：百万円				
	2010				
	日本	米国	オーストラリア	その他	連結
収益(注)	¥2,563,123	¥366,440	¥129,088	¥357,986	¥3,416,637

	単位：百万円				
	2010				
	日本	オーストラリア	米国	その他	連結
長期性資産	¥417,158	¥146,173	¥46,974	¥56,046	¥666,351

	単位：百万円				
	2009				
	日本	米国	オーストラリア	その他	連結
収益(注)	¥2,158,827	¥558,512	¥200,592	¥501,130	¥3,419,061

	単位：百万円				
	2009				
	日本	オーストラリア	米国	その他	連結
長期性資産	¥347,773	¥102,631	¥52,683	¥57,687	¥560,774

	単位：百万円				
	2008				
	日本	米国	オーストラリア	その他	連結
収益(注)	¥1,614,289	¥615,610	¥124,542	¥505,412	¥2,859,853

	単位：百万米ドル				
	2010				
	日本	米国	オーストラリア	その他	連結
収益(注)	\$27,549	\$3,939	\$1,387	\$3,847	\$36,722

	単位：百万米ドル				
	2010				
	日本	オーストラリア	米国	その他	連結
長期性資産	\$4,484	\$1,571	\$505	\$602	\$7,162

(注) 収益の発生源となる資産の所在地に基づき分類しております。

18. 資本金、資本剰余金及び利益剰余金

日本における会社法(以下「会社法」)の規定により、株式の発行にあたっては、別段の定めがある場合を除き、株式の発行に際し払込みまたは給付された額の2分の1以上を資本金として計上しなければならないとされています。会社法の規定上、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまでは、剰余金の配当を行うにあたり、当該剰余金の配当により減少する剰余金の10分の1を乗じて得た額を資本準備金(資本剰余金の配当の場合)あるいは利益準備金(利益剰余金の配当の場合)として計上しなければならないとされています。

会社法により、剰余金の配当あるいは自己株式の取得にかかる分配可能額に関し一定の制限が設けられています。分配可能額は、日本の会計基準に従って計算された当社個別財務諸表上の利益剰余金等の金額に基づいて算定されます。2010年3月末における連結財務諸表に含めている米国会計基準への修正に伴う調整については、分配可能額の算定にあたって何ら影響を及ぼしません。2010年3月末における当社の分配可能額は、251,827百万円です。(但し、その後の自己株式の取得等により、上記分配可能額は変動する可能性があります。)

会社法においては、株主総会の決議により、期末配当に加え、期中いつでも剰余金の配当を実施することが可能です。また、一定の要件(取締役会の他、監査役会及び会計監査人を設置し、かつ取締役の任期を1年とするもの)を充たす株式会社については、定款で定めている場合には、取締役会の決議によって剰

余金の配当(現物配当を除く)を決定できることが会社法に規定されています。また、取締役会設置会社について、定款で定めている場合は、一事業年度の途中において一回に限り取締役会の決議によって剰余金の配当(金銭による配当に限る)を行うことができるとされています。

また、取締役会の決議により自己株式の処分及び定款で定めている場合は自己株式の取得が認められています。但し、自己株式の取得額は前述の分配可能額の範囲内に制限されています。

加えて、会社法では、株主総会の決議により、剰余金の全部または一部を資本金に組入れる等、資本金・準備金・剰余金間で計数を変動させることが認められています。

当社は、2006年5月1日改正前商法の規定に基づき、2000年6月29日開催の株主総会の決議により、欠損てん補を行い、資本準備金109,799百万円を取崩しております。その時点での連結財務諸表における当社の欠損の額は、当社が会計帳簿に記載している欠損の額と重大な乖離がなかったため、2010年3月末における連結財務諸表上も、米国における非公開会社の会計慣行にならい、会計帳簿上の当該欠損の組替処理をそのまま反映させております。このような欠損てん補を行わなかった場合、2010年3月末における連結貸借対照表上の利益剰余金の額は、利益準備金16,117百万円を含めて790,598百万円となります。

19. その他の包括利益(損失)

その他の包括利益(損失)を構成する各項目に配分された税効果の金額及び再分類調整は次のとおりです。

	単位:百万円		
	2010		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額:			
在外事業体への投資に係る期中発生額	¥ 94,225	¥ 32	¥ 94,257
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	1,011	—	1,011
当社株主に帰属する為替換算調整額の期中増減	95,236	32	95,268
非支配持分に帰属する為替換算調整額の期中増減	1,178	—	1,178
為替換算調整額の期中増減	96,414	32	96,446
年金債務調整額:			
年金債務調整額に係る期中発生額	41,770	△16,088	25,682
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△10,361	4,220	△6,141
当社株主に帰属する年金債務調整額の期中増減	31,409	△11,868	19,541
非支配持分に帰属する年金債務調整額の期中増減	267	△108	159
年金債務調整額の期中増減	31,676	△11,976	19,700
未実現有価証券損益:			
売却可能有価証券に係る期中発生額	47,168	△16,749	30,419
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△5,707	2,134	△3,573
当社株主に帰属する未実現有価証券損益の期中増減	41,461	△14,615	26,846
非支配持分に帰属する未実現有価証券損益の期中増減	1,648	△626	1,022
未実現有価証券損益の期中増減	43,109	△15,241	27,868
未実現デリバティブ評価損益:			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	980	5	985
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	4,209	△1,724	2,485
当社株主に帰属する未実現デリバティブ評価損益の期中増減	5,189	△1,719	3,470
非支配持分に帰属する未実現デリバティブ評価損益の期中増減	57	△25	32
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	5,246	△1,744	3,502
その他の包括利益(損失)	¥176,445	¥△28,929	¥147,516

	単位：百万円		
	2009		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額：			
在外事業体への投資に係る期中発生額	¥△160,412	¥ 431	¥△159,981
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	△434	—	△434
当社株主に帰属する為替換算調整額の期中増減	△160,846	431	△160,415
非支配持分に帰属する為替換算調整額の期中増減	△2,336	—	△2,336
為替換算調整額の期中増減	△163,182	431	△162,751
年金債務調整額：			
年金債務調整額に係る期中発生額	△48,456	19,246	△29,210
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△5,814	2,390	△3,424
当社株主に帰属する年金債務調整額の期中増減	△54,270	21,636	△32,634
非支配持分に帰属する年金債務調整額の期中増減	△1,907	782	△1,125
年金債務調整額の期中増減	△56,177	22,418	△33,759
未実現有価証券損益：			
売却可能有価証券に係る期中発生額	△129,235	48,623	△80,612
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	33,478	△13,569	19,909
当社株主に帰属する未実現有価証券損益の期中増減	△95,757	35,054	△60,703
非支配持分に帰属する未実現有価証券損益の期中増減	△1,958	671	△1,287
未実現有価証券損益の期中増減	△97,715	35,725	△61,990
未実現デリバティブ評価損益：			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△4,735	1,384	△3,351
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△464	△157	△621
当社株主に帰属する未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△5,199	1,227	△3,972
非支配持分に帰属する未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△79	46	△33
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△5,278	1,273	△4,005
その他の包括利益 (損失)	¥△322,352	¥ 59,847	¥△262,505

	単位：百万円		
	2008		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額：			
在外事業体への投資に係る期中発生額	¥ △26,509	¥ 14	¥ △26,495
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	644	—	644
当社株主に帰属する為替換算調整額の期中増減	△25,865	14	△25,851
非支配持分に帰属する為替換算調整額の期中増減	219	△1	218
為替換算調整額の期中増減	△25,646	13	△25,633
年金債務調整額：			
年金債務調整額に係る期中発生額	△54,908	22,885	△32,023
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△30	9	△21
当社株主に帰属する年金債務調整額の期中増減	△54,938	22,894	△32,044
非支配持分に帰属する年金債務調整額の期中増減	△386	158	△228
年金債務調整額の期中増減	△55,324	23,052	△32,272
未実現有価証券損益：			
売却可能有価証券に係る期中発生額	△82,362	32,889	△49,473
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	2,568	△1,442	1,126
当社株主に帰属する未実現有価証券損益の期中増減	△79,794	31,447	△48,347
非支配持分に帰属する未実現有価証券損益の期中増減	△3,643	1,413	△2,230
未実現有価証券損益の期中増減	△83,437	32,860	△50,577
未実現デリバティブ評価損益：			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△3,542	1,605	△1,937
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△190	58	△132
当社株主に帰属する未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△3,732	1,663	△2,069
非支配持分に帰属する未実現デリバティブ評価損益の期中増減	163	△83	80
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△3,569	1,580	△1,989
その他の包括利益(損失)	¥△167,976	¥57,505	¥△110,471

	単位：百万米ドル		
	2010		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額：			
在外事業体への投資に係る期中発生額	\$1,013	\$ 0	\$1,013
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	11	—	11
当社株主に帰属する為替換算調整額の期中増減	1,024	0	1,024
非支配持分に帰属する為替換算調整額の期中増減	13	—	13
為替換算調整額の期中増減	1,037	0	1,037
年金債務調整額：			
年金債務調整額に係る期中発生額	449	△173	276
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△112	46	△66
当社株主に帰属する年金債務調整額の期中増減	337	△127	210
非支配持分に帰属する年金債務調整額の期中増減	3	△1	2
年金債務調整額の期中増減	340	△128	212
未実現有価証券損益：			
売却可能有価証券に係る期中発生額	507	△180	327
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△61	23	△38
当社株主に帰属する未実現有価証券損益の期中増減	446	△157	289
非支配持分に帰属する未実現有価証券損益の期中増減	18	△7	11
未実現有価証券損益の期中増減	464	△164	300
未実現デリバティブ評価損益：			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	11	0	11
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	45	△19	26
当社株主に帰属する未実現デリバティブ評価損益の期中増減	56	△19	37
非支配持分に帰属する未実現デリバティブ評価損益の期中増減	0	△0	0
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	56	△19	37
その他の包括利益(損失)	\$1,897	\$△311	\$1,586

20. デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び子会社は、営業活動を行うにあたり、種々のリスクにさらされております。当社及び子会社は、主として以下のリスクを軽減するために、デリバティブを使用しております。

為替変動リスク：

当社及び子会社は、外国為替相場の変動の影響にさらされている資産または負債を保有しておりますが、主に米ドルと日本円の交換から生じる為替変動リスクを軽減するために、為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約（以下、為替デリバティブ）を使用しております。

金利変動リスク：

当社及び子会社は、固定金利での貸付または借入に係る公正価値変動リスク、あるいは将来の金利率変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクを軽減するために、金利スワップ契約及び金利オプション契約（以下、金利デリバティブ）を使用しております。

商品相場変動リスク：

当社及び子会社は、相場商品の価格変動リスクを軽減するために、商品先物契約、商品先渡契約、コモディティスワップ契約及びコモディティオプション契約（以下、商品デリバティブ）を使用しております。

また、当社及び子会社は、トレーディング目的で、為替デリバティブ、金利デリバティブ、商品デリバティブ等を使用しております。

ASCトピック815「デリバティブとヘッジ」（旧SFAS第133号）は、すべてのデリバティブを貸借対照表において、その公正価値で資産あるいは負債として認識することを要求しております。加えて、公正価値ヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブの公正価値の変動は損益に計上し、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価値の変動は「累積その他の包括利益（損失）」に計上され、「累積その他の包括利益（損失）」に計上された金額はヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同じ期間に損益に再分類するものと規定しております。

当社及び子会社は、ASCトピック815「デリバティブとヘッジ」（旧SFAS第133号）に従い、保有するデリバティブについて、次のとおりヘッジ指定をしております。

為替デリバティブ：

未認識の確定約定見合いの為替デリバティブは、公正価値ヘッジとして指定し、予定取引見合いの為替デリバティブは、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在において、公正価値ヘッジとして指定され、かつ適格な為替デリバティブの元本残高合計はそれぞれ36,904百万円（397百万米ドル）、49,299百万円、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格な為替デリバティブの元本残高合計はそれぞれ73,101百万円（786百万米ドル）、9,472百万円、ヘッジ指定されていないまたは不適格な為替デリバティブの元本残高合計はそれぞれ240,644百万円（2,586百万米ドル）、220,448百万円となっております。

金利デリバティブ：

固定金利での貸付または借入に係る公正価値変動リスクをヘッジするための金利デリバティブは、公正価値ヘッジとして指定し、将来の金利率変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするための金利デリバティブは、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在において、公正価値ヘッジとして指定され、かつ適格な金利デリバティブの想定元本残高合計はそれぞれ592,990百万円（6,373百万米ドル）、537,555百万円、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格な金利デリバティブの想定元本残高合計はそれぞれ1,004,660百万円（10,798百万米ドル）、1,185,926百万円、ヘッジ指定されていないまたは不適格な金利デリバティブの想定元本残高合計はそれぞれ18,595百万円（200百万米ドル）、252,300百万円となっております。

商品デリバティブ：

未認識の確定約定及びたな卸資産見合いの商品デリバティブは、公正価値ヘッジとして指定し、予定取引見合いの商品デリバティブはキャッシュ・フローヘッジとして指定しております。2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在において、公正価値ヘッジとして指定され、かつ適格な商品デリバティブの元本残高合計はそれぞれ38,538百万円（414百万米ドル）、32,073百万円、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格な商品デリバティブの元本残高合計はそれぞれ678百万円（7百万米ドル）、1,819百万円、ヘッジ指定されていないまたは不適格な商品デリバティブの元本残高合計はそれぞれ641,162百万円（6,891百万米ドル）、114,640百万円となっております。

(1) デリバティブの公正価額

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在におけるデリバティブの公正価額は、次のとおりです。

① ヘッジ指定され、かつ適格なデリバティブ

	単位：百万円		単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2010		2009		2010	
	デリバティブ資産	デリバティブ負債	デリバティブ資産	デリバティブ負債	デリバティブ資産	デリバティブ負債
為替デリバティブ	¥ 1,207	¥2,377	¥ 367	¥ 1,897	\$ 13	\$26
金利デリバティブ	13,578	3,833	10,751	7,773	146	41
商品デリバティブ	2,136	749	1,177	1,072	23	8
合計	¥16,921	¥6,959	¥12,295	¥10,742	\$182	\$75

② ヘッジ指定されていないまたは不適格なデリバティブ

	単位：百万円		単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2010		2009		2010	
	デリバティブ資産	デリバティブ負債	デリバティブ資産	デリバティブ負債	デリバティブ資産	デリバティブ負債
為替デリバティブ	¥ 3,980	¥ 3,142	¥ 4,346	¥1,631	\$ 43	\$ 34
金利デリバティブ	266	421	81	151	3	5
商品デリバティブ	18,422	18,685	9,074	7,697	198	200
その他	4	6	0	1	0	0
合計	¥22,672	¥22,254	¥13,501	¥9,480	\$244	\$239

貸借対照表上、デリバティブ資産はその他の流動資産及びその他の資産、デリバティブ負債はその他の流動負債及び長期債務に含めて表示しております。

(2) デリバティブ関連損益

2010年3月期及び2009年3月期第4四半期におけるデリバティブ関連損益は、次のとおりです。なお、2009年3月期において、当社及び子会社は、ASCトピック815「デリバティブとヘッジ」(旧FSP FAS第133-1号及び旧FIN第45-4号「信用デリバティブ及び特定の保証の開示」)のガイダンスに従い、ASCトピック815「デリバティブとヘッジ」(旧SFAS第161号「デリバティブ及びヘッジ活動に係る開示—SFAS第133号の改訂」)にて要求されているデリバティブ関連損益の開示について、2009年3月期第4四半期のみを対象としております。

① 公正価額ヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブ

	損益として認識されたデリバティブ損益の計上科目	単位：百万円	単位：百万米ドル
		2010	2010
		損益として認識された デリバティブ損益の金額	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	その他の損益	¥ △848	\$ △9
金利デリバティブ	支払利息	6,866	74
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	△817	△9
合計		¥ 5,201	\$ 56

	損益として認識されたデリバティブ損益の計上科目	単位：百万円
		2009
		損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	その他の損益	¥ 3,070
金利デリバティブ	支払利息	△1,751
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	1,722
合計		¥ 3,041

2010年3月期及び2009年3月期第4四半期に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

2010年3月期及び2009年3月期第4四半期に、確定契約が公価額ヘッジとして不適格になったことにより、損益に計上された金額に重要性はありません。

② キャッシュ・フローヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブ

	単位：百万円			単位：百万米ドル	
	2010			2010	
	「当期その他の包括利益(損失)」で認識されたデリバティブ損益の金額	「累積その他の包括利益(損失)」から損益に再分類された損益の計上科目	「累積その他の包括利益(損失)」から損益に再分類された損益の金額	「当期その他の包括利益(損失)」で認識されたデリバティブ損益の金額	「累積その他の包括利益(損失)」から損益に再分類された損益の金額
為替デリバティブ	¥ 446	その他の損益	¥ 461	\$ 5	\$ 5
金利デリバティブ	△530	支払利息	4,162	△6	45
商品デリバティブ	△258	売買取引に係る差損益及び手数料	194	△3	2
合計	¥△342		¥4,817	\$△4	\$52

	単位：百万円		
	2009		
	「当期その他の包括利益(損失)」で認識されたデリバティブ損益の金額	「累積その他の包括利益(損失)」から損益に再分類された損益の計上科目	「累積その他の包括利益(損失)」から損益に再分類された損益の金額
為替デリバティブ	¥ 656	その他の損益	¥3,881
金利デリバティブ	195	支払利息	606
商品デリバティブ	337	売買取引に係る差損益及び手数料	△21
合計	¥1,188		¥4,466

2010年3月期及び2009年3月期第4四半期に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

12か月以内に「累積その他の包括利益(損失)」から損益に再分類されると予測される見積額(税効果控除前)は2,227百万円(24百万米ドル)(利益)です。

2010年3月31日現在において、予定取引(現存する金融商品に係る金利の受払を除く)に係る当社及び子会社の将来キャッシュ・フローの変動をヘッジする最長期間は約25か月です。

2010年3月期及び2009年3月期第4四半期に、予定取引の発生が見込まれなくなったため、「累積その他の包括利益(損失)」から損益に再分類された金額に重要性はありません。

③ ヘッジ指定されていないまたは不適格なデリバティブ

	損益として認識されたデリバティブ損益の計上科目	単位：百万円	単位：百万米ドル
		2010	2010
		損益として認識された デリバティブ損益の金額	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	¥ 3,140	\$ 34
	その他の損益	△1,227	△13
金利デリバティブ	その他の損益	△111	△1
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	2,640	28
その他	その他の損益	87	1
合計		¥ 4,529	\$ 49

	損益として認識されたデリバティブ損益の計上科目	単位：百万円
		2009
		損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	¥△290
	その他の損益	193
金利デリバティブ	その他の損益	57
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	8,311
その他	その他の損益	△12
合計		¥8,259

当社及び子会社は、多様なデリバティブを有しており、契約相手による契約不履行の際に生じる信用リスクにさらされておりますが、信用リスクを最小限にするために、優良な相手先に限定して取引を行うとともに、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けております。また、社内規定に基づき、相手先ごとの信用度及び与信状況を監視しております。

当社及び子会社が、保有するデリバティブにおいて、信用格付の引下げ等に起因してデリバティブの即時決済または担保の提供を要求されるものではありません。加えて、売り手として関与している信用デリバティブについては、記載すべき重要な事項はありません。

21. 公正価額の測定

(1) 公正価額の測定

ASCトピック820「公正価額の測定及び開示」(旧SFAS第157号「公正価額の測定」)は、公正価額の定義を「市場参加者間の通常の取引において、資産を売却する対価として受取るであろう価格、または負債を移転する対価として支払うであろう価格」としたうえで、公正価額を、その測定のために使われるインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分することを規定しております。

- レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債に係る相場価格を無調整で採用しているもの
- レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の、直接的または間接的に外部から観察可能なインプット情報のみを用いて算定される公正価額
- レベル3：一部、外部から観察不能なインプット情報も用いて算定される公正価額

① 経常的に公正価額で測定される資産及び負債

当社及び子会社が経常的に公正価額で測定している資産及び負債は、売買目的有価証券、売却可能有価証券、デリバティブ資産及び負債等で構成されます。

経常的に公正価額で測定される資産及び負債に係る2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在の公正価額のレベル別内訳は次のとおりです。

	単位：百万円			
	2010			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	¥ —	¥13,598	¥ —	¥ 13,598
売買目的有価証券	—	—	6,701	6,701
売却可能有価証券				
株式	222,757	4,507	—	227,264
債券	67	5,723	2,448	8,238
デリバティブ資産	7,407	32,186	—	39,593
負債				
デリバティブ負債	¥ 5,032	¥24,181	¥ —	¥ 29,213

	単位：百万円			
	2009			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	¥ —	¥ 5,991	¥ —	¥ 5,991
売買目的有価証券	—	—	9,121	9,121
売却可能有価証券				
株式	179,299	—	1,969	181,268
債券	160	1,755	1,295	3,210
デリバティブ資産	3,531	22,265	—	25,796
負債				
デリバティブ負債	¥ 1,776	¥18,446	¥ —	¥ 20,222

	単位：百万米ドル			
	2010			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	\$ —	\$ 146	\$ —	\$ 146
売買目的有価証券	—	—	72	72
売却可能有価証券				
株式	2,394	49	—	2,443
債券	1	62	26	89
デリバティブ資産	80	346	—	426
負債				
デリバティブ負債	\$ 54	\$260	\$ —	\$ 314

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在において、上記内訳表のうち、売却可能有価証券はその大部分が連結貸借対照表の「その他の投資」に含まれておりますが、債券のうち、満期が1年以内に到来するものについては、連結貸借対照表上の「有価証券」に計上されております。

上記内訳表の、レベル3に分類されたものに係る2010年3月期及び2009年3月期の増減の内訳はそれぞれ次のとおりです。

	単位：百万円	
	2010	
	売買目的有価証券	売却可能有価証券
期首残高	¥ 9,121	¥3,264
損益合計(実現/未実現)	△50	△32
当期純利益(投資及び有価証券に係る損益)に含まれるもの	△50	—
当期その他の包括利益(損失)に含まれるもの	—	△32
購入及び売却	△1,905	△784
為替換算によるもの	△465	—
期末残高	6,701	2,448
当期純利益(投資及び有価証券に係る損益)に含まれる損益のうち、 2010年3月31日現在保有する資産及び負債の未実現損益	¥ △175	¥ —

	単位：百万円	
	2009	
	売買目的有価証券	売却可能有価証券
期首残高	¥ 29,754	¥2,125
損益合計(実現/未実現)	△3,847	△64
当期純利益(投資及び有価証券に係る損益)に含まれるもの	△3,847	—
当期その他の包括利益(損失)に含まれるもの	—	△64
購入及び売却	△14,750	1,203
為替換算によるもの	△2,036	—
期末残高	9,121	3,264
当期純利益(投資及び有価証券に係る損益)に含まれる損益のうち、 2009年3月31日現在保有する資産及び負債の未実現損益	¥ △3,029	¥ —

	単位：百万米ドル	
	2010	
	売買目的有価証券	売却可能有価証券
期首残高	\$ 98	\$ 35
損益合計(実現/未実現)	△1	△0
当期純利益(投資及び有価証券に係る損益)に含まれるもの	△1	—
当期その他の包括利益(損失)に含まれるもの	—	△0
購入及び売却	△20	△9
為替換算によるもの	△5	—
期末残高	72	26
当期純利益(投資及び有価証券に係る損益)に含まれる損益のうち、 2010年3月31日現在保有する資産及び負債の未実現損益	\$ △2	\$ —

経常的な公正価額測定の評価手法は以下のとおりです。

現金同等物は、主として当初決済期日が3か月以内のコマース紙であり、流通市場における相場価格を使用して公正価額を測定しており、レベル2に分類しております。

売買目的有価証券及び売却可能有価証券は、主として取引所において取引されている株式及び債券と、オルタナティブ投資等により構成されております。取引所に上場されている銘柄は、取引所における相場価格を公正価額に使用しており、このうち、取引が頻繁に行われている活発な市場での相場価格が入手できるものはレベル1に分類し、取引頻度が少ない市場での相場価格を使用しているものはレベル2に分類しております。また、オルタナティブ投資等(保有目的により売買目的有価証券

あるいは売却可能有価証券に区分)は、期末日現在で利用できる市場データのほか、投資先における将来キャッシュ・フロー見通し等の外部より観察不能なインプット情報を用いて公正価額を測定し、レベル3に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主として為替デリバティブ、金利デリバティブ、商品デリバティブにより構成されております。このうち、取引所において取引が行われているものは当該取引相場価格を公正価額に使用し、レベル1に分類しております。それ以外のデリバティブは、外部より観察可能なインプット情報のみに基づき、ブラック・ショールズ・モデル等の一般的な公正価額算定モデルを用いて公正価額を測定し、レベル2に分類しております。

② 非経常的に公正価額で測定される資産及び負債

非経常的に公正価額で測定される資産及び負債のうち、2010年3月期及び2009年3月期中に公正価額での測定を行ったものに係る公正価額のレベル別内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		
	2010		
	レベル3	合計	減損損失 (税効果控除前)
資産			
市場性のない投資(注1)	¥ 2,310	¥ 2,310	¥11,255
関連会社に対する投資(注2)	31,685	31,685	15,948
長期性資産(注3)	29,556	29,556	8,835
のれん及びその他の無形資産(注4)	11,658	11,658	3,803

	単位：百万円		
	2009		
	レベル3	合計	減損損失 (税効果控除前)
資産			
市場性のない投資(注1)	¥ 1,518	¥ 1,518	¥ 4,377
関連会社に対する投資(注2)	48,460	48,460	13,380

	単位：百万米ドル		
	2010		
	レベル3	合計	減損損失 (税効果控除前)
資産			
市場性のない投資(注1)	\$ 25	\$ 25	\$121
関連会社に対する投資(注2)	341	341	171
長期性資産(注3)	318	318	95
のれん及びその他の無形資産(注4)	125	125	41

- (注) 1. 市場性のない投資は、公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でないと判断されたものについて公正価額まで減損処理を行ったものであります。これらの公正価額は、当該投資先の将来の収益性見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の実勢価額等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮したうえで、算定しております。
2. 持分法適用関連会社に対する投資は、公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でないと判断されたものについて公正価額まで減損処理を行ったものであります。これらの公正価額は、当該投資先の将来キャッシュ・フロー見通しに基づく測定金額を基礎に、金融商品取引所での相場価格等も総合的に考慮し

て算定しております。将来キャッシュ・フローに基づく測定は観察不能なインプット情報に基づいておりましたが、前提データは測定日において当社が入手し得る最善の見積り情報を基礎とし、また、外部の専門家も起用したうえで、その測定結果の妥当性及び合理性を検討しております。

3. 長期性資産の公正価額は、主として当該資産の事業の用に供した結果及び売却等により生じるであろう見積キャッシュ・フロー等の観察不能なインプット情報を使用し、総合的に考慮したうえで算定しております。
4. のれん及びその他の無形資産の公正価額は、主として事業計画等に基づく観察不能なインプット情報を使用した、割引キャッシュ・フローにより算定しております。

(2) 金融商品の公正価額

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在のその他の長期債権及び関連会社に対する長期債権並びに長期債務の帳簿価額とASCトピック825「金融商品」(旧SFAS第107号「金融商

品の公正価額の開示)に従い見積もった公正価額、及びそれらの算出方法は次のとおりです。(なお、有価証券及びその他の投資の公正価額については「連結財務諸表注記4. 有価証券及び投資」、デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価額については「連結財務諸表注記20. デリバティブ及びヘッジ活動」、それらの算出方法については前項「(1) 公正価額の測定」をご参照ください。)

	単位: 百万円				単位: 百万米ドル	
	2010		2009		2010	
	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額
金融資産:						
その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権 (貸倒引当金控除後)	¥ 126,597	¥ 127,383	¥ 107,337	¥ 109,035	\$ 1,361	\$ 1,369
金融負債:						
長期債務 (1年内期限到来分を含む)	¥2,168,317	¥2,168,527	¥2,025,052	¥2,016,519	\$23,305	\$23,307

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権:

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権の公正価額は、同程度の信用格付けを有する貸付金または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の現在の金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積もっております。

長期債務:

長期債務の公正価額は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合に現在適用される金利に基づいて見積もっております。

なお、有価証券以外の流動金融資産及び負債については、満期または決済までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価額とほぼ同額です。

22. 子会社及び関連会社による株式の発行

当社の連結子会社であり外国為替保証金取引サービス業を営むFXプライム(株)は、2008年9月18日付けのジャスダック証券取引所上場に伴い、1,250,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価格は1,100円で、発行総額は1,375百万円になります。この発行により、当社の議決権所有割合は、従来の81.5%から69.3%に減少しました。

これは、1株当たりの発行価格が当該連結子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該連結子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2009年3月期に555百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について228百万円の「法人税一繰延税金」を計上しております。

2010年3月期における記載すべき重要な事項はありません。

23. 変動持分事業体

当社及び子会社は、特別目的事業体を通じて船舶運航事業及び不動産開発事業等に従事しており、また第三者への貸付を行っております。これらの特別目的事業体はASCトピック810(旧FIN第46(R)号)に規定される変動持分事業体に該当し、当社及び子会社は、これらの特別目的事業体に対して出資、貸付、保証を行うことで変動持分を保有しております。

当社及び子会社は、ASCトピック810(旧FIN第46(R)号)の規定に基づき、当社グループからの投融資及び保証等のエクスポージャーがあり、当社グループが当該事業体の資産及び負債の変動から生じる経済的な損益を付与する権利または義務を有する事業体のうち、当該事業体から生じるリスクに対して当該事業体の資本が十分でない、または当該事業体の資本の出資者がその事業体を有効に支配できていない事業体を、関与開始時点に変動持分事業体として識別しております。

2010年3月31日現在における、変動持分事業体のうち当社及び子会社が主たる受益者に該当する事業体は、主として不動産開発事業を目的とした事業体です。2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在における定量的情報は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2010	2009	2010
現金及び現金同等物	¥1,094	¥ 1,165	\$ 12
たな卸資産	5,805	10,757	62
その他	2,508	1,191	27
資産合計	9,407	13,113	101
流動負債合計	612	1,276	7
長期債務	2,371	7,330	25
資本合計	6,424	4,507	69
負債資本合計	¥9,407	¥13,113	\$101

(注) その他には、主として有形固定資産等が含まれております。
また、たな卸資産の概ねを担保に差入れており、その被担保債務は長期債務です。

なお、当該変動持分事業体の債権者及び受益持分所有者は、当社及び子会社に対する遡及権を有しておりません。

当社及び子会社は、従来より主として船舶運航事業及び不動産開発事業を目的とした、当社及び子会社が主たる受益者に該当しない変動持分事業体を保有しております。当該事業体のうち、重要な変動持分を有する事業体に対する2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在の連結貸借対照表における資産の計上額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2010	2009	2010
関連会社に対する債権	¥ 1,142	¥13,364	\$ 12
その他の流動資産等	352	313	4
流動資産合計	1,494	13,677	16
関連会社における投資及び長期債権	17,707	7,628	191
有形固定資産合計	3,460	3,756	37
資産合計	¥22,661	¥25,061	\$244

2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在の、当社及び子会社が主たる受益者に該当しない変動持分事業体のうち、当社及び子会社が重要な変動持分を有する変動持分事業体の総資産は、それぞれ485,518百万円(5,218百万米ドル)及び464,492百万円であり、最大エクスポージャーはそれぞれ45,319百万円(487百万米ドル)及び41,995百万円です。また、2010年3月

また、当該変動持分事業体に関連する契約関係等を変動持分事業体ごとに検討し、当社及び子会社が当該変動持分事業体から生じる期待損失の過半を負担する場合、当社及び子会社は当該変動持分事業体の主たる受益者に該当するものと判定しております。期待損失の過半を負担する当事者がいない場合でも、当社及び子会社が期待残余便益の過半を享受するときに、当社及び子会社は当該変動持分事業体の主たる受益者であると判定しております。

当社及び子会社が変動持分事業体と識別した事業体に対し、契約上当社及び子会社に履行義務はないものの、実際には行っている、もしくは将来行う可能性のある支援はありません。また2010年3月31日現在、既存の変動持分事業体について契約関係等を再検討した結果、当社及び子会社が主たる受益者となるかどうかの判断結果が変更となったものはありません。

31日現在における最大エクスポージャーと上記の連結貸借対照表計上額との差異は主として保証債務です。

最大エクスポージャーの内訳は、当社及び子会社からの投資・貸付・保証等であり、最大エクスポージャーの算出にあたっては、当該事業体に対する当社及び子会社の関与については、その契約関係等を総合的に判断しております。

24. 米国メキシコ湾エントラダ油ガス田開発プロジェクトに係る損失について

当社の100%連結子会社であるCIECO Energy (US) Limitedが、その100%子会社(当社における孫会社)であるCIECO Energy (Entrada) LLCを通じて権益を保有し開発しておりました米国メキシコ湾のエントラダ油ガス田開発プロジェクトについては、平成21年3月に、経済性のある開発計画が策定できず、また権益の第三者への売却の目処も立たないことから、鉦区期限の到来をもって権益を放棄し、本プロジェクトから完全に撤退することを決定し、前連結会計年度において36,274百万円の損失を計上いたしました。

その内訳は、CIECO Energy (US) Limitedが保有する鉦業権、機械及び装置等に係る毀損額29,207百万円を「固定資産に係る損益」に計上すると同時に、当開発プロジェクトの生産に伴い回収を見込んでいた既支出額に係る回収不能見込額及び追加費用の見積額の合計7,067百万円を「その他の損益」に計上しております。

25. 契約残高及び偶発債務

当社及び子会社は、主にエネルギー関連、機械関連、化学品関連等の様々な商品に関して固定価格または変動価格による購入契約を締結しております。通常、これらの購入契約の見合いとして、販売先への販売契約を取付けております。2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在における購入契約の残高は、それぞれ1,734,273百万円(18,640百万米ドル)及び1,421,451百万円であり、契約上の受渡は2026年までの期間にわたっております。

更に、当社及び子会社は貸付契約、投資契約等の資金供与契約を締結しております。2010年3月31日現在及び2009年3月

31日現在における資金供与契約の残高は、それぞれ76,750百万円(825百万米ドル)及び109,317百万円です。

当社及び子会社は、持分法適用関連会社及び一般取引先に対し、種々の形態の保証を行っております。主たる保証は、これらの被保証先の外部借入金等に対して、信用補完として行う金銭債務保証です。被保証先が債務不履行に陥った場合、当社及び子会社に支払義務が発生します。当社及び子会社の2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在における持分法適用関連会社及び一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

	単位：百万円		
	2010		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
持分法適用関連会社に対する保証:			
保証総額	¥ 70,525	¥13,038	¥ 83,563
実保証額	37,931	12,705	50,636
一般取引先に対する保証:			
保証総額	55,191	14,230	69,421
実保証額	326,040	10,445	36,485
合計:			
保証総額	¥125,716	¥27,268	¥152,984
実保証額	63,971	23,150	87,121

	単位：百万円		
	2009		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
持分法適用関連会社に対する保証:			
保証総額	¥ 50,622	¥12,280	¥ 62,902
実保証額	24,341	11,983	36,324
一般取引先に対する保証:			
保証総額	56,230	18,327	74,557
実保証額	33,719	17,846	51,565
合計:			
保証総額	¥106,852	¥30,607	¥137,459
実保証額	58,060	29,829	87,889

	単位：百万米ドル		
	2010		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
持分法適用関連会社に対する保証：			
保証総額	\$ 758	\$ 140	\$ 898
実保証額	408	136	544
一般取引先に対する保証：			
保証総額	593	153	746
実保証額	280	112	392
合計：			
保証総額	\$1,351	\$293	\$1,644
実保証額	688	248	936

実保証額とは、当社及び子会社が最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在における債務額に基づいた金額であります。なお、第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。実保証額は、2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在における、当社及び子会社が実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額です。

これらの債務保証に対して認識されている負債の金額は、2010年3月31日現在787百万円(8百万米ドル)、2009年3月31日現在807百万円です。

これらの債務保証には当社が、当社及び一部の子会社の従業員に対する福利厚生制度の一環として行っている、住宅融資制度に基づく住宅融資に対する債務保証が含まれております。仮に従業員が債務不履行に陥った場合、当社が保証を履行することが要求されます。保証総額は、2010年3月31日現在及び2009年3月31日現在、それぞれ8,069百万円(87百万米ドル)及び8,779百万円ですが、当該保証契約に基づき引当計上した金額はありません。

これらの保証を含めた持分法適用関連会社及び一般取引先に対する信用供与に対しては、当社では次のとおり、信用供与先の審査及び信用供与後のモニタリング等による管理を実施しております。

持分法適用関連会社への信用供与に対しては、一般取引先への信用供与とは区別して、事業投資に係るリスクエクスポージャーと捉え、当該事業の経営状況を踏まえた検討を行っております。従い、持分法適用関連会社に対する保証を実行するに

あたっては、主管営業部署とは独立した事業管理統括部署等が個別に審査を行い、信用限度金額と有効期限を設定したうえで、実行することとしております。また、事業投資の経営状況や投資効率等に関して、少なくとも年1回、各事業会社について定期レビューを実施しております。なお、2010年3月31日現在における持分法適用関連会社に対する保証のうち、現時点において、保証差入先への保証履行を要求されている、あるいは被保証先たる持分法適用関連会社の経営状況の悪化に伴う追加保証差入が見込まれる重要なものはありません。

一般取引先への信用供与に対しては、個別案件ごとに営業部署とは独立した審査部署が事前審査を行ったうえで、個々の取引先の信用力に応じた信用限度を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューしております。なお、2010年3月31日現在における一般取引先に対する保証のうち、現時点において、保証差入先への保証履行を要求されている重要なものはありません。

保証総額からは、当社及び子会社が差入れた保証に対して第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の金額は控除しておりません。第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の金額は、2010年3月31日現在33,964百万円(365百万米ドル)、2009年3月31日現在40,553百万円です。当社及び子会社が、持分法適用関連会社及び一般取引先に対して行っている保証のうち、その期限が最長のものは2036年6月30日に期限を迎えます。

なお、主要な持分法適用関連会社及び一般取引先の債務に対する金銭債務保証の実保証額は次のとおりです。

	単位:			単位: 百万円
	百万円	百万米ドル		
	2010			2009
ファミマクレジット(株).....	¥13,263	\$143	サハリン石油ガス開発(株).....	¥14,305
サハリン石油ガス開発(株).....	9,982	107	Ningbo Mitsubishi Chemical Co., Ltd.	6,162
NEFERTITI LNG SHIPPING CO., LTD.	6,960	75	(株)エイ・アイ・ピバレッジホールディング.....	4,869
JAPAN ALUMINA ASSOCIATES (AUSTRALIA) PTY LTD.	6,163	66	日伯紙パルプ資源開発(株).....	3,688
Ningbo Mitsubishi Chemical Co., Ltd.	5,046	54	ファミマクレジット(株).....	3,163
Consolidated Grain & Barge Co.	2,789	30	Consolidated Grain & Barge Co.	2,945
日伯紙パルプ資源開発(株).....	2,227	24	MOON RISE SHIPPING CO., S.A.	1,622
MOON RISE SHIPPING CO., S.A.	1,501	16	浙江忠鵬化工有限公司.....	1,525
北京啤酒朝日有限公司.....	1,284	14	北京啤酒朝日有限公司.....	1,355
ISUZU Finance of America, Inc.	991	11	Asahi Breweries Itochu (Holdings) Limited ...	982

受取手形の割引及び裏書譲渡の金額は、2010年3月31日現在438百万円(5百万米ドル)、2009年3月31日現在172百万円であり、また、輸出手形割引の残高は、2010年3月31日現在69,115百万円(743百万米ドル)、2009年3月31日現在65,978百万円です。

当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続きは現在ありません。

しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後かかる重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

26. 重要な後発事象

当社の連結財務諸表が発行できる状態となった2010年6月25日までの期間において、後発事象の評価を行った結果、該当する事項は次のとおりです。

当社は2009年5月15日に開催された取締役会の決議に基づき、発行価額の総額が20,000百万円(215百万米ドル)の2015年満期0.653%利付普通社債及び、10,000百万円(107百万米ドル)の2020年満期1.53%利付普通社債を、2010年5月25日に日本で発行しました。

2010年6月25日開催の定時株主総会において、2010年3月31日現在の株主に対して、1株当たり7.5円(0.08米ドル)、総額11,865百万円(128百万米ドル)の現金配当を行うことが決議されました。なお、支払請求の効力発生日は、2010年6月28日です。

当社は、当社の事業概要及びSEC基準での連結決算内容を中心としたアニュアルレポートを英文にて作成し皆様に提供しております。しかしながら、アニュアルレポートの開示における公平性及び充実化の観点から、英文のアニュアルレポートに加え、2000年3月期より和文のアニュアルレポートを発行することといたしました。

和文アニュアルレポートの発行にあたっては、財務報告部分の英文と和文との表現における相違がなきよう、当社の独立監査人のレビューを受けておりますが、正式な監査を受けたものではありません。

このアニュアルレポートが、皆様にとって弊社をご理解いただく上でお役に立てれば幸いです。

尚、英文アニュアルレポートの財務セクションについては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されております。

Deloitte

Deloitte Touche Tohmatsu LLC
MS Shibaura Building
4-13-23, Shibaura
Minato-ku, Tokyo 108-8530
Japan
Tel: +81 (3) 3457 7321
Fax: +81 (3) 3457 1694
www.deloitte.com/jp

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT

To the Board of Directors and Stockholders of
ITOCHU Corporation:

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of ITOCHU Corporation and subsidiaries (the "Company") as of March 31, 2010 and 2009, and the related consolidated statements of income, equity, and cash flows for each of the three years in the period ended March 31, 2010 (all expressed in Japanese yen). These consolidated financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes consideration of internal control over financial reporting as a basis for designing audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion in accordance with attestation standards established by the American Institute of Certified Public Accountants on the effectiveness of the Company's internal control over financial reporting. Accordingly, we express no such opinion. An audit also includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements, assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, such consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of ITOCHU Corporation and subsidiaries as of March 31, 2010 and 2009, and the results of their operations and their cash flows for each of the three years in the period ended March 31, 2010, in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America.

As discussed in Note 2 to the consolidated financial statements, effective April 1, 2009, the Company changed its method of accounting for noncontrolling interests in the consolidated financial statements to conform to FASB Accounting Standards Codification Topic 810, "Consolidation" (formerly FASB Statement No. 160, "Noncontrolling Interests in Consolidated Financial Statements—an amendment of ARB No. 51"), which was retrospectively applied to the presentation of noncontrolling interests in the consolidated financial statements for all prior periods presented.

As discussed in Note 2 to the consolidated financial statements, the Company changed its method of oil and gas reserve estimation and related disclosures in the consolidated financial statements to conform to FASB Accounting Standards Codification Topic 932, "Extractive Activities—Oil and Gas" in the year ended March 31, 2010.

Our audits also comprehended the translation of Japanese yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made in conformity with the basis stated in Note 2. Such U.S. dollar amounts are presented solely for the convenience of readers outside Japan.



June 25, 2010

NOTE TO READERS:

Notwithstanding the second paragraph of the Independent Auditors' Report, Deloitte Touche Tohmatsu LLC ("DTT") has performed an audit of management's report on internal control over financial reporting ("ICFR") under the Financial Instruments and Exchange Act of Japan. A translated copy of management's report on ICFR along with a translated copy of DTT's report is included within this annual report as information for readers.

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu

財務報告に係る内部統制に対する監査

2009年3月期より、我が国でも金融商品取引法に基づく内部統制報告制度が導入されました。当社においても、米国の企業改革法ではなく、我が国の金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に従い財務報告に係る内部統制の評価を実施し、監査法人による、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査基準に準拠した監査を受けています。

2010年3月期において、当社は財務報告に係る内部統制の評価を実施した結果、2010年3月期の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断し、その旨、「内部統制報告書」に記載しています。また、当社の「内部統制報告書」については、監査法人が我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査基準に準拠した監査を実施した結果、監査法人より適正意見を表明する旨の「監査報告書及び内部統制監査報告書」を受領し、当社の有価証券報告書に掲載しています。

なお、前頁に掲載されている「独立監査人の監査報告書」は、米国において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠した監査が前提となるため、監査法人による、財務報告に係る内部統制の監査に関する意見表明は記載されていません。

伊藤忠商事株式会社

読者の皆様へ

次に提示しましたのは、日本の金融商品取引法に基づいて提出された経営者の財務報告に係る内部統制報告書の写しであり、補足的情報として掲載しているものです。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の経営者評価と、米国公認会計士協会（以下「AICPA」）が設定した保証業務の基準に基づく財務報告に係る内部統制の経営者評価には異なる点があります。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の経営者評価では、評価範囲に関して、事業拠点や勘定科目の選定における定量指針が設定されているなど、詳細なガイダンスが規定されています。一方、AICPAにより設定された保証業務の基準に基づく財務報告に係る内部統制の経営者評価ではそのような詳細なガイダンスはありません。このため、業務プロセスに関する内部統制の評価範囲についておおよその目安となる上記の定量指針に基づき、重要な事業拠点の選定に当たって、収益及び売上総利益の3分の2を超える範囲を対象といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として収益、売上総利益、売掛金、たな卸資産及び投融資関連の勘定科目に係る業務プロセスを評価の対象といたしました。

1. 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項

代表取締役社長岡藤正広及び最高財務責任者関忠行は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2. 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、当連結会計年度の連結会社間取引消去前の「収益」、「売上総利益」、「資産合計」（持分法適用会社の場合には、持分法適用会社に対する投資の帳簿価額）、「法人税等及び持分法による投資損益前利益に持分法による投資損益を加算した数値」の4つの指標の金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社158社（注）を対象とした結果、連結ベースの95%程度をカバーしております。当社並びに上記158社の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

（注）上記158社は当社が直接投資している会社であり、内部統制の評価範囲は、当該会社の連結対象会社についても含める方針としております。加えて、特別目的事業体については158社に含まれておりませんが、主要な特別目的事業体については別途評価範囲として追加しております。なお、158社以外の会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、まず各事業拠点の連結会社間取引消去前の収益及び売上総利益の指標を基に事業拠点を選定し、加えて、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務やリスクが大きい取引を行っている事業又は業務などの定性的な側面を考慮し事業拠点の追加を行い、当社並びに42社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点の連結会社間取引消去前の収益及び売上総利益の当事業年度決算数値の合計は、収益及び売上総利益の当事業年度決算数値の2/3を十分に上回っていることを確認いたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として収益、売上総利益、売掛金、たな卸資産及び投融資関連の勘定科目に係る業務プロセスを評価の対象といたしました。

3. 評価結果に関する事項

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4. 付記事項

該当事項はありません。

5. 特記事項

該当事項はありません。

読者の皆様へ

次に提示しましたのは、日本の金融商品取引法に基づいて提出された有価証券報告書に含まれる独立監査人の監査報告書の写しであり、補足的情報として掲載しているものです。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制監査と、米国公認会計士協会（以下「AICPA」）により設定された保証業務の基準に基づく財務報告に係る内部統制監査には異なる点があります。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制監査では、監査人は財務報告に係る内部統制の経営者評価に対して意見を表明し、会社の財務報告に係る内部統制に関して直接意見を表明するものではありません。AICPAにより設定された保証業務の基準に基づく財務報告に係る内部統制監査では、監査人は会社の財務報告に関する内部統制について直接意見を表明いたします。又、金融商品取引法に基づいて実施される財務報告に係る内部統制監査では、評価範囲に関して、例えば事業拠点や勘定科目の選定における定量指針が設定されているなど、詳細なガイダンスが規定されております。一方、AICPAにより設定された保証業務の基準に基づく財務報告に係る内部統制監査では、そのような詳細なガイダンスはありません。そのため、業務プロセスに関する内部統制の評価範囲に関して、おおよその目安となる上記の定量指針に基づき、重要な事業拠点の選定に当たって、収益と売上総利益の3分の2を超える範囲を対象といたしました。監査人は選定された重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、収益、売上総利益、売掛金、たな卸資産及び投融資関連の勘定科目に係る業務プロセスを評価の対象といたしました。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

伊藤忠商事株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 (印)

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 長谷川 茂男 (印)

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 (印)

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 勝島 康博 (印)

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表注記2に記載されているとおり、会社は、当連結会計期間からFASB Accounting Standards Codificationトピック810「連結」（旧米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分－ARB第51号の改訂」）が適用されることとなったため、この会計基準を適用し、連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伊藤忠商事株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、伊藤忠商事株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

石油及びガスについての補足情報(非監査事項)

当社の石油及びガスの探査・開発・生産活動は、連結子会社及び持分法適用関連会社を通じて、英領北海、カスピ海沿岸地域、アメリカ、アフリカ及び環太平洋圏の海上または沿岸において行われております。次の2010年3月期、2009年3月期及び

2008年3月期における子会社及び持分法適用関連会社に関する補足情報は、財務会計基準審議会の開示規定に基づいて作成されております。

表1-石油・ガス生産活動に関連して資産計上された原価

年3月期	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
未確認利権鉱区	¥ 16,869	¥ 18,884	¥ 29,285	\$ 181
確認利権鉱区	168,259	152,189	194,357	1,808
小計	¥ 185,128	¥ 171,073	¥ 223,642	\$ 1,989
減価償却、減耗償却、償却の累計額および評価引当金	△98,202	△78,448	△96,059	△1,055
資産計上された原価の純額	¥ 86,926	¥ 92,625	¥ 127,583	\$ 934
持分法適用関連会社の資産計上した原価のうち当社持分	¥ 2	¥ 5	¥ 4	\$ 0

表2-石油・ガスの利権鉱区の取得、探査、開発に関連して発生した原価

年3月期	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
確認利権鉱区の取得	¥ —	¥17,615	¥26,076	\$ —
未確認利権鉱区の取得	—	—	30,541	—
探査費	1,869	1,685	2,253	20
開発費	8,157	32,658	19,061	88
発生した原価	¥10,026	¥51,958	¥77,931	\$108
持分法適用関連会社の利権鉱区の取得、探査、開発に関連して発生した原価のうち当社持分	¥ 12	¥ 30	¥ 959	\$ 0

表3-石油・ガス産出活動の経営成果

年3月期	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
収益:				
第三者への売却	¥ 9,566	¥ 21,082	¥21,543	\$103
関連会社への売却	26,499	52,924	73,310	285
収益計	¥36,065	¥ 74,006	¥94,853	\$388
費用:				
産出原価	¥10,886	¥ 13,185	¥18,680	\$117
探査費	14	28	1,376	0
減価償却、減耗償却、償却の累計額および評価引当金	21,725	52,415	23,106	234
税金費用	2,066	19,285	22,689	22
費用計	¥34,691	¥ 84,913	¥65,851	\$373
石油・ガス産出活動の経営成果(共通経費および利息費用を除く)	¥ 1,374	¥△10,907	¥29,002	\$ 15
持分法適用関連会社の産出活動の経営成果のうち当社持分	¥ △12	¥ △30	¥ △955	\$△0

表4-埋蔵量の量的情報

米国会計基準に則り、以下の表は、2010年3月31日、2009年3月31日、2008年3月31日終了の事業年度における確認埋蔵量と変動を記しています。

	原油 (百万バレル)			天然ガス (10億立方フィート)		
	2010	2009	2008	2010	2009	2008
既開発および未開発確認埋蔵量:						
期首	71	70	80	20	31	—
過去の見積量の修正	△10	8	△1	1	△8	—
拡張および発見	8	—	—	—	—	—
購入	—	—	2	—	—	34
生産	△6	△7	△11	△3	△3	△3
期末残高	63	71	70	18	20	31
内、既開発確認埋蔵量の期末残高	27	20	27	15	17	24

表5-石油・ガスの確認埋蔵量に関する標準キャッシュ・フローによる将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値及び当期における変動

米国会計基準に則り、確認埋蔵量に関する将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値について標準化された測定方法は、2008年3月期および2009年3月期については、各事業年度の期末時点の価格、費用、現時点の実効税率、および年率10%の割引計数に基づいています。2010年3月期については、月初価格を用いた月次平均価格、年度末の費用、現時点の実効税率、および年率10%の割引計数に基づいています。石油事業に関する将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値について標準

化された測定方法では、生産物分与契約に基づく資産の開発及び運用のための決定済み費用をすべて含みます。

一方収益は、表4「埋蔵量の量的情報」に記載のとおり、すでに確認済みの埋蔵量の見積もりのみに対して算出されます。確認埋蔵量の見積もりは、新たな情報の利用により、長期的に変更となる可能性があります。よって、ここに記載した情報は、当社の将来キャッシュ・フロー見積もりや確認埋蔵量の価値に対する経営陣の見通しを示すものではありません。

(1) 標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値

年3月期	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
将来キャッシュ・インフロー	¥ 360,713	¥ 257,718	¥ 776,530	\$ 3,877
将来の産出原価	△130,521	△127,055	△193,027	△1,403
将来の開発費用	△88,957	△68,566	△97,195	△956
将来の税金費用	△55,278	△18,214	△194,185	△594
割引前の将来のキャッシュ・フロー	85,957	43,883	292,123	924
年率10%での割引計算による影響額	△34,813	△17,177	△117,591	△374
標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値	¥ 51,144	¥ 26,706	¥ 174,532	\$ 550

(2) 当期変動の詳細

年3月期	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2010	2009	2008	2010
4月1日時点の割引現在価値	¥ 26,706	¥ 174,532	¥ 133,624	\$ 287
産出された石油・ガスの販売または移転(産出原価控除後)	△24,826	△58,310	△75,125	△267
発生した開発費	7,936	13,352	16,375	85
埋蔵量の購入	—	—	22,584	—
販売価格、開発費および産出原価の変動	74,061	△187,112	118,773	796
拡張および発見、産出技術の改良(関連費用差引後)	4,086	△467	3,607	44
過去見積量の修正	△16,007	△18,887	△19,260	△172
ディスカウント(10%)	3,675	29,215	21,352	40
税金の変動	△24,962	95,293	△39,648	△268
外貨為替レートの変動	475	△20,910	△7,750	5
3月31日時点の割引現在価値	¥ 51,144	¥ 26,706	¥ 174,532	\$ 550